



リンナイレポート2023(統合報告書)

Rinnai

サステナビリティ方針

健全で心地よい暮らしと 持続可能な社会の実現に向けて

リンナイは1920年に創業し、今日まで世界各国それぞれの生活文化・気候条件・エネルギー事情に適した商品やサービスの提供を通し、世界中の人々の豊かな暮らしに貢献してまいりました。

これからも当社グループは、ブランドプロミスである「Creating a healthier way of living」を体現するため、熱と暮らし・健康と暮らしの分野にて、あらゆるエネルギー源を活用し、世界の社会課題をコア技術で解決することで、世界中の人々の健全で心地よい暮らしと持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

企業理念・事業活動ビジョン

原点思想

品質こそ我らが命

社 是

真 氣 和

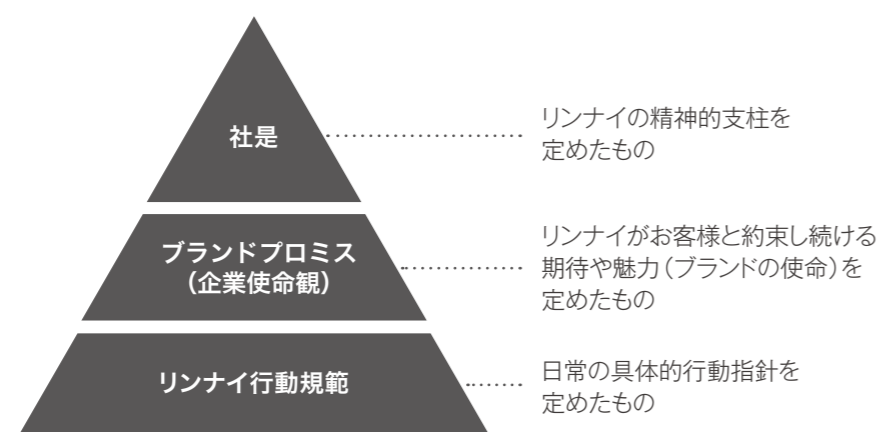
和 人間性豊かな人格をつくろう
 氣 哲学を持って志を立てよう
 眞 基本を学び科学的に考へよう

ブランドプロミスー企業使命観ー

Creating a healthier way of living

ー リンナイは、健全で心地よい暮らし方を創造します ー

企業理念体系図



リンナイ人権方針

リンナイは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、「リンナイ人権方針」を定め、
 全ての事業活動において人権を尊重することを宣言しています。詳しくは下記をご参照ください。
<https://www.rinnai.co.jp/corp/human-rights/>

リンナイレポート2023(統合報告書)

編集方針

当社グループが持続可能な社会の実現に向けてどのように考え、
 実行しているのかをステークホルダーの皆様にお伝えするとともに、
 より多くの皆様に当社グループの活動へのご理解を深めていただ
 けよう編集しています。

冊子とウェブサイトでの報告

冊子版の「リンナイレポート(統合報告書)」は、ダイジェスト版として
 編集しています。そのほかの取り組み事例、詳細情報、関連データな
 どはウェブサイトの
 「CSR・社会・環境」に
 掲載しています。



対象範囲

リンナイグループ(リンナイ株式会社、および国内外のグループ会社)

対象期間

2022年度(2022年4月1日~2023年3月31日)の実績を中心に、
 これ以前からの取り組みや直近の活動報告、これ以降の方針や目標・
 計画などについても一部掲載しています。

参考としたガイドラインなど

GRIスタンダード、ISO26000、環境報告ガイドライン
 環境省「環境会計ガイドライン」
 IIRC「国際統合報告フレームワーク」

発行時期

2023年8月(次回:2024年8月予定 前回:2022年8月)

将来の見通しに関する注意事項

本レポートにはリンナイおよびグループ会社についての業績予想や
 見通しの記述が含まれています。

これらの記述は発行日時点において入手可能な情報に基づき、当
 社が判断して予想したものであり、実際の業績は今後さまざまな外部
 環境の要因などにより、予想とは異なる結果となる可能性があること
 をご了承ください。

Contents

- 01 サステナビリティ方針
- 03 企業理念・事業活動ビジョン 編集方針/目次
- 05 100年の歩み
- 09 リンナイグループの事業紹介
- 11 社長メッセージ
- 17 価値創造プロセス
- 21 中期経営計画「New ERA 2025」の進捗報告
- 25 営業本部長メッセージ
- 27 海外グループ会社トップメッセージ
- 29 重要課題(マテリアリティ)の特定

Environment [環境]

- 31 マテリアリティ特集①
環境性能最高水準のハイブリッド給湯・暖房システム
「ECO ONE (エコワン)」の販売拡大で
カーボンニュートラルを推進
- 33 マテリアリティ特集②
北九州水素タウンで国内初となる
水素100% 燃烧給湯器の実証実験を開始
- 35 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)への対応
- 37 バリューチェーンにおける環境影響
- 39 環境への取り組み
環境マネジメント/温暖化防止/資源循環/汚染防止
生物多様性保全/環境コミュニケーション
- 57 『企業戦略』と『持続可能な社会の実現(SDGs)』の
連動性について

Social [社会]

- 63 マテリアリティ特集③
肌の水分を保ち、眠りを促進するマイクロバブル入浴
- 65 安全・安心への取り組み
インターネットを通じたスムーズな情報提供/
アフターサービス/お問い合わせ対応・サポート体制/
点検への取り組み
- 73 リンナイの人的資本戦略
リンナイの人的資本戦略/人材育成/グローバル人材
の育成/健康経営への取り組み/労働安全衛生/
ワークライフバランス/労使関係・人権/多様性の種類/
従業員一人当りの売上高/従業員エンゲージメントの向上
- 89 ステークホルダーとのコミュニケーション
株主・投資家/お客様/ビジネスパートナー/
グローバルに展開する社会貢献活動/地域・社会






Governance [ガバナンス]

- 99 マネジメント体制
- 101 役員紹介
- 103 取締役のスキルマトリクス
- 104 新任 社外取締役メッセージ
- 105 コンプライアンス
- 109 リスクマネジメント
- 110 情報セキュリティ
- 112 ステークホルダーエンゲージメント

Data [データ集]

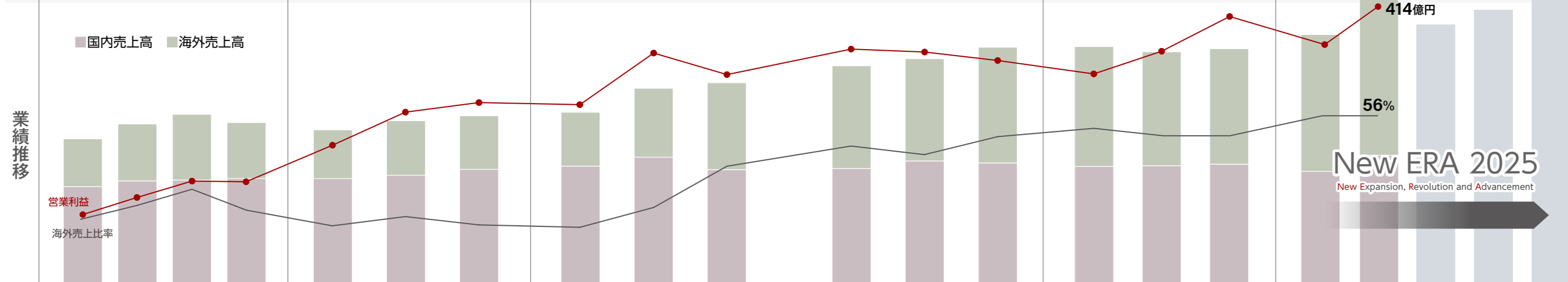
- 113 財務データサマリー/社会データ/環境データ
社外からの評価・認証

100年の歩み(前編) 1920~2004

時代概略	Phase 1 設立と戦争からの再建 〔1920~1949〕	Phase 2 企業基盤の確立 〔1950~1965〕	Phase 3 海外における事業活動を推進 〔1966~1978〕	Phase 4 上場企業としての挑戦 〔1979~1987〕	Phase 5 グローバル企業への躍進 〔1988~2004〕
業績推移	<p>幼なじみだった内藤秀次郎と林兼吉は、今川焼屋の店先に置かれていた石油コンロの青い炎に魅せられ起業を決断。二人の姓から1字ずつとった「林内商会」を立ち上げ、石油ガスコンロや石油ストーブを次々に開発・商品化し事業を発展させました。</p> <p>日中開戦後、軍事を優先する石油消費規制により石油ガスコンロの市場は閉ざされ、航空機部品の製造等で凌ぎました。戦後は産業用・農業用器具製造から事業を再開し、1949年に元のガス・石油用器具の製造再開にこぎ着けました。</p>	<p>1950年には、「株式会社林内製作所」となり法人としての歩みをスタートしました。1950年代中頃には東京、大阪、福岡など各地に営業所を設け、販売網を整備しました。</p> <p>大きな転機となったのはガス赤外線セラミックバーナーを開発したシュバング博士との出会いです。シュバング社との技術提携を前提に、同社製バーナーを使用したガス赤外線ストーブは大ヒット。1960年代前半には、印場工場(後の旭工場)や大口工場を設けるなど旺盛な需要に応えていきました。</p>	<p>1970年に創業50周年を迎えた当社は、その翌年には現社名「リンナイ株式会社」へと改称しました。また技術センターを開設し、商品開発を担う開発部を発足させるなど、開発志向型企業としての構えを整えました。</p> <p>海外展開としては、米オハイオ州にリンナイインターナショナル社(1967年)を設立したのを皮切りに、台湾、オーストラリア、マレーシア、韓国、ニュージーランド、ブラジル、英国など幅広い地域で、現地事務所や現地法人を設け、進出先の生活文化の向上に努めました。</p>	<p>1979年には名古屋証券取引所第二部、1983年には東証・名証第一部への株式上場を実現しました。また同じ頃、これまで外注してきた金型や重要部品の内製化を図りQCDの面で進化を遂げました。</p> <p>新技術・新製品の開発では、コンパクト型ガス給湯器「ユッコ」(1982年)やプッシュ式ガステーブルコンロ(1984年)など、ユーザーニーズを捉えた新製品を市場に投入。1986年には24時間365日の電話対応を実現するなど、顧客サービス体制の充実にも力を注ぎました。</p>	<p>1989年度にはかねてより目標としてきた売上高1,000億円を初めて達成し、翌年には創業70周年記念事業として新本社ビルの建設を計画。1994年に竣工しました。</p> <p>製品面では、COセンサー付ガス給湯器や天ぷら油火災防止機能搭載コンロなど安全機能による高付加価値化を進めました。また中国やASEAN諸国の急速な発展に対応すべく合併会社の設立、ISO9000シリーズや同14000など品質・環境マネジメントを取得し、グローバル企業としての取り組みも進めました。</p>
技術・製品	<p>1920 林内式石油ガスコンロ誕生(実用新案登録)</p> <p>1923 ガステーブルコンロ、ガスレンジ、ガスオープン、ガス湯沸器などを全国のガス会社へ納入及び輸出開始</p> <p>1937 中国・天津市を拠点として華北地域に石油ガスコンロを展開</p>  <p>林内式石油ガスコンロ</p>	<p>1957 シュバング社(独)と技術提携し、赤外線ガスバーナーを製造販売、この応用によりストーブ、各種焼物器を開発</p>  <p>シュバング式 ガス赤外線 ストーブの開発 (国内初)</p>	<p>1967 技術センターを新設</p> <p>1971 ガス高速レンジコンベックを開発・発売</p> <p>1972 ガス高速レンジ「コンベック」で日本瓦斯協会より太田賞を受賞</p>  <p>ガス高速レンジ 「コンベック」</p>	<p>1980 ビルトイン機器の製造を本格的に開始</p> <p>1983 不完全燃焼防止装置搭載ガス小型湯沸器「ユーティ」発売</p> <p>1985 不完全燃焼防止装置付小型湯沸器で日本瓦斯協会より太田賞を受賞</p> <p>1986 超コンパクト給湯器「スーパーユッコ」で第一回中日産業技術賞、日本瓦斯協会より技術大賞を受賞</p>  <p>ガス小型湯沸器 「ユーティ」</p>	<p>1990 筑波研究所(現つくば研修センター)を新設</p> <p>1998 ガスファンヒーターと空気清浄機を融合</p> <p>1999 高効率コンデンシングガス給湯器発売</p> <p>2000 高効率コンデンシングガス給湯器で省エネ大賞(通商産業大臣賞)を受賞</p> <p>2003 内炎式バーナー搭載ガラストップコンロで省エネ大賞(省エネルギーセンター会長賞)を受賞</p>  <p>高効率コンデンシングガス給湯器</p>
経営と組織	<p>1920 内藤秀次郎と林兼吉により「林内商会」創業</p> <p>1938 軍の監督工場となり、航空機部品を製作</p> <p>1940 「林内航空機製作所」と改称</p> <p>1947 本社に工場を再建</p>	<p>1950 株式会社に改組し、(株)林内製作所に</p> <p>1954 東京営業所(現関東支社)を開設</p> <p>1956 大阪営業所(現関西支社)を開設</p> <p>1957 愛知工場(現中部支社)を新設</p> <p>1960 印場工場(のちに旭工場)を新設</p> <p>1961 福岡営業所(現九州支社)を開設</p> <p>1963 仙台出張所(現東北支社)を開設</p> <p>1963 札幌出張所(現北海道支店)を開設</p>	<p>1968 新潟出張所(現新潟支店)を開設</p> <p>1969 名古屋営業所(現中部支社)を開設</p> <p>1970 台湾林内工業を設立</p> <p>1970 柳澤製作所と業務提携</p> <p>1970 山内洋行(現アール・ティ・エンジニアリング)へ出資</p> <p>1971 社名をリンナイ株式会社に変更</p> <p>1971 アール・ビー・コントロールズを設立</p> <p>1971 リンナイオーストラリアを設立</p> <p>1973 リンナイマレーシアを設立</p>	<p>1979 株(名証二部)上場</p> <p>1979 リンナイ精機を設立</p> <p>1979 瀬戸工場を新設</p> <p>1981 ジャパンセラミックスを設立(のちにリンナイ精機と合併)</p> <p>1981 磯村機器(現リンナイテクニカ)と業務提携</p> <p>1983 広島営業所(現中国支店)を開設</p> <p>1983 株(東証・名証一部)上場</p>	<p>1988 リンナイインドネシアを設立</p> <p>1988 香港駐在員事務所を開設</p> <p>1990 リンナイタイを設立</p> <p>1990 能登テックを設立</p> <p>1991 リンナイシンガポールを設立</p> <p>1993 上海林内を設立</p> <p>1994 本社新社屋竣工</p> <p>1995 国内全工場でISO9001認証取得</p> <p>1996 リンナイホールディングス(パシフィック)をシンガポールに設立</p> <p>1997 技術部門にてISO14001認定取得(以降順次取得)</p> <p>2004 広州林内を設立</p>

100年の歩み(後編) 2005~2025 ~新体制による中期経営計画の推進~

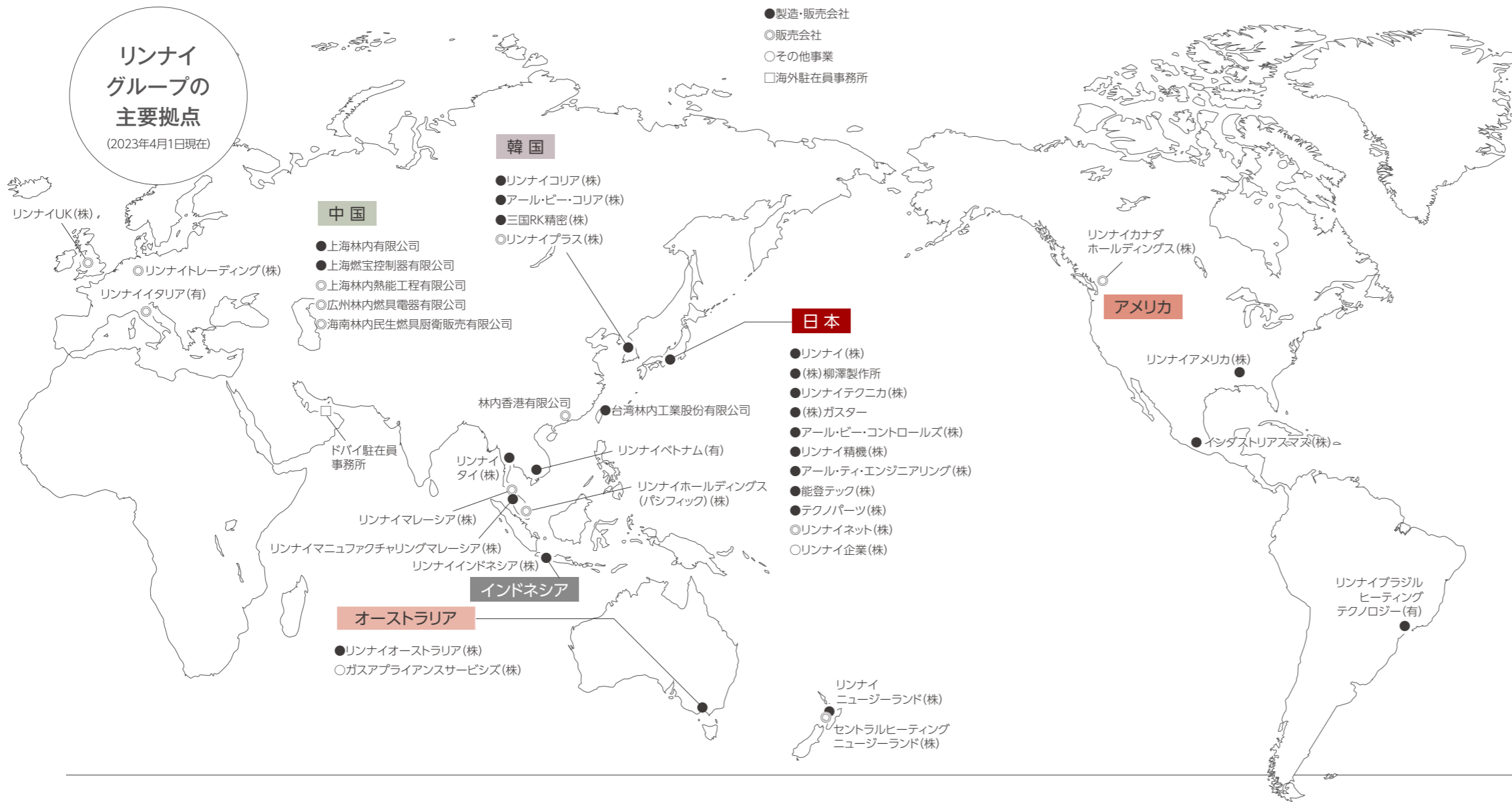
中期経営計画	<h3>Phase 6 Vシフトプラン (2006~2008)</h3> <p>2005年、現社長の内藤弘康が社長に就任。最初に掲げた方針が「目先の製品開発ではなく、新技術を核とした付加価値の高い差別化商品戦略」でした。この考えを具体的施策に落とし込んだ中期経営計画が「Vシフトプラン」です。 Vは「バリュー」を意味しており、一言で表現するならば「重から質への転換」をめざした計画です。「売上・シェア重視から付加価値・利益重視へ」「全方位戦略から選択と集中へ」といった方針に沿う形で、コスト構造の見直しとモノづくり技術の革新を図りました。</p>	<h3>Phase 7 改革と躍進 (2009~2011)</h3> <p>「改革と躍進」と銘打った2009年からの中期計画では、世界の人の暮らしと地球環境に貢献する総合熱エネルギー機器メーカー、さらに独自のビジネスモデルが人やパートナーを惹きつけるような存在をめざすしました。 環境を第一に考えたモノづくりを加速する一方、徹底して事業活動のムダを省いた筋肉質な企業体を志向しながら、国内外で同じ理想を共有するグループ企業との連携・連帯を強化するなど、総合熱エネルギー機器グループとしての体制固めを進めました。</p>	<h3>Phase 8 ジャンプ UP 2014 (2012~2014)</h3> <p>「ジャンプ UP 2014」では、東日本大震災の直後でもあり、エネルギーのベストミックスという社会ニーズを踏まえつつ、環境視点で最適なエネルギー機器をグローバル市場に提供できる企業体制をめざしました。 ゼロディフェクトの追求による品質レベルUP。開発・生産・販売のプロセスを見直し革新を図る機動力UP。国際化や高度化に対応した戦略的な人材育成やグループ連携強化による組織力UP。これらに注力しつつ、長期的な企業価値向上に取り組みました</p>	<h3>Phase 9 進化と継承 2017 (2015~2017)</h3> <p>我々が「継承」すべきもの。それは「品質こそ我々が命」とする原点思想であり、世界市場を対象に「熱を通じて快適な生活を社会に提供する」というリンナイの使命です。 一方の「進化」については、著しく変化する事業環境に対応すべく、国内では商品の高度化、海外では各国グループ企業で生まれた技術・製品のスムーズな水平展開といった重点課題を推進することでビジネスモデルを革新。総合熱エネルギー機器メーカーとしてのブランド確立をめざしました。</p>	<h3>Phase 10 G-shift 2020 (2018~2020)</h3> <p>創業100年を視野に、スローガン「次世代への技術革新と海外成長戦略の強化でグローバルブランドへの躍進」を掲げました。 核となる3つの方針から「G-shift」と名付けた中計では、グループ連携を活かしたグローバル(Global)な戦略推進、伝統を継承しつつ常識を打ち破る世代(Generation)への前進、社会の要請に応える企業統治(Governance)体制の確立に邁進。2019年には「Creating a healthier way of living」なるブランドプロミスを策定し、立ち位置を明確にしました。</p>	<h3>Phase 11 New ERA 2025 (2021~2025)</h3> <p>2020年に創業100周年を迎えたリンナイは、次の100年に向けて2021年度から2025年度までの5年を対象とする新たな中期経営計画を策定しました。 創業101年目となる2021年からスタートする本中計を新時代(New Era)と捉え、事業規模の拡大(Expansion)と企業体質の変革(Revolution)を通して、社会課題解決への貢献(Advancement)を図ることとしました。 今後の事業環境「カーボンニュートラルへの取り組み」「ニーズの変容とニューノーマルの定着」「デジタル化の進行」などの時代を選ばれるブランドをめざし、中長期目線で成長と変革を実行する期間と位置づけています。</p>
--------	---	---	--	---	--	--



技術・製品	<ul style="list-style-type: none"> ●2005 コンデンス給湯暖房機「エコジョーズ」で日本瓦斯協会より技術大賞を受賞 ●2006 ミストサウナ機能付浴室暖房乾燥機で日本瓦斯協会より技術大賞を受賞 ●2007 ビルトインコンロ「DELICIA」シリーズ誕生 ●2008 重曹洗浄モード搭載の食器洗い乾燥機発売 ●2008 リンナイインドネシアがベストブランド賞を受賞 ●2008 ガス瞬間式給湯器で、アメリカの省エネ推進機構より「スーパーバスター アワード(エネルギー効率大賞)」を受賞 	<ul style="list-style-type: none"> ●2010 生産技術センターを開設 ●2010 ヒートポンプとガス給湯器を組み合わせた家庭用ハイブリッド給湯器を商品化 	<ul style="list-style-type: none"> ●2014 ハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE(エコワン)」で省エネ大賞(経済産業大臣賞)を受賞 ●2014 北海道向けハイブリッド給湯・暖房システムで北国の省エネ・新エネ大賞を受賞 	<ul style="list-style-type: none"> ●2016 調理サポート機能搭載のデリシア専用アプリ「DELICIA APP」配信開始(2020年から「+R RECIPE」) ●2017 ハイブリッド給湯・暖房システム第3世代「ECO ONE(エコワン)」が省エネ大賞の省エネルギーセンター会長賞を受賞 ●2017 上質感と高級感を追求した厨房機器シリーズGライン誕生 	<ul style="list-style-type: none"> ●2018 ドミノ式ドロップインコンロ「G:101」が「iF デザインアワード 2018」を受賞 ●2020 ドミノ式ビルトインコンロ G-LINEシリーズ「レッドドット・デザイン賞2020」を受賞 ●2020 マイクロバブルバスユニットを発表 	<ul style="list-style-type: none"> ●2022 無水調理鍋「Leggiero(レジェロ)」発売 ●2022 レジェロが「レッドドット・デザイン賞2022」を受賞 ●2022 家庭用給湯器での水素100%燃焼の技術開発に成功 ●2022 ウルトラファインバブル給湯器を発売 ●2022 ハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE X5」で省エネ大賞(資源エネルギー庁長官賞)を受賞
-------	---	--	--	--	--	---

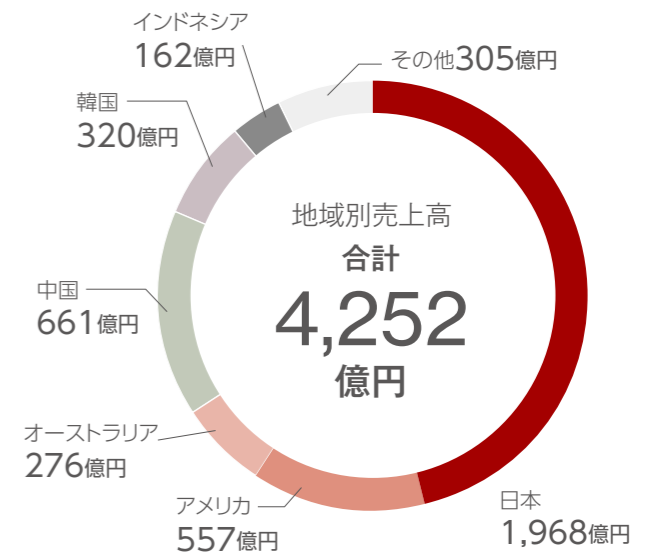
経営と組織	<ul style="list-style-type: none"> ●2006 上海林博熱能技術を設立 ●2008 リンナイイタリアを設立 ●2008 総合物流センターを開設 	<ul style="list-style-type: none"> ●2009 リンナイカナダホールディングスを設立 ●2010 生産技術センターを開設 ●2011 西日本お客様センターを開設 ●東日本大震災のサービス応援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●2013 暁工場を新設 ●2013 業務の統合に伴いリンナイパーツセンターを開設 ●2014 オーストラリアのプライビスクライメイトシステムズを買収 	<ul style="list-style-type: none"> ●2015 ドバイ駐在員事務所を開設 ●2016 ガスターを連結子会社化 	<ul style="list-style-type: none"> ●2018 東日本物流センターを開設 ●2019 ブランドプロミスを策定、Rinnaiロゴを一新 ●2020 ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)の認証取得 ●2020 環境 人づくり企業大賞で「優秀賞(大企業区分)」を受賞 	<ul style="list-style-type: none"> ●2021 環境人づくり企業大賞の最高位「環境大臣賞(大企業区分)」を受賞 ●2021 Rinnai Americaがメキシコのインダストリアスマス社を買収 ●2021 リンナイ カーボンニュートラル宣言「RIM 2050(リンナイ イノベーション マニフェスト 2050)」を公表 ●2022 4月 ESG委員会設置 ●2022 春日井物流センターを開設
-------	---	---	---	---	---	--

リンナイグループの事業紹介



会社概要 (2023年3月31日現在)

創業	1920(大正9)年9月1日
設立	1950(昭和25)年9月2日
資本金	6,484,416,754円
本社	〒454-0802 名古屋市千川区福住町2-26
T E L	052-361-8211(代表)
従業員数	連結 11,150名、単体 3,587名
グループ会社数	46社(国内12社、海外34社)



給湯機器、温水端末

給湯器、ふろ給湯器、給湯暖房機、ハイブリッド給湯・暖房システム、浴室暖房乾燥機、床暖房 など



エコジョーズ
ガスふろ給湯器
(日本)

高効率
タンクレスガス給湯器
(アメリカ)

厨房機器

テーブルコンロ、ビルトインコンロ、オープン、食器洗い乾燥機、レンジフード、炊飯器 など



ビルトイン
ガスコンロ
DELICIA
(日本)



食器洗い乾燥機
(日本)

空調機器

ファンヒーター、FF暖房機、赤外線ストーブ など



ファンヒーター
A-style(日本)



FF暖房機
(アメリカ)

業用機器、その他

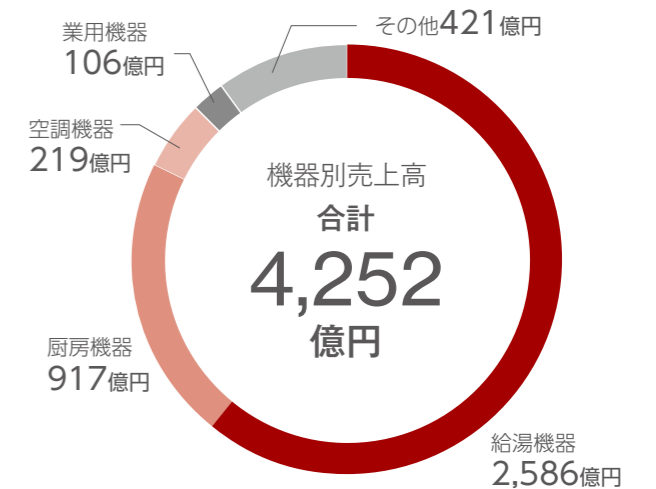
業務用焼物器、業務用レンジ、業務用炊飯器、衣類乾燥機、部品 など



ガス衣類乾燥機(日本)



ダクト式冷暖房システム
(オーストラリア)





商品の品質と魅力化を探求し、 強いブランド力を持つ 企業として持続的な成長を 実現します

代表取締役社長 **内藤 弘康**

過去最高を更新した実績を残すも、 利益率改善に課題

2022年度、世界経済は新型コロナウイルス感染症拡大からの正常化が進み、リンナイグループにおいては、給湯器をはじめとした販売が国内外で伸長しました。しかし、原材料などの費用高騰は予想を超え、コスト高が業績に大きく影響することとなりました。2022年度の売上高は4,252億29百万円(前期比16.1%増)、営業利益は414億18百万円(前期比15.5%増)、経常利益は445億65百万円(前期比14.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は260億96百万円(前期比9.9%増)となりました。売上高、営業利益、経常利益が過去最高を更新するものの、コスト高により利益面は上方修正後の計画数値を下回っており、利益率の改善も足踏み状態となりました。課題であった供給遅延に関しては解消し、現在、進めている冗長性のある生産体制の構築も進んでいます。部品も商品もこれまでより在庫を持ってモノづくりを行っていくことから、今後は、原材料や部品などの費用増加、また人件費や原材料の高騰なども踏まえた戦略を立てていく必要があると考えています。

社長メッセージ

「New ERA 2025」2年目の進捗

社会課題解決への貢献 ～ エネルギー転換期に順応し、未来へ歩む

2050年にカーボンニュートラルを実現するための方針「Rinnai Innovation Manifesto 2050(通称: RIM 2050)」を策定し、中期経営計画「New ERA 2025」において「社会課題解決への貢献」を掲げるリンナイでは、環境対応商品の充実を図っています。ここ最近では、長年提供してきたハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE(エコワン)」の需要が伸びており、2022年度の販売台数は過去最高の前年比28.2%増加となりました。この商品は、ガスによる高効率な給湯器「エコジョーズ」と電気による省エネ性の高いヒートポンプ給湯器を融合したもので、環境への負荷低減が大きな商品です。国による設置支援「給湯省エネ事業」の対象商品となっており、補助金が交付されることも普及の後押しとなります。さらに「ECO ONE(エコワン)」は、海外においても広がっていくのではないかと考えています。現在、欧州では電気による給湯、暖房が進んでいますが、寒さの厳しい環境において十分な温かさを保持することが難しく、高効率なガスが見直される動きも出ています。環境対策が進む欧州においても、現状では生活をオール電化ではなくガスとのハイブリッドで営んでいこうとみています。国内、海外ともに普及のスピードを見通すことは困難ですが、来るべき時に十分対応ができるよう取り組みを進めます。現在、「ECO ONE(エコワン)」のヒートポンプ給湯については自社生産ではないため、ヒートポンプユニットの研究・開発・製造に向けた投資が必要です。非常に大きな投資となりますが、確実に進めていきます。

環境負荷低減には、従来型給湯器から高効率な「エコジョーズ」への移行も有効です。給湯器交換の際「エコジョーズ」タイプへの変更が全体の10%未満である給湯単能機について、住宅の省エネ改修に対する国の支援対象商品であることをPRし、補助金が活用できることへの認知を高めていきたいと考えています。一方、海外においてはアメリカで最も普及しているタンク式給湯器を従来型給湯器(瞬間湯沸かし器)、さらに「エコジョーズ」に変更することでCO₂の大幅な削減につながります。アメリカでは新築住宅市場をターゲットに移行を進めています。

リンナイでは、環境対応型商品の開発をさらに強化するため2023年4月に専門部署を設置しました。これまではガス器具のみを製造・販売してきましたが、これからはガスにこだわらない商品の開発・製造が必要となります。さまざまなアイデアを出し新しい商品づくりに全社員で挑戦していこう、というのが基本姿



カーボンニュートラル実現に貢献する「ECO ONE X5」



水素燃焼の技術開発成功を発表(2022年5月)

勢であり、社員の自由な発想での取り組みに期待しています。

また、水素エネルギー技術の蓄積も着実に進めており、インフラが整備されると同時に技術、機器を投入できる体制を準備しています。水素100%燃焼給湯器に関しては、国内では北九州水素タウンで、海外ではオーストラリアで実証実験を開始しています。水

事業規模の拡大 ～ 各国の動向に寄り添った事業展開で成長を図る

リンナイでは、海外での事業規模拡大にも注力しています。カーボンニュートラル実現に向け世界が歩む中、電気によるヒートポンプ式給湯器への移行を進める国がある一方、ガスによる給湯器の普及に注力している国があることも事実です。当社では、カーボンニュートラル実現への貢献を基本に、各国が抱える事情や状況による環境対策を踏まえ事業を展開していきます。

海外において特に重要な市場と位置付けているのはアメリカ、中国です。アメリカでは、注文残を抱えるほど、瞬間湯沸かし器の需要が増加してきましたが、2022年下期より住宅市況が悪化し始めたため、今後しばらく需要が鈍化すると見込んでいます。また、新築物件でガスを通さない方針を打ち出すなど環境対策を強化する州が一部で出てきていることも事実です。こうした厳しさはあるものの、市場自体が日本よりも格段に大きなアメリカは、この先も非常に期待を持てる市場であると考えており、積極的



水素給湯器コンセプトモデル

素による調理機器を使用した水素調理についてもトヨタ自動車と共同開発を始め、Woven City(ウーブン・シティ)への導入をめざしています。

エネルギーの転換期であるいま、リンナイは考えられるエネルギーの方向性を踏まえ、どこに進んでも事業展開できるよう、これからも研究・開発を続けていきます。

にシェアを取る姿勢で臨んでいきます。中国は、インターネット販売が非常に好調です。新型コロナウイルスによる断続的なロックダウンの影響は感じられず、2022年度のガス給湯器販売では、大変良い成績をあげることができました。中国で市場をリードしてきたライバル他社を超えることができた要因は、Eコマースを強力に展開する中国企業との連携にあります。今後も、売上とともに利益も一層バランス良く享受できる連携を図っていきます。



アメリカでの展示会(2023年6月)

社長メッセージ



上海工場2期工事

企業体質の変革 ～ ブランド力のある企業・商品をめざして

リンナイは人々の暮らしを支える企業として、長年、品質の良いものづくりのために取り組みを行ってきました。現在ではそれに加え、魅力化を図った付加価値の高い商品を提供する企業へと転換するため、ブランド力向上に力を入れ、中計においては、“消費者志向への変革”を掲げています。2023年4月に東京都港区南青山の地に土地・建物を取得したのもその一環です。かねてからリンナイには、富裕層に向けた超高級キッチン商品の開発に期待が寄せられていました。日本で提供されている高いインテリア性と品質を兼ね備えたシステムキッチンの多くは海外メーカー製です。そのため故障やメンテナンス時に不安を持つお客様も多くいることから日本製が求められています。リンナイは「G:LINE」という高級モデルを発売していますが、商品ラインアップの拡充、さらなる上質モデルの開発も視野に入れています。南青山は、ラグジュアリー路線の市場動向について最新の情報収集に最適であり、営業的な側面においても好立地と言える場所です。社員は、こうした場所により付加価値の高い商品とはどういったものなのかを考え、判断できる力を身につけられると確信しています。また、ショールームの開設も想定しており、単なる商品展示ではなく、ライフスタイルをリアルに体感し、良さを実感できる形にしてい

きたい考えです。この他、これまでにはない革新的なお客様とのつながりで新たな価値を創造しようとDXにも取り組んでいます。現在、顧客データの活用に向けた企業に学ぶ形で、当社にとっての最適なデータ分析の在り方と活用の仕方を探っています。

ここ数年、国内外での社会的、経済的な激変を経験しながらもリンナイは成長を継続しています。その事業活動を担い、企業活性の源である社員への投資は非常に重要です。当社では、2023年4月に譲渡制限付株式インセンティブの譲渡を社員持ち株会に実施しました。当社は2021年度より従業員エンゲージメント調査を開始しましたが、全社課題のひとつに社員の成長を促す仕組みの不足が浮き彫りとなりました。譲渡制限付株式インセンティブは、リンナイの業績や成長性と密接に関連していくことから社員が自身の貢献を実感でき、モチベーション向上のひとつの機会になるのではと期待しています。

なお、従業員エンゲージメント調査で課題となっている点は、全社また組織ごとに共有を図り、改善施策に取り組み、2025年度までに肯定的な回答の割合を1度目に実施した2021年度比で15ポイント改善していくことをめざしています。

リンナイの在るべき姿を自ら考え抜き、社会に貢献していく

リンナイは、利益成長による企業価値向上を基本的な考えとしており、中計の基本シナリオや成長分野への投資を最適な配分で積極的に行っていきます。先に述べた、ヒートポンプユニットの研究・開発・製造もその一環となります。こうした成長投資の完遂を前提にすると、還元上振れにより2025年度の現金水準は想定額1,800億円を下回る見込みです。ROICについては、成長の冗長化に向けた在庫の適正水準の模索や成長投資の実行により、計画値19.0%(2025年度)を下回る公算です。なお、リンナイは新たに経営指標にROEを追加しました。2025年度8%を目標とし、次期中計期間においてさらなる改善を図っていきます。持続的な利益成長を実現する事業基盤を構築し、現状30%程度の配当性向を2025年度には40%程度にしていくことでROEを改善していきます。

リンナイでは、2023年度より社外取締役において女性1名を含めた2名を増員しました。より透明性の高い取締役会の運営で女性も含めた多様な議論を展開し、企業価値向上を図っていきます。また、新規社外取締役のうち1名はIRを専門領域としており資本市場との対話も強化できることから、課題の抽出や改善により良い形で取り組んでいけるものと考えています。すでにESG委員会において、株主、投資家の皆様からいただいた意見を抽出し重要課題から順次取り組んでいますが、それとともに私が大切だと考えるのは、社会の中でのリンナイの在り方と企業の持続的成長という観点で、やるべきことを自ら考え抜き、取り組んでいくことです。この基本姿勢のもとステークホルダーの皆様との対話を進め、付加価値の高い商品を提供し、課題の多い社会に貢献していきます。今後も変わらぬご指導、ご支援を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。



価値創造プロセス

当社グループはさまざまな社会課題や事業活動における環境影響、また関係するステークホルダーの皆様の意見や期待を把握し、ESG指標を重視した企業運営を行っています。ESG指標を重視した経営戦略による価値創造プロセスの実施により、企業の持続可能な成長の実現と、持続可能な開発目標(SDGs)などの国際的な取り組みへの貢献に努めていきます。

リンナイグループの価値創造プロセス

外部環境・社会課題

気候変動、地球温暖化	家庭での使用エネルギーの割合が高い給湯機器や暖房機器を当社が取り扱っている。
商品使用時におけるリスク	ガスコンロに起因する火災や浴室で発生する「ヒートショック」など、当社に関連した商品使用時のリスクがある。
働き方の変化に伴う生活の質の低下	共働き家庭や少子高齢化に伴い生活の質が低下、日常生活における家事時短となる商品が求められている。

投下資本(2022年度)

人的資本	従業員数*1	11,150名
	採用数(リンナイ単体)*1	103名
	研修・教育費用(リンナイ単体)	127百万円
	海外研修生受け入れ人数(リンナイ単体)	0名
知的資本	開発本部人員(リンナイ単体)*1	501名
	生産技術本部人員(リンナイ単体)*1	173名
	研究開発費(リンナイ単体)	81億4千万円
	ISO9001認証取得数(会社数)*1	17社
財務資本	ROE	7.4%
	ROIC	13.3%
	自己資本比率	66.6%
製造資本	リンナイグループ製造拠点(会社数)*1	23社
	製造グループ人員(リンナイ単体)*1	1,559名
	設備投資費(リンナイ単体)	149億34百万円
自然資本	投入エネルギー	1,155.651GJ
	水使用量 地下水	220.458m ³
	上水	742.154m ³
社会関係資本	リンナイブランド、外部評価 ステークホルダーエンゲージメント リンナイグループ倫理綱領	

*1 2023年3月31日時点

リスク

- 【国内】電力を軸とする熱エネルギーシステムの伸長
- 【国内】取引先要求によるガス器具の価格低下
- 【国内】少子高齢化・世帯数の減少労働時間の減少と人材確保の競争激化

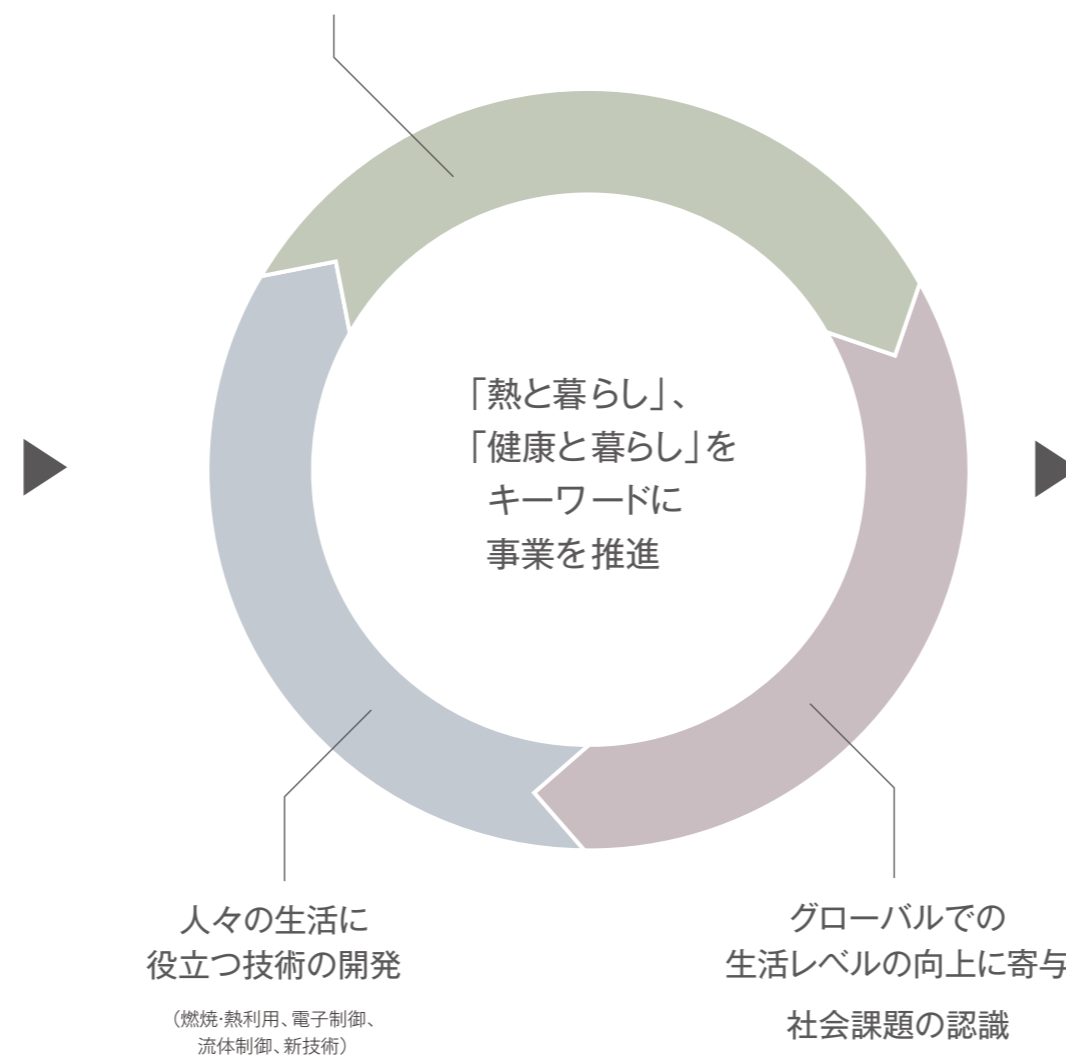
機会

- 環境政策の強化による省エネ商品の需要拡大
- 社会課題としての安全・事故防止ニーズの高まり
- 【海外】天然ガス、水素利用の拡大
- 【海外】生活水準の向上
- 企業のESG 評価進行

事業活動

安全・安心、環境に配慮した商品・サービスの創出

(現地生産・内製化)



提供価値

環境貢献

生活の中で日常使われるエネルギーの消費や地球環境の負荷を減らす暮らし方を提供

安全・安心

家庭内に潜むさまざまな危険を予防・回避できるよう生活をサポート

生活の質

家事の負担を低減したり、家事の時間を短縮できる暮らし方を提案

2022年度 主な実績

グループ売上高
4,252億29百万円

営業利益
414億18百万円

営業利益率
9.7%

親会社株主に
帰属する当期純利益
260億96百万円

純資産
(自己資本比率)
4,071億99百万円(66.6%)

1株当たり配当金
(年間) 160円

「生活の質の向上」貢献商品
売上高 約1,240億円

「地球環境」貢献商品
売上高 約1,760億円

CO₂削減貢献量
(※グループ連結計算) 582万t

リコール社告にいたる
不具合の発生件数 0件

リンナイの成長を支える知的資本

研究開発方針

リンナイの開発部門は、人々がより豊かで楽しみに満ちあふれた生活と持続可能な地球環境の両立をめざし、住宅設備機器を中心に人々の生活に寄り添った製品・サービス・技術の研究開発を行っています。

特に浴室空間、リビング空間、キッチン空間をより快適にするために、当社が長年培ってきた燃焼技術、伝熱技術、流体技術、IoT技術、電子制御技術を基盤技術とした製品開発を行い、さらにはセンシング技術、ネットワーク技術、AI技術等先端技術を取り込み、新たな価値を創造していきます。

また社会課題となっているカーボンニュートラルの実現に向けては、ハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE(エコワン)」をはじめとする省エネ性の高い環境配慮型機器の開発に加え、水素燃焼機器や電化対応機器等の研究開発を推進していきます。

今後ますます成長していく海外に向けては、グローバル人材の育成と海外法人との連携強化により、各国の方針に沿った現地の生活様式に対応できる製品・技術の開発を進めていきます。

研究開発領域

リンナイは燃焼技術、伝熱技術、流体技術、IoT技術、電子制御技術を基盤技術として、ガスバーナや電動バルブなどの機能部品および商品を開発し、給湯機器では高効率な出湯、厨房機器ではオート調理機能などを実現、お客様の生活の質の向上や環境貢献につながる価値の創出に努めています。

開発部門では基盤技術から提供価値をつないだ領域を「Rinnai Innovation Circle」として定め、これを研究開発領域とし、この領域の枠(Rim)をイノベーションを通して広げていくことを使命としています。



Rinnai Innovation Circle

知的資本の主要データ

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
特許出願件数 (件)	217	203	223	190	200
特許登録件数 (件)	101	170	178	229	179
特許権所有権数 (件)	2,328	2,300	2,358	2,406	2,350
研究開発費 (百万円)	9,503	9,308	11,802	12,762	13,458

生産技術方針

リンナイの生産技術部門は、モノづくり技術の開発を通して「人々の健全で心地よい暮らし方」と「安定した収益体制」を追求しています。

私たちは長きにわたり、リンナイグループの商品・サービスを、タイムリーかつ適正価格でお客様にお届けするための、技術・工法・しくみを研究開発し、モノづくりの現場で実装してきました。リンナイの原点思想である「品質こそ我が命」を責任をもって保証するため、コア技術を磨きながら、金型・設備・情報システムの内製化およびパートナーとの協創に取り組んでいます。

昨今、デジタル化、グローバル化、脱炭素社会への変化が加速する中で、より大きなテーマに挑戦領域を拡大しております。部品単品の加工方法からアッセンブリー、商品そのものの開発へ、単体で動く設備から海外を含む工場やグローバルなサプライチェーンを網羅する大規模な自動化システムへと変容していく必要があります。そのために、IoT・AI・ロボティクス・シミュレーションなどの技術分野を強化し、部門横断的な業務プロセスとしくみの改革をダイナミックに進めるための体制づくりと人材育成に日々取り組んでいます。

私たちは、これからも世界中のお客様に「Creating a healthier way of living」を約束するために、より健全で心地よく質の高い暮らしを支える「よい商品」を「タイムリー」に「お値打ち」にお届けするための技術開発と、高い志を持って挑戦し続けるプロフェッショナル集団としての成長を続けていきます。

コア生産技術

生産技術部門ではリンナイの原点思想である「品質こそ我が命」のもと品質向上に努めています。生産設計、材料技術、加工技術、検査・分析技術、金型・成形技術、自動化技術、生産システム技術、デジタル技術を当社の「コア生産技術」として定め、コア生産技術の向上とモノづくりの現場への実装を図っています。



リンナイの技術について詳細は「テクノロジーサイト」をご覧ください。
リンナイ テクノロジーサイト <https://www.rinnai.co.jp/technology/>

中期経営計画「New ERA 2025」の進捗報告

New ERA 2025 New Expansion, Revolution and Advancement

中計の3つの戦略ストーリー

「社会課題解決への貢献」、「事業規模の拡大」、「企業体質の変革」を軸とした3つの戦略ストーリーを策定

社会課題解決への貢献

- ・生活の質の向上
- ・地球環境問題への対応

事業規模の拡大

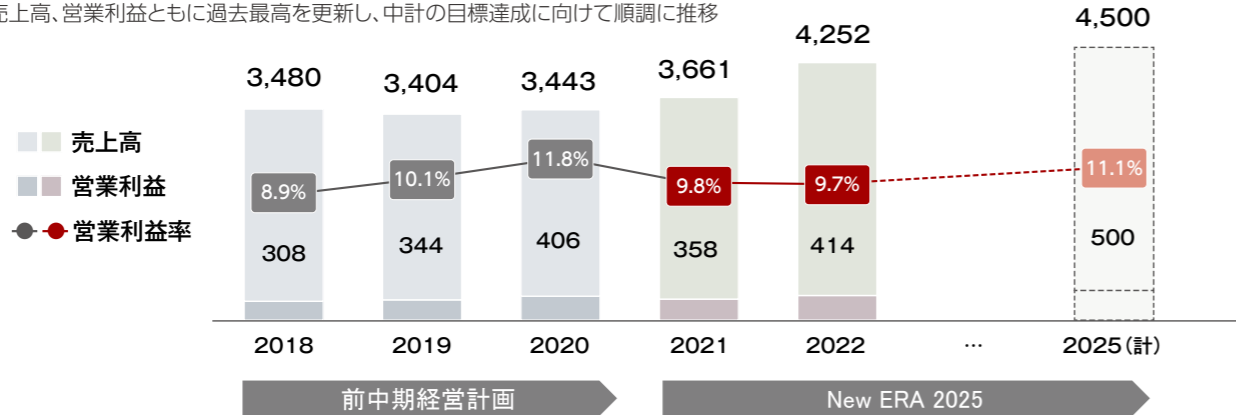
- ・地域領域の拡大
- ・事業領域の拡大

企業体質の変革

- ・消費者志向への変革
- ・無形資産への重点投資
- ・収益力の強化

中計2年目を終えたグループ売上高と営業利益

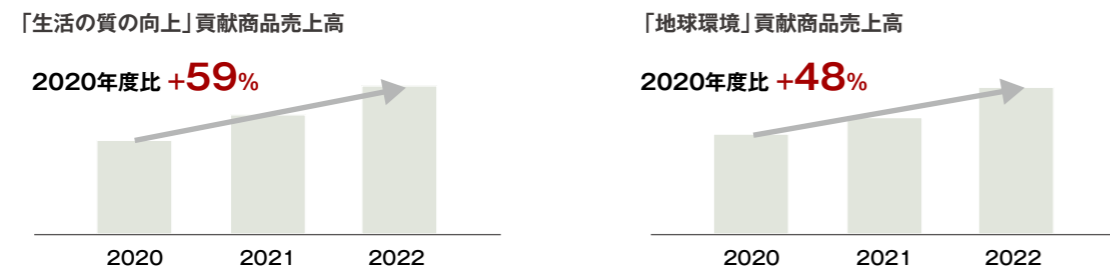
売上高、営業利益ともに過去最高を更新し、中計の目標達成に向けて順調に推移



3つの戦略ストーリー「社会課題解決への貢献」

中計最終年度の目標値:「生活の質の向上」/「地球環境」貢献商品の売上高(2020年度比)+50%

「生活の質の向上」貢献商品、および「地球環境」貢献商品ともに目標の+50%水準を継続



「生活の質の向上」貢献商品/「地球環境」貢献商品のラインアップを拡充

カーボンニュートラル実現に向け、エコワンのラインアップ拡充、好調の「乾太くん」デラックスタイプ新型を発売

ハイブリッド給湯・暖房システム
[ECO ONE (エコワン) X5]
集合住宅専用モデル
(2023年9月発売予定)

ガス衣類乾燥機「乾太くん」
デラックスタイプ
(2023年7月発売)

ウルトラファインバブル給湯器
(2022年10月発売)

ビルトイン食器洗い乾燥機
405LP/GPシリーズ(2022年12月発売)

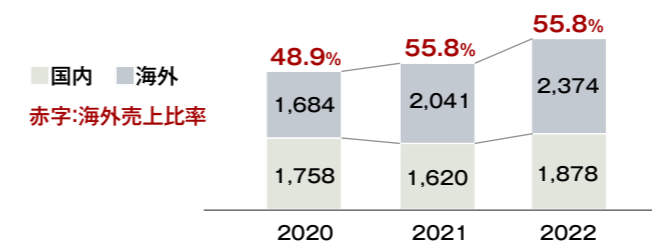
即湯ユニット内蔵ガス給湯暖房用熱源機
(2022年12月発売)

コンパクトタイプ浴室暖房乾燥機
(2022年10月発売)

3つの戦略ストーリー「事業規模の拡大」～地域領域～

海外各国における需要拡大の取り込み、および国内でも売上を伸ばし、海外売上比率50%をキープ

連結国内/海外売上高推移(単位:億円)



中期経営計画最終年度(2025年度)の目標連結売上高 4,500億円に対し、国内売上高 2,000億円、海外売上高 2,500億円と設定している。

3つの戦略ストーリー「事業規模の拡大」～事業領域～

水素機器の関連事業

リンナイカーボンニュートラル宣言[RIM 2050]の一環となる水素開発の取り組みを推進

1 水素給湯器(オーストラリア)



オーストラリアで実証実験を行う「水素の家」

- ・水素100%燃焼による給湯技術を構築(家庭用給湯器として世界初の技術)
- ・水素導入に積極的なオーストラリアで実機による実証試験に向けた対応

2 水素調理機器



水素調理機器を共同開発中

- ・水素燃焼による調理機器を共同開発(トヨタ自動車との共同)
- ・Woven Cityなどでの実証実験を通じ水素調理の安全性や効率的な燃焼方法、食材に与える味や風味などへの効果を科学的に検証

3 北九州水素タウンでの実証事業



当フィールドでの各種実証事業(北九州市HPより) 当社水素給湯器(コンセプトモデル)

- ・北九州水素タウンにおいて国内初の水素100%燃焼給湯器の実証試験に着手(岩谷産業・北九州市他)
- ・2009年からパイプラインによる水素活用の実証実績のある当フィールドにおいて、実使用に近い環境下での実証試験を開始

3つの戦略ストーリー「企業体質の変革」

業績向上にあわせ、効率的な経営資本の投下で資本生産性を高めていく

ROE

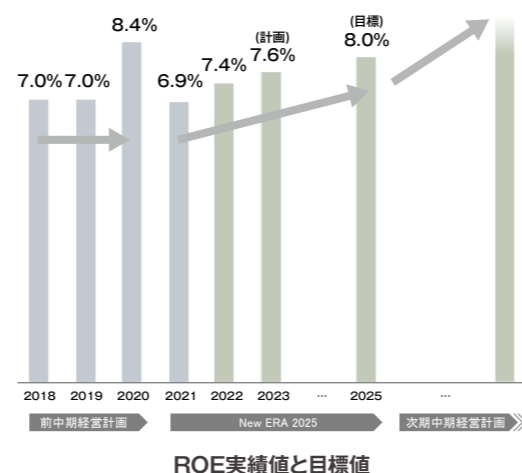
資本政策の透明性向上と資本効率性の重要性を踏まえ、経営指標として新たにROEを追加

2025年度 ROE:8.0%を目標および 次期中計期間でのさらなる改善

ROIC

中計における目標値:19.0% ⇒13.3%(2022年度)

利益成長は継続しているが、適正在庫水準の見直しと成長投資の実行により、ROICは現状、計画を下回っている。



将来に向けた重点投資

拡大する海外事業に伴い、アメリカ・中国等の生産能力を向上。需要に合わせた投資を拡充

必要投資



アメリカ:
グリフィン工場
(2022年4月稼働)



中国:
奉賢工場
第二期工事
(2023年秋稼働予定)



日本:
春日井物流センター
(2022年10月稼働)

成長投資

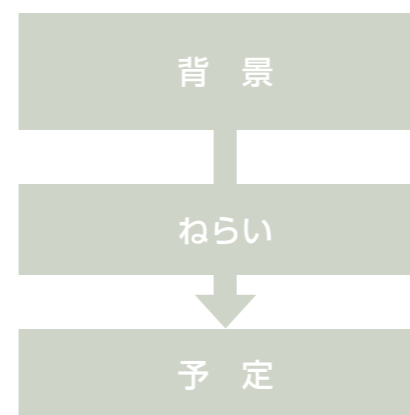
具体化

・消費者志向への変革に向けた消費者接点の構築(南青山の土地・建物取得)

今後の
投資テーマ

・研究開発、生産技術・モノづくり力の強化(イノベーションセンター等)
・無形資産(情報、ブランド、人材、ノウハウ)への重点投資
・事業規模や事業領域の拡大を推進するために必要なM&A など

消費者志向への変革に向けて、東京・南青山の土地・建物を取得



持続可能な企業価値向上に向けて、生活の質の向上につながる本質的ニーズへの共感と、リンナイブランド認知の拡大および深化が重要と考えている。そのためには、リアルとデジタルの両面で消費者とのコミュニケーション導線を構築し、消費者に寄り添った生活体験とブランド体験の場の提供が必要とらえている。

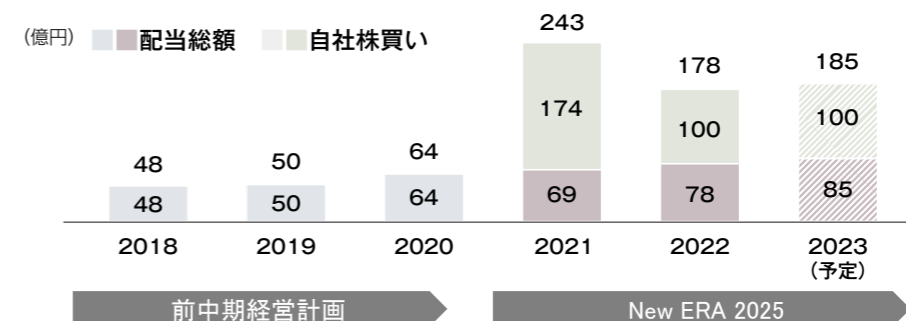
消費者の「本質的にいい」と思うものを追求する、価値創造を実験的に探る、異分野企業・消費者と共創する、といった意味を含め、「ブランド体験提供ショールーム」および、「価値創出ラボ」としての拠点をつくる。

2023年度中に詳細を企画し、テスト運用でのプレオープンを2024年度に想定

株主還元総額 推移

将来への成長投資や戦略費用を優先しながら、株主還元の拡充を図っていく

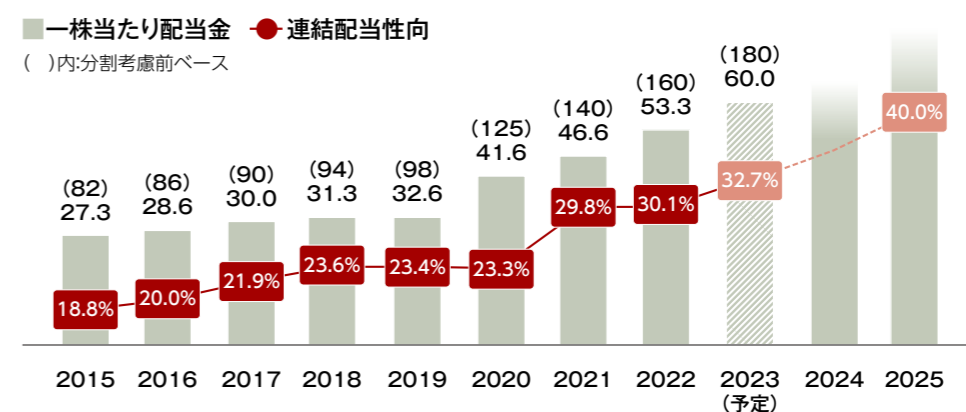
中計における還元方針:総還元性向 40% (2021~2025年平均)⇒84.7% (2021年度~2022年度 累計)



一株当たり配当金/配当性向 推移

連続増配を継続しながら、配当性向においても着実に向上させ、30%水準に到達

中計の追加方針として、配当性向の段階的な引き上げを掲げる ⇒ 2025年度:40%水準



※当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

営業本部長メッセージ

社会のニーズに応えるリンナイ商品の
価値をお客様にしっかりと伝え
さらなる需要喚起をめざします

取締役 専務執行役員 営業本部長 白木 英行



高需要に支えられた2022年度

2022年度、リンナイグループは給湯器販売などが伸長し、売上、利益ともに過去最高を更新しましたが、これには2つの要因があります。1つは2021年度に発生した注文残に対し、全社を上げて生産体制を強化し、供給を図ったことです。現在、代理店様の倉庫には、これまでよりも多くの在庫が確保されているため、2023年度は色々な施策を講じ、攻めの営業で販売の需要喚起を行ってまいります。業績好調の2つめの要因は、環境貢献商品への需要の高まりです。当社グループは、中期経営計画において「社会課題解決への貢献」として「地球環境問題への対応」「生活の質の向上」を掲げ、付加価値の高い商品を市場に展開しておりますが、社会や消費者のニーズとマッチし、多くの家庭でご使用いただけたと考えています。ただ、原材料の高騰や物流・エネルギー費の上昇を受け2022年4月に続き2023年5月～7月に2回目となる価格改定を実施させていただきました。

中期経営計画における戦略商品の展開

リンナイには、環境貢献商品として「ECO ONE(エコワン)」(以下、エコワン)がありますが、近年、消費者の関心が顕著にみられ、この数年で販売数が拡大するのではないかと考えております。「エコワン」は、ガスの「エコジョーズ」+空気熱の「ヒートポンプ」で構成されており、設置にある程度の広さが必要なためこれまで戸建住宅を中心に展開してきました。2023年9月、集合住宅のベランダやパイプシャフトに設置できるX5タイプを発売、導入の拡大を図ってまいります。いずれにせよ限られた住宅スペースへの設置となるため、ハウスメーカー、マンションディベロッパー、ガス会社など関係する事業者各社と密な連携を図り、「エコワン」のさらなる普及を図ってまいります。



集合住宅のベランダやパイプシャフトに設置できる「ECO ONE X5」



家事の時短をサポートするガス衣類乾燥機「乾太くん」



カビガードミストを搭載した浴室暖房乾燥機



アプリと連携したオート調理機能付きコンロ

リンナイの商品は、これまで定期的な買い替え需要に支えられてきましたが、成熟した市場において成長を続けるには限界があり、付加価値を高め、生活の質を向上できる商品の提供にも力を入れています。業界初となるウルトラファインバブルを発生させる給湯器の発売や99.9%黒カビを防止するカビガードミストを搭載した浴室暖房乾燥機、アプリと連動したオート調理機能付きコンロなど、家事の負担軽減や健康な生活を支える役割を担っています。一方で、ガス衣類乾燥機「乾太くん」は買い替えに加え、新築物件での導入が増加し、標準設置するマンションが日本全国に広がっています。これはガス衣類乾燥機が現代社会の消費者に便利で省エネな商品だという認知が広がり、マンションディベロッパーなどがニーズを捉え、洗面脱衣所を家事スペースとして位置づけ設計した結果だと考えています。「乾太くん」の需要はさらに伸びる、伸ばせる商材だと認識しており、販売に注力していきます。

国内営業戦略と人材育成

2050年カーボンニュートラル実現に向け、住宅における省エネやエコ対応は加速するとみられるため、環境対策にどう貢献できるか数値化し、関係する事業者と連携して営業活動を行う機会がますます増えていきます。それに伴い営業のスタイル・質の変革は必須であり、リンナイではデジタル技術を活用し対応していきます。紙ベースだった営業活動記録をシステム入力とし、実績登録を効率化、簡素化する他、営業活動の素早い分析にも活用し、情報の属人化を解消して、お客様により良いご提案をしていきます。商品の受発注についてもデジタル化をすすめ、お客様がスマホからでも発注できるよう利便性を高めていきます。また、見える化した情報は、上司・部下間の打ち合わせやOJTにも活用できるため、営業活動における人材育成のツールとしても使っていききたい考えです。

昨今、商品は本来機能にプラスした価値を有しているため、営業担当者に求められる知識やスキルは複雑化しています。商品価値を事業者の方々にプレゼンテーションできるよう定期的な研修、勉強会を実施していますが、今後は、商品ごとのマイスター制も導入し、複雑化する商品のプロフェッショナルを育成していく方針です。

リンナイは、BtoBでの事業展開ですが、当社の価値をもっと消費者の皆様に訴求すべくブランド戦略にも力を入れています。東京・南青山に取得した土地建物は、消費者にも利用いただける体験型ショールームとします。例えば、海外での販売商品や環境貢献商品を展示し、限られたエネルギーを有効活用した商品で快適な生活が送れることを実感いただく機会を提供していきます。寒さや暑さを我慢しながら省エネやエコ生活を実践するのではなく、リンナイの技術力と商品力で消費者の生活に沿った快適さも享受できることを感じていただきたいと思います。

海外グループ会社トップメッセージ

快適性や地球環境に貢献できる 商品をラインアップし 「Total Home Comfort」を めざします

CEO Rinnai Australia Lucas van Raay



2022年の経営を振り返って

リンナイオーストラリアは、製品供給で問題があった中で、業務用事業、特に空調事業の売上が伸びました。業務用空調製品はリンナイ・マニュファクチャリング・マレーシアで製造しており、2017年に買収したスペシャライズド・エンジニアリングから発展する「APAC」ブランドによって販売されており、その高い品質とブランド力が売上や利益に寄与した形になります。一方、主力であるガス機器に関しては販売が減少しており、電化の流れが進んできております。また、原材料価格の高騰や物流費用の増加によって、利益を減らす結果になりました。

今後の戦略ストーリーと重点施策について

現在、給湯器マーケットにおけるガス瞬間式の割合は3割ほどではありますが、電化の流れが進んでいるため、これからも大きな伸びは期待できないと考えられ、政府もエネルギー構成における方向性としては、一次エネルギーや家庭用機器ともに、ヒートポンプの機器を推し進めていく流れになっています。リンナイオーストラリアの利益の源泉は、現在はガス給湯器やガス暖房機などのガス機器が主軸ですが、今後はルームエアコン、ダクト式エアコン、ヒートポンプ給湯器、業務用空調など、ヒートポンプ関係の商材が利益のもとになっていかなければいけないと思っています。

一方、水素については、発電などの業務用分野では少しずつ活用が進んでいますが、家庭用としてはまだ水素ははっきりしていない状況です。「天然ガスから水素へ」という流れは社会構造や技術の面でかなり複雑化しており、「天然ガスから電化へ」という形は説明がとてもシンプルなので、そういった点で政府も推し進めているように見えます。ただ、方向性の一つとして水素燃焼機器においても将来的な備えが必要で、日本で開発された水素燃焼給湯器の試験を進めています。



リンナイオーストラリア 社屋



リンナイオーストラリア 倉庫



業務用空調機器



ヒートポンプ給湯器



暖炉

また、ガス機器は、設置業者にしても、使用者にしても、長年好まれている製品なので、この後もマーケットとしては継続するのではないかと思います。ガスの暖房についてはヒートポンプ機器に置き換わってくるのではないと思いますが、ガス瞬間式の給湯器は、湯切れの心配がないなど、ヒートポンプにはないユニークな部分があるので、まだ継続すると見えています。

リンナイグループのカーボンニュートラル宣言「RIM 2050」の方針にあるように、ヒートポンプなどの電気機器、水素燃焼機器、従来のガス機器といった3つの方向性を意識して進めていきたいと思っています。

企業体質の変革 ブランド力の向上と人材育成

ヒートポンプ機器には政府から高い補助金が出ており、もともとブランドを持っていない企業がマーケットに参入してきて、安価にヒートポンプ機器を購入できます。そういった競争に対抗するには「リンナイ」という強いブランド力を活かしていくのが重要だと考えています。リンナイはガス機器の企業ではなく、再生可能エネルギーを取り扱っている企業であることを発信できる形を作り上げていきたいと考えていますが、現在のプロダクトポートフォリオでは、このようなメッセージは発信できないと思っています。地球環境に貢献できる商品のラインアップを充実させたうえで、しっかりとした環境企業としての発信を仕掛けたいと考えています。

パフォーマンスの高い従業員や志の強い従業員に対して、特別な技術者向けの教育コースや資格取得に向けた支援など、各種教育支援のサポートを行っています。私も会社の支援を受けてMBAのコースを取得した経緯があります。従業員を一つの資産として、モチベーションの向上とスキルアップを企業として後押ししていきます。

リンナイオーストラリアのめざす姿

オーストラリアの家庭用の冷暖房分野は電化へと進んでおり、この流れは今後も進んでいくと想定しています。そこで必要となるのが「制御技術」だと考えており、モニターでのホームオートメーションのように、部屋ごとの温度管理が重要になってきます。

リンナイグループのブランドプロミス「Creating a healthier way of living」と同様に重要視していきたいのが「Total Home Comfort」。家全体での快適性を重視、プレミアムブランドとして認識される、家の中での給湯、暖房・冷房といったすべてのリンナイ製品を使ってもらって、快適に過ごしてもらえ、こういった考えを含めて「Total Home Comfort」というものをめざしていきたいと考えています。

重要課題(マテリアリティ)の特定

ステークホルダーの皆様との日々のコミュニケーション活動や、さまざまなガイドライン・ESGインデックスの調査・分析を通じて、当社グループに関わるさまざまな社会的課題の把握に努めています。そしてESG関連部門を中心に、経営戦略と照らし合わせ、リンナイグループの価値創造プロセスを通して重要課題(マテリアリティ)の特定を行っています。

重要課題(マテリアリティ)の特定フロー



重要課題(マテリアリティ)の特定

当社グループに関わる社会的な課題を抽出し、ステークホルダーの重要度、当社グループの重要度をそれぞれ分析し、重要課題を特定しています。



重要課題(マテリアリティ)の目標と結果

重要課題

エネルギー消費量 CO₂排出量

省エネ性・環境性を追求した給湯・暖房機器を開発し、家庭への普及・促進を通して、使用時におけるエネルギー消費、および家庭から排出されるCO₂の削減をめざします。

主な目標指標

商品使用時におけるCO₂削減貢献量
対象地域:グローバル
対象ステークホルダー:すべて



2022年実績 **582万t**

重要課題

消費者安全 品質向上

商品を開発・製造・販売し、お客様のもとで使用を終えるまで「不良」を出さない「ZD(ゼロディフェクト:不良ゼロ)」をめざした取り組みと、家庭内での事故防止のための安全・安心情報開示、啓発活動を推進します。

主な目標指標

「リコール社告」にいたる不具合の発生件数
対象地域:グローバル
対象ステークホルダー:お客様

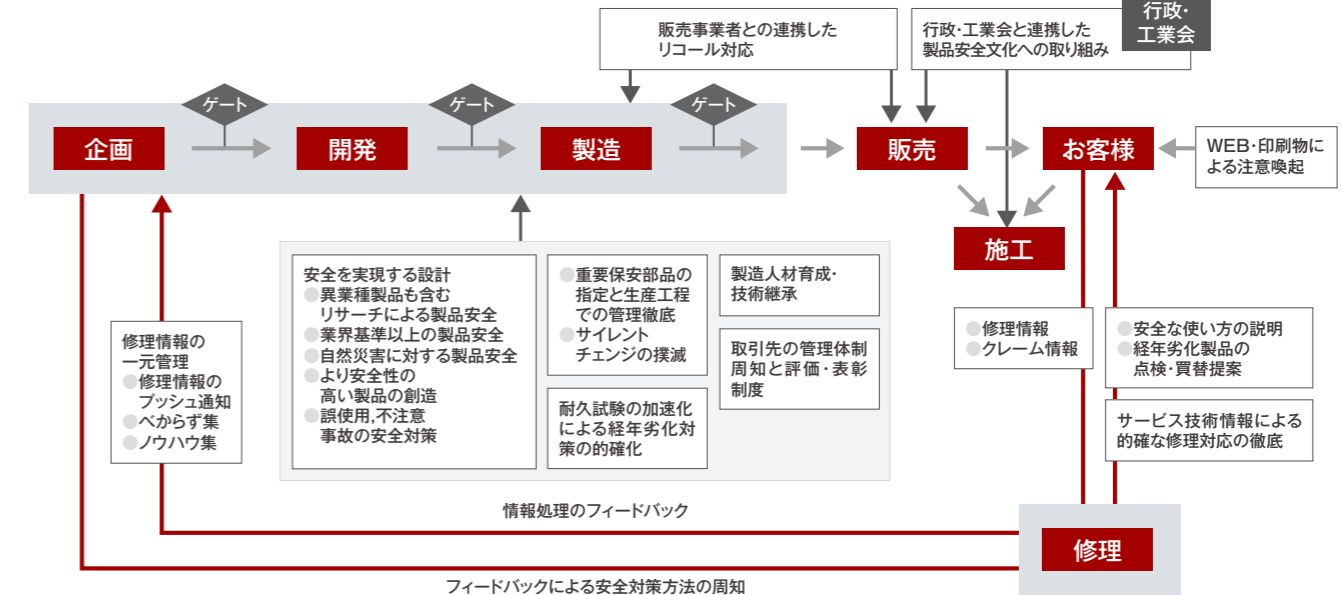


2022年結果 **0件**

リンナイの品質を支える体制づくり

リンナイのマテリアリティとして特定した「消費者安全」「品質向上」における目標への実現は「製品安全対策体系図」を基とした日々の遂行によって成り立っています。

製品安全対策体系図



Environment [環境] | マテリアリティ特集①

環境性能最高水準のハイブリッド給湯・暖房システム
「ECO ONE (エコワン)」の販売拡大でカーボンニュートラルを推進

「ECO ONE (エコワン)」のシリーズ拡充を図った住宅用コンセント対応の「PLUG-IN MODEL (プラグインモデル)」

リンナイはカーボンニュートラル宣言「RIM 2050」を掲げており、その中でハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE (エコワン)」を、2030年に年間30万台の販売目標を示しました。「ECO ONE (エコワン)」は電気とガスの両方を組み合わせたハイブリッド式の給湯器で、熱効率が業界最高水準となる、住宅設備機器において代表的な省エネ機器になります。

リンナイにおいて「ECO ONE (エコワン)」は、2009年度から販売を開始しており、機能や性能の改善を繰り返しながら評判も上がり、少しずつ販売は増加しているものの、現在まで大きな飛躍はなく、年間1万台前後の販売台数にとどまっています。

業界最高水準の省エネ機器ではあるものの、販売拡大が進まない点として、設置施工性が挙げられますが、昨年には能力はそのままにダウンサイジングされた「ECO ONE X5」や、さらに設置環境の範囲を広げる集合住宅向けのX5シリーズを今年(2023年度)に販売を予定、既築向けのプラグインタイプを準備するなど、ターゲットを広げるラインアップ拡充を図っています。

「ECO ONE (エコワン)」が採用されている
東京都稲城市にある「プラウドシーズン稲城南山」(野村不動産)

一方、外部環境としては、2023年にはハイブリッド給湯器のカテゴリとして初めて国からの補助金制度が始まったり、東京都等においては2025年4月から太陽光発電設置義務化に関する新たな制度が始まるなど、気候変動に関わる環境は変化してきています。また、カーボンニュートラル実現に向けて、省エネ機器の導入事業者においては、カーボンニュートラルに適した商材として燃料電池のエネファームと並んで、都市ガス会社が「ECO ONE (エコワン)」をラインアップに加えるなど、あらゆる面で加速感が伝わってきます。そこで、近年、新築中心に「ECO ONE (エコワン)」の導入を積極的に行っている東京ガス様にお話をうかがいました。

VOICE

～「ECO ONE (エコワン)」導入に力を入れる東京ガス様に聞く～

東京ガスグループは、快適な暖房の提案として「ガス温水式床暖房」の文化を長く築き上げてきました。お客様の声からは、温水による床暖房システムは快適性においては非常に満足度の高いものがある一方で、床暖房を使うことはヒートポンプ式のエアコンに比べてエネルギー消費効率が悪く、環境負荷の面で相対的に不利になります。その中で、ハイブリッド式の暖房給湯器はガス温水式床暖房を使用してもエネルギー消費量が抑えられ、カーボンニュートラル実現と日ごろの生活の快適性を両立することができます。

また、太陽光発電において、売電によるメリットが少なくなる方向の中で、蓄電池などのコスト負担をかけるよりも、お湯という形でエネルギーを蓄積できるハイブリッド暖房給湯器は、自家消費型のエネルギー利用で最適な方法の一つであると考えています。つまり、太陽光発電システムとの相性という点で「ECO ONE (エコワン)」はお勧めできる暖房給湯システムと言えます。

東京ガスリビングアドバンス株式会社
常務取締役 流通事業本部長 佐藤 弘直様

太陽光発電と相性のよい「ECO ONE (エコワン)」

エネルギー自由化の時代になり、東京ガスグループとしても、エネルギー源や機器販売において「ガス」や「電気」といった一方へのこだわりがなくなり、シンプルにお客様の快適性や、地球環境への貢献といったテーマについて良い方向へ導き、提案できる状況になってきています。また、カーボンニュートラル実現という社会課題において、お客様の価値観の変化や気候変動問題における政策の方向性が大きな節目の時期にかかっており、家庭用のエネルギー機器を提供する企業において、より最適に近い解を「ECO ONE (エコワン)」に求めているところがあると思います。

災害が増えている昨今、インフラの完全確保が難しくなる場合においても、ガス・電気の両方が利用できるハイブリッド式は、生活のうえで大きな安心感となり、まさにレジリエンスの面においても優秀なものだと感じています。

東京ガスグループとしては、ハイブリッド暖房給湯器の新築戸建市場での販売目標を2025年度には1万台まで拡大していく予定です。現在は、新築分譲の戸建住宅への導入が多いですが、「ECO ONE (エコワン)」は、省スペース化や能力の向上を続けており、既築戸建住宅や新築集合住宅といったボリュームゾーンへも対応した商品をラインアップしていくことを期待しながら、人によりそい、社会をささえ、未来をつむぐエネルギーとして、カーボンニュートラルの実現とお客様の快適性を追求していきたいと思っています。



「ECO ONE (エコワン)」で省エネ性と快適性を両立

Environment [環境] | マテリアリティ特集②

北九州水素タウンで国内初となる
水素100%燃焼給湯器の実証実験を開始

リンナイは2022年5月に、家庭用給湯器において水素100%燃焼の技術開発に成功したことを公表しました。その後、海外ではオーストラリアでの実証実験の準備を進める一方、国内では2023年4月、岩谷産業様とともに「北九州水素タウン」にて、水素100%燃焼給湯器の実証実験を開始することを発表しました。

北九州水素タウンは、2011年に経済産業省の「水素利用社会システム構築実証事業」の一環として建設され、工場から発生する副生水素をパイプラインで市街地に供給し、水素を一般家庭、商業施設、公共施設のエネルギーとして利用する世界初(2011年当時)の試みです。以降、インフラ構築や環境整備、水素利用の実証実験が行われており、この度の水素給湯器の設置は、100%水素燃焼の家庭用給湯器として国内で初めてのこととなります。

今回、水素100%燃焼給湯器を設置する住宅は、北九州水素タウンの中に建設された賃貸住宅で、全7棟の分譲のうち3棟に水素給湯器が設置されることとなります。この賃貸住宅は一般の方が生活しており、当然、十分な安全性を配慮しながら、普段の生活の中でお湯を利用する状態を検証していきます。今回給湯器を設置する住宅は一般家庭に加え、個人経営のカフェもあり、一般的な生活とはまた違う商業的なケースでの利用についても試行されます。



北九州水素タウンの街並み



埋設されている水素パイプライン



設置された水素100%燃焼給湯器

2011年の北九州水素タウンの始まりから事業に携わり、このたびの水素100%燃焼給湯器の設置住宅の施主でもあるNPO法人「里山を考える会」会長の関宣昭様にお話をうかがいました。

VOICE

NPO法人「里山を考える会」会長
関 宣昭様

水素エネルギーを通じて新しい街づくりを考える

「里山を考える会」は「里山は持続可能な社会のお手本」という認識のもと活動を始めており、自然と人との共存共栄の考えのもと、2002年にNPO法人化して現在まで活動を行っています。都市で生活していると、自然に触れあってもそれは日常化できず、さらにその考え方を発展させ、現在では「都市を里山に切り替える」というテーマで取り組んでいます。

北九州水素タウンはもともと工場の跡地で、現在でも工場がありますが、その工場の副生水素として生み出されるエネルギーを使うことで、持続可能な社会の実現を都市と人との共存の中で達成できるのではないかと考えています。

生活の中で欠かせない「お湯を作る」部分について、リンナイさんの水素燃焼給湯器がこの事業において重要なパーツだと感じていますし、この実証実験がうまくいき、水素エネルギーが自然と生活の中で使われることを想像しています。

カーボンニュートラルという言葉が日常になってきて、また、世の中もそういったことを後押ししている時代代だと思います。水素は究極のクリーンエネルギーと言われていますが、そのエネルギーがしっかりと機能し、作る過程から使う過程まで、うまく循環するしくみができれば、「自然」「都市」「人」と、共存共栄できる新しい街ができるものと期待しています。

海外での水素機器の実証実験

水素100%燃焼給湯器において、海外での実証実験をオーストラリアで開始しています。オーストラリアのガスインフラ会社AGIG (Australian Gas Infrastructure Group) と共同で、ビクトリア州にある「水素の家」に水素燃焼給湯器を設置し、機器の検証を進めています。「水素の家」では水素の一般生活における利活用実現に向けて、住宅用の水素燃焼機器を設置して、実際に生活の中で機器の稼働状況をテストします。水素100%燃焼給湯器を2台設置し、キッチンや洗面所、浴室シャワーなど、お湯の出るシーンにおいてさまざまな検証を行い、2030年の実用化に向けて進めていきます。



オーストラリアの「水素の家」

リンナイはカーボンニュートラル宣言「RIM 2050」を掲げており、世界各国さまざまに展開される環境・エネルギーの方針に合わせるべく、考えられる方向性とそれに必要とされる技術開発を進めています。その選択肢の一つとなる水素技術開発は、気候変動への対応、およびカーボンニュートラルの実現に向けて、発展させていかなければいけないテーマになります。水素開発を進める中でのリンナイのポジショニングは非常に重要なものであると認識し、これからも取り組んでいきたいと考えます。

Environment [環境]

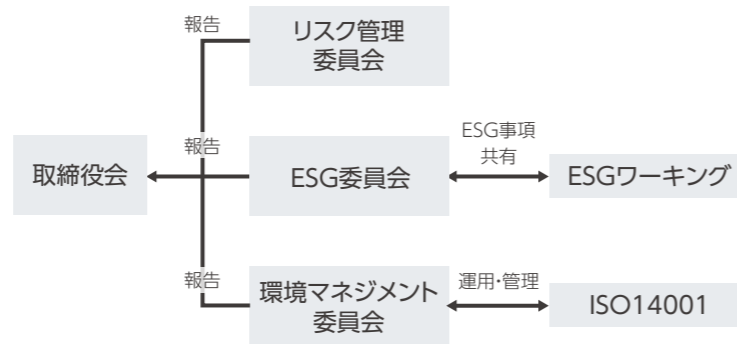
気候関連財務情報開示 タスクフォース (TCFD) への対応



当社は持続可能な社会を前提とした「環境と経済の好循環」の実現に向けて、金融安定理事会 (FSB) による気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) に賛同し、当社における気候変動に伴う財務インパクト及び課題解決に向けた取り組みの開示を推進しています。

■ガバナンス

当社は環境課題について、リスク管理委員会、ESG委員会、環境マネジメント委員会などを通じ取締役会に報告を行っています。ESG委員会は、改善活動の実務組織としてESGワーキングが機能しています。また環境マネジメント委員会を事務局としたISO14001の運用により、気候変動に伴うリスク・機会に関する取り組みを推進し、取締役会への報告を行っています。



■リスク管理

当社はリスク管理委員会によりリスク管理を行っています。気候変動に伴うリスクも含めた当社に関連するリスク内容の定期的な更新を行い、発生頻度と影響度のレベル分けを行い、リスク管理に努めています。

■指標・目標

当社は気候変動リスクへの対応として「エネルギー効率の向上、およびそれを実現した環境配慮型商品の開発・普及」が重要と考え、重要課題(マテリアリティ)の一つを「エネルギー消費量、CO₂排出量」とし、主な目標指標として「商品使用時におけるCO₂削減貢献量」や「環境貢献商品の売上目標」を定め、気候変動リスクへの対応に努めています。

■戦略

熱機器を取り扱う企業として気候変動に関することは重要なこととして理解しており、気候変動によってリンナイのビジネスに与える影響を想定しています。また、この先の変化に応じてどのような対応が必要で、どのぐらいの財務影響が考えられるかを検討しています。

		リンナイへの影響		リンナイとしての対応 または リンナイとしての影響	利益影響 (金額/期間)	緊急度
		1.5℃シナリオ* (1.5℃未満の上昇におさえるために リンナイが何をやるか)	4℃シナリオ* (4℃上昇してしまった場合にリン ナイが受ける影響)			
移行 リスク	気候変動に伴う 原材料調達リスク	温室効果ガス排出量の多い 材料のサプライヤーへのカー ボンプライシング(炭素税・排 出量取引)によって原材料へ の価格転嫁が進むことで、調 達コストが上昇するリスクが ある。	—	リサイクル可能な材 料へ転換する 自助努力によって調 達コストを削減する	△154億円/年 △14億円/年	低 低
	水資源の枯渇に よる給湯器規制	世界的な水不足問題におい て、水資源を多く利用する可 能性のある給湯器の販売に規 制がかかるリスクがある。	—	水使用量の制御がで きる給湯器を開発す る。	△7億円/5年	低
	化石燃料規制に よるガス給湯器 規制	今までの「省エネ」「省資源」と いった「低炭素社会」の概念か ら、「脱炭素社会」という長期 的目標概念への変化により、 化石燃料を使用するガス給湯 器は、消費者の使用目的を達 成するために今までと違う方 法を求められる方向へ進み、 従来商品を代替する対策を迫 られるリスクがある。	—	エネルギーに関わる 状況変化を読み取り つつ、必要となる商 品を意識した技術を開 発、確立する。	△150億円/年	中
物理的 リスク	自然災害による 物流リスク	—	自然災害(洪水・集中豪雨・水 不足など)の影響によってサ プライチェーンの流通が継続 できないリスクがある。	事業継続計画(BCP) による対応能力を高 める(資材調達先・生 産拠点の分散化な ど)。	△4億円/年	中
	稼働コストの増 大リスク	—	平均気温上昇による空調や冷 却装置の稼働コストが増大す るリスクがある。	再生可能エネルギー などによる自家発電 の導入を推進する。	△86億円/5年	低
機会	環境規制強化 (CO ₂)による省エ ネ給湯器の普及	当面の「低炭素社会」におい ては、より効率の良い省エネ 給湯器が求められる。また、 「脱炭素社会」実現における 脱炭素ガスなどの技術の進行 により、従来から継続した省エ ネ給湯器が求められる。	—	より効率の良い省エ ネ給湯器のライン アップ拡充と販売拡 大を進めていく。	+60億円/年	中
	環境規制強化 (PM2.5)による ガスボイラーの 普及	石炭ボイラーを使用している エリアにおいて、PM2.5を発生 しないガスボイラーが求め られる。	—	環境規制が進んでい ないエリアをターゲ ットとし、そのエリア の使用環境に合った商 品を普及拡大してい く。	+60億円/年	中

*1.5℃シナリオ/4℃シナリオ:
IPCC(気候変動に関する政府間パネル)の第5次評価報告書(2014年発表)にて用いられた、地球温暖化における約1.5℃の気温上昇、および約4℃の気温上昇によってどのような影響があるかを想定する予測シナリオ

Environment [環境]

バリューチェーンにおける環境影響

当社は、社会からの要請・期待や地球環境への影響を考慮し、バリューチェーン*を通じた環境負荷低減活動を推進しています。

* お客様に商品やサービスという価値を提供するために、企業が行っている一連の事業活動・価値創造のプロセス



「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づき、当社試算
 [対象範囲] リンナイ株式会社および連結子会社(※1:リンナイ株式会社、※2:リンナイ株式会社および国内連結子会社)
 [対象期間] 国内:2022年4月1日~2023年3月31日(※2:2021年4月1日~2022年3月31日)
 海外:2022年1月1日~12月31日
 [CO₂排出量(単位)]: tCO₂e、(%)は、それぞれの各プロセスでの排出割合を表す

の指標は、LRQAリミテッドによる第三者保証を受けています。

Environment [環境]

環境マネジメント

当社は、以下に基づき、全事業域で全員参加の環境活動を推進しています。

環境基本理念

リンナイは、人と地球にやさしい優れた技術の追求と、人間性豊かな製品の開発・生産活動・販売・サービスなどを通じて、地球規模での環境保全に取り組み、社会に貢献することを基本理念とする

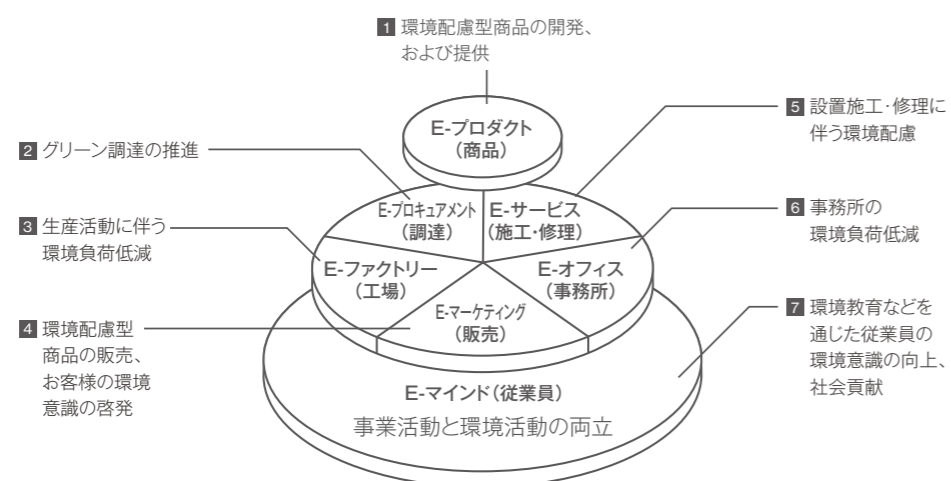
環境スローガン

私達は、英知を結集し、人と地球にやさしい環境に配慮し、行動します。

環境方針

当社は、環境基本理念、環境スローガンのもと、モノづくり企業として商品のライフサイクル全てのプロセス(開発・調達・生産・販売・物流・使用・廃棄)で全員参加の環境活動を推進します。

- 熱機器(温水機器、厨房機器、暖房機器等)及びその関連機器の開発・生産活動、販売・サービス活動において環境に与える影響を的確にとらえ、生物多様性への配慮、環境汚染の予防、気候変動の緩和及び気候変動への適応と環境負荷の低減をはかるため、環境目的・目標及びプログラムを定めて環境保全活動を推進します。
- 環境関連の法規制及び当社が認めたその他の要求事項を遵守します。
- 従業員の環境意識を高め(E-マインド)、環境と調和した工場・事務所(E-ファクトリー・E-オフィス)で環境に配慮した資材の調達(E-プロキュアメント)と、モノづくり(E-プロダクト)を行い、環境負荷の少ない商品の販売・サービス活動により(E-マーケティング、E-サービス)、地球温暖化防止(省エネルギー)や資源の有効利用、排出物の削減と再資源化(リサイクル)、地域や社会との協調活動などに取り組みます。
- 経営層による見直し会議(レビュー)及び環境内部監査等を実施し、自主管理による環境マネジメントシステムの維持と継続的改善をはかります。
- この環境方針は、従業員並びに組織のために働くすべての人々に周知するとともに、利害関係者に公表します。



商品ライフサイクル全てのプロセスで全員参加の環境活動を推進

推進体制

社長を総責任者とし、全社の環境活動全般を推進するための環境マネジメント委員会を設置しています。この委員会は、環境担当役員を委員長として、各部門の代表者が参加し環境活動を総合的に推進する組織です。環境マネジメント委員会では、環境方針や目標・中長期計画などの重要案件を審議・決定しています。決定された事項は委員会を通じて各部門へ周知し、年度計画に従い具体的な活動へと展開しています。

ISO14001 認証取得状況

環境基本理念・環境方針に沿った環境保全活動を組織的、継続的に展開するため、国内外グループにおいて、ISO14001などの環境マネジメントシステム認証取得を通じた環境経営の推進、環境パフォーマンスの向上活動を行っています。

[リンク先](#) [\[データ集 環境データ\]](#) 認証取得状況

環境外部審査・内部監査

当社は、環境マネジメントシステムが適切に運用されているかに関し、外部の審査登録機関による定期審査(1回/年)を受けています。内部監査では、監査チームは、監査を受ける部門に直接関係のない全社から選ばれた中立的な監査員で編成し、被監査部門の環境マネジメントシステムへの適合性および環境法規制改正への対応状況、活動内容を監査しています。

毎年の外部審査・内部監査ではPDCAが確実に回っていることが確認されています。



外部審査

Environment [環境]

環境教育

環境活動を推進するには、従業員一人ひとりの環境意識の向上が大切です。当社は、担当者向けの実務教育や、階層ごとの一般教育を定期的に行っています。

内部監査員教育

環境マネジメントシステムを継続的に改善していくうえで重要な役割を担っています。監査を実施するには高い専門知識とコミュニケーション能力が求められるため、内部監査員のレベルアップを目的に、法律や条例、社内規程類、内部監査の指摘事項と改善措置について社内講師による教育を定期的に行っています。

一般教育

新入社員をはじめ、職務・階層に応じて環境配慮の意識を高める様々なプログラムを組み込み、本業における環境貢献の促進に努めています。

また、当社の取り組みは、環境省と環境人材コンソーシアム(EcoLeaD)が主催する「環境人づくり企業大賞」において最高位の環境大臣賞(大企業区分)を受賞しています。前々回、前回の2年連続「優秀賞」受賞に続き、3回連続、賞をいただきました。定例の環境教育や、自然に触れる機会の提供、そして、社長表彰を通じた仕事のモチベーションを上げる社員発のアイデアと日々の改善が、環境と経営にも大きく貢献していると評価をいただき継続的に実施しています。

[リンク先 環境コミュニケーション ページ](#)

法規制遵守

法規制の遵守はもとより、さらに厳しい自主基準値を設定して日々の監視、定期的な測定、環境監査を徹底しています。万一、違反や苦情が発生した場合には、迅速に対応する仕組みを構築し再発防止を図っています。

2022年度は、公害防止関連法など環境に係る法令違反はありませんでした。

環境配慮設計(製品アセスメント)

当社は、製品アセスメント規程に基づき、企画・設計の段階から廃棄に至る商品サイクル全体で環境に配慮した商品開発を実施しています。原材料の減量化や、解体を容易にする構造設計などリサイクル設計への配慮を行い、従来モデルより環境負荷を低減させた機器の開発を行っています。

商品のプラスチック対応では、当社は、以前より同規程の「減容化・減量化で従来モデル同等以下とする」ことを目標とするとともに、分解の難しい異種材料における接着部品の使用を極力行わないなど、解体時の配慮にも努めています。梱包設計においては、リサイクル容易なダンボール材を使用した梱包を使用するとともに、梱包材の再使用を目的としたリターナブル梱包の採用拡大と、部材の有効利用による減量・減容化に努めています。

当社の主な環境配慮設計指針

- ・省資源
- ・製造段階における環境負荷の低減(副資材)
- ・使用段階における環境負荷の低減(高効率化・省エネ機能搭載など)
- ・再資源化の可能性(部品への材料表記など)
- ・安全性
- ・収集・運搬の容易化
- ・廃棄段階における環境負荷の低減(リサイクル設計への配慮など)

サプライチェーンマネジメント

持続可能な社会の実現に向けて社会環境が急速に変化する中で、今後も事業を続けていくためには、当社グループやサプライチェーンを通じた環境貢献が求められます。取引先様へ、当社が考えるグリーン調達方針をお伝えするとともに、日々の交流の中で、環境経営に寄与する改善をともに進め、温室効果ガス排出量の削減などにつなげています。

こうした活動が評価され、2022年度には、気候変動などの環境分野の課題に取り組む国際的な非営利団体CDPが行っているサプライヤー・エンゲージメント評価において、A-ランクの評価となりました。

Environment [環境]

温暖化防止

地球温暖化による影響など、気候パターンの大きな変化は、持続可能な社会の構築を妨げる恐れがあります。当社は、2050年までの長期目標を設定してエネルギー使用量を最小限に抑える取り組みを推進しています。

2050年カーボンニュートラル宣言を公表

家庭の熱利用におけるカーボンニュートラルの実現は、国策を踏まえた対応が必要であり、エネルギーインフラに関連する事業者にとって関わりが深いテーマです。当社は、2021年に企業方針として2050年を目標年としたカーボンニュートラル宣言(RIM2050:Rinnai Innovation Manifesto)を公表し、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを進めています。

商品使用時のCO₂ゼロに挑戦

気温上昇の抑制に向けて世界が動くなか、当社もこれらをリスクと機会ととらえ、2050年までに商品使用時のCO₂ゼロに挑戦します。当社商品を調達から廃棄までのライフサイクルでみると「使用時」におけるCO₂排出量が最も多いため、これまでのハイブリッド給湯・暖房システム ECO ONEなどの省エネ商品を進化させるのはもちろん、CO₂を全く排出しない商品・システムづくりが必要になります。これからの本格的な脱炭素社会を見据え、水素インフラに対応できる燃焼機器やCO₂実質ゼロ化に向けたシステムの開発・研究を着実に進めています。



水素100%燃焼給湯器の実証実験 (北九州水素タウン)

🔗 [リンク先](#) [マテリアリティ特集①:ページ31](#) / [マテリアリティ特集②:ページ33](#)

2025年に向けては、「中期経営計画New ERA 2025」で掲げている「CO₂削減貢献量700万トン」をめざして、グローバルな規模で限りなくゼロに近い低炭素化を進めていきます。

環境配慮商品 受賞リスト

ハイブリッド給湯・暖房システム ECO ONE X5

2022年12月	資源エネルギー庁長官賞 受賞	2022年度省エネ大賞(主催:省エネルギーセンター)
----------	----------------	----------------------------

寒冷地向けハイブリッド冷暖房・給湯システム

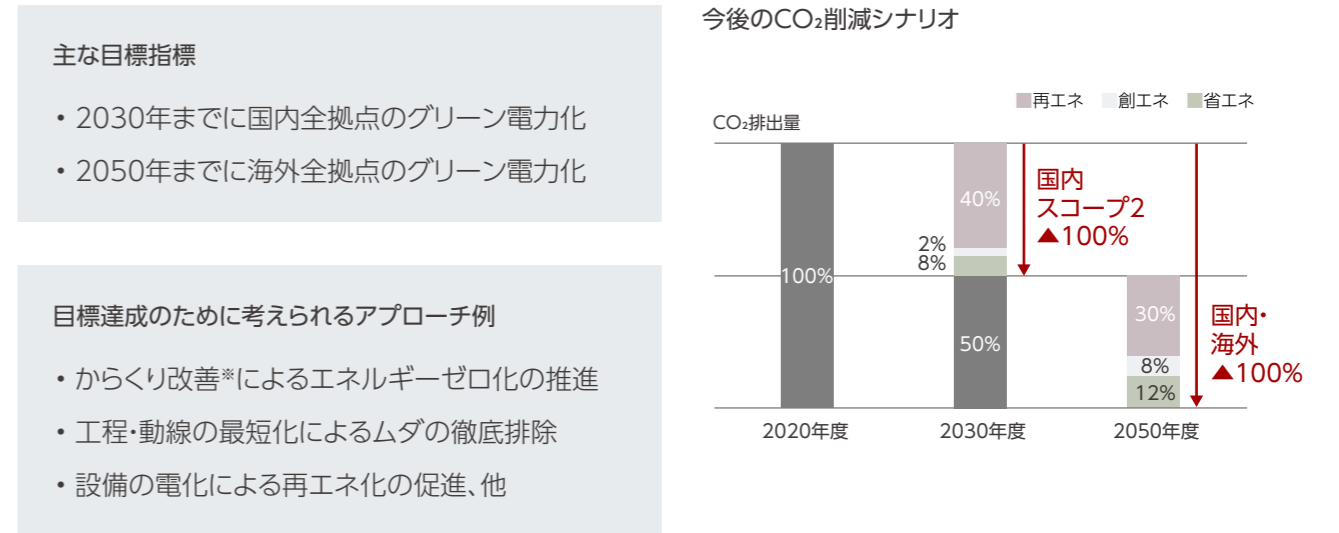
2022年6月	一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター振興賞 受賞	令和4年度デマンドサイドマネジメント表彰(主催:一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター)
2022年3月	優秀賞 受賞	令和3年度北国の省エネ・新エネ大賞(主催:経済産業省北海道経済産業局)
2022年1月	省エネルギーセンター会長賞 受賞	2021年度省エネ大賞(主催:省エネルギーセンター)

ハイブリッド冷暖房・給湯システム

2021年10月	省エネルギー部門大賞 受賞	令和3年度北海道省エネルギー・新エネルギー促進大賞(主催:北海道庁)
----------	---------------	------------------------------------

工場・事業所のCO₂ゼロに挑戦

商品をつくる工場と本社・営業拠点をはじめとする当社事業所からのCO₂ゼロに挑戦します。温室効果ガス排出量の中でスコープ1(ガス・燃料)、スコープ2(電気)を対象に、日々のモノづくり改善を通じたCO₂排出量削減活動や、積極的なグリーン電力への切替えなどを通じて、2050年CO₂ゼロをめざします。



*モーターなどの動力を使わずに重力を使用した単純な仕組みで部品の運搬時に活用

スコープ3 (商品使用時以外)のCO₂ゼロに挑戦

気候変動によるリスクの緩和をめざし、商品使用時におけるCO₂排出量以外にも、材料や部品の調達、物流、人の移動、そして廃棄などに伴うCO₂排出量を含めて削減の余地があると考えています。当社は、各工程において最適な省エネ・CO₂削減活動を進めて、スコープ3におけるCO₂ゼロに挑戦します。2030年以降の具体的な計画は、2050年の脱炭素社会を見据えてRIM2050協議会の中で策定・検討をしていきます。

目標達成のために考えられるアプローチ例

調 達	取引先様とともに材料・部品調達にもこだわった環境配慮への取り組みを充実・促進、他
物 流	改善範囲を「物流」「サプライヤー」にまで広げ、CO ₂ 削減活動を強化、他
廃 棄	回収スキームの構築、運用、他

Environment [環境]

資源循環

持続可能な社会に向けて、世代間公平の観点から将来世代の資源欲求を充足できる範囲での資源消費が求められています。当社は、事業活動に伴って発生する廃棄物(有価物を含む)の削減や、省資源などに配慮した商品の開発、そして上水・地下水の使用量削減に取り組んでいます。

廃棄物の発生抑制とゼロエミッション

当社は、2025年までに廃棄物排出量原単位を基準年比6%削減するという目標を掲げています。2022年度は、単年度目標3%に対し3.4%の削減となりました。ゼロエミッション(埋立廃棄物ゼロ)*への取り組みでは、再資源化率99.5%以上を維持しています。最終年度の2025年度に向けて、製造工程に投入する原材料を無駄なく使うことを前提に、それでも発生する不要物をできるだけ再資源化していく取り組みを継続的に実施していきます。

*当社製造現場のゼロエミッションの定義:再資源化率99.5%以上(埋立廃棄物0.5%未満)

主な取り組み

製造系	<ul style="list-style-type: none"> プレス加工部品の有効利用率向上による歩留まり向上(発生源対策) 抜き落とし材の有効利用 不良率削減への取り組み 残存薬剤の回収率向上 輸送資材のリターナブル化 過剰梱包の廃止 軽量化設計(材料使用量の削減) リサイクル材の活用、他
事務系	<ul style="list-style-type: none"> 事務所でのDX推進によるペーパーレス化 使い捨て用品、消耗品類の使用縮小 コピー枚数・金額の見える化による従業員への意識啓発、他
共通	<ul style="list-style-type: none"> 材料分別の精度向上 優良産廃処理業者への委託、他

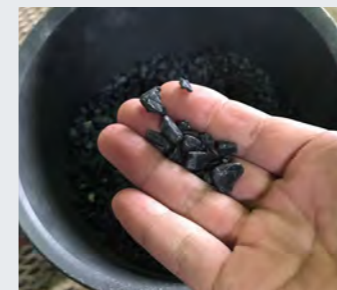


工場エコハウスの巡回

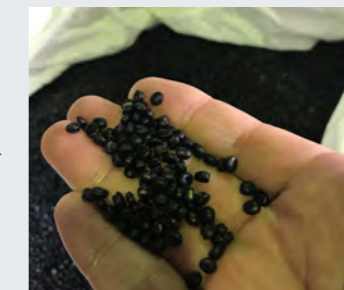
海洋プラスチック問題への対応

事例 リサイクル樹脂を採用した部品開発

当社グループでは、海洋プラスチック問題に配慮し、廃棄されたプラスチック廃材を回収・再加工してつくられたリサイクル樹脂材を電装ケースなどの部品成型に採用し、プラスチック使用量の削減に努めています。



プラスチック廃材の破砕



再ペレット化



電装ケースに再利用
(アール・ビー・コントロールズ製)

梱包への取り組み

リサイクル容易なダンボール材を使用した梱包を採用するとともに、梱包材の再利用を目的としたリターナブル梱包の採用拡大と、部材の有効利用による減量・減容化に努めています。

産業廃棄物の処理

処理委託業者との契約にあたっては、経営状況や現地確認などによる厳正な審査を行っています。また、廃棄物の適正処理の状況を確認するため、毎年処理委託先へ出向き、廃棄物の種類や処理方法・処理状況を管理するマニフェストの管理や廃棄物の処理状況などの現地確認と情報交換を行っています。

PCB廃棄物の管理

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理に関する特別処理法」により、絶縁油などに使用されたPCBに対し、保管の強化と2027年3月末までに処理することが義務づけられています。当社は、早期処理を行うべく対応を進めています。処理が完了するまでは、保管中の万一の機器破損に備えた漏洩防止対策、紛失などを防止するための施錠や銘板管理などを行っています。

Environment [環境]

リサイクルへの取り組み

ガス機器に使用されている材料は、重量比約80~90%以上がリサイクル可能な鉄や銅などで構成されています。使用し終えたガス機器のうち「設置工事を伴わない機器」は自治体ルートで、「設置工事を伴う機器」は工事業者経由で回収・処理がされています。当社が加盟する日本ガス・石油機器工業会「環境リサイクル対応委員会」では、ガス・石油機器の使用済み製品の処理状況などの調査を定期的を実施しています。これまで、アンケート形式やリサイクルプラントでのリサイクル実証テスト、ならびに処理状況の確認をはじめ、様々な形式で調査を実施してきました。これらの調査を通じて、ガス・石油機器の使用済み製品は適正に処理され、高水準なリサイクル率が維持されていることを確認しています。

家電リサイクルへの取り組み

家電リサイクル法(特定家庭用機器再商品化法)に基づき、資源の有効利用を推進するため、廃棄物の減量化やお客様から排出される使用済み商品の再商品化を行っています。当社はユニット形エアコンディショナーと衣類乾燥機の2品目が再商品化の対象となっています。

🔗 リンク先 特定家庭用機器廃棄物の再商品化等実績報告 <https://www.rinnai.co.jp/csr/result/index.html>

容器包装リサイクルへの取り組み

資源の有効活用を推進するため、家庭から廃棄される商品の容器・包装には製造・利用事業者(企業)によるリサイクルが法律(容器包装リサイクル法)で義務づけられています。当社は法律に基づき、指定法人へ委託し、容器包装のリサイクルを実施しています。

水への配慮

当社は、水を重要な資源と認識して事業活動における上水・地下水の使用量削減に取り組んでいます。また、日頃から節水や循環利用に努めるとともに使用した水は環境に影響を及ぼさないように排水の管理を徹底しています。

主な取り組み

- 節水に対する意識の向上(「出しっぱなし」の禁止など)
- 雨水の利用
- 水使用設備における節水機能の活用
- 循環水の仕組みの構築、及び活用(処理排水の事務所トイレへの活用など)

事例 雨水の再利用システムの構築

地下水を主の供給源とするメキシコでは、水は貴重な資源です。メキシコに拠点を置く当社グループのインダストリアスマス(株)では、自社の水処理ビジネスを通して、雨水を規格に適合した水質としてシャワーや手洗いとして再利用できるシステムを構築しました。雨水不足に見舞われる乾季も含めて、年間使用量の90%近くをまかなえています。

年間効果：節水量 ▲900m³

水リスク状況の調査・把握

世界的な人口増、都市化、工業化の進展などによって水不足に陥ることが懸念されています。当社は、水に関するビジネスリスクに対応していくため、水リスク評価ツール(AQUEDUCT:アキダクト)*を活用して当社グループにおける水リスク事業所の特定を行い、その分析結果を共有しています。地域のリスク状況に応じて、水使用量の削減による生産コストの削減を機会と捉え、水リスクの回避と、生産コストの削減に取り組んでいます。

また、水不足による取引先様からの資材供給への影響を考慮し、「グリーン調達基準書」に水資源に関する項目を設け、サプライチェーンでの水資源保全を推進し始めています。

*AQUEDUCT(アキダクト):世界資源研究所(WRI)発表の世界の水リスクを示した世界地図・情報を提供しているツール

Environment [環境]

汚染防止

化学物質の中には、適正な管理を怠った場合に環境汚染の原因となり、長期間にわたって蓄積されることで人の健康や生態系に悪影響を与えるおそれがあります。当社は、人や地球環境(大気・水域・土壌)への影響が懸念される化学物質の使用を最小化にすべく、製品ライフサイクル全体で各国規制やお客様先からの要求に応じた管理を行っています。

製品含有化学物質管理の推進

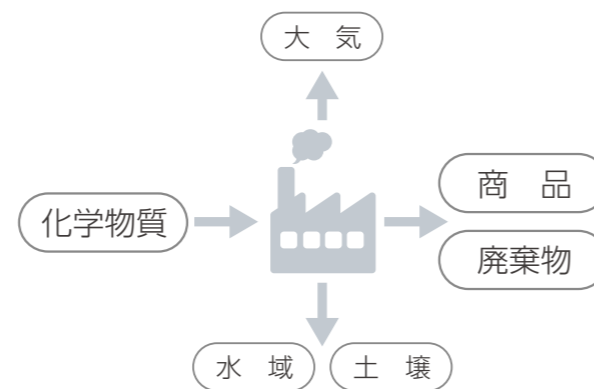
原材料や製品に含有する化学物質をサプライチェーン全体で適切に把握・管理することが企業に求められています。当社は、グリーン調達基準にかかわる事項を定めた「グリーン調達基準書(E-調達基準書)」、調達資材に含まれる化学物質の規制事項を定めた「化学物質管理指針」に基づき、取引先様、当社グループ会社とともに製品含有化学物質情報の適切な管理に努めています。



工場における環境影響低減への取り組み

環境への影響を最小化するため、生産工程では対象となる化学物質を使用する材料の見直し、加工設備の改善など、使用する有害化学物質の削減・廃止に向けた対策を実施しています。

各製造拠点では、PRTR法の第一種指定化学物質を対象に、年間取扱量500kg以上の物質について「取扱量・排出量・移動量」の把握・管理を行っています。



化学物質の排出・移動の流れ(PRTR法対象物質)

塗装ラインにおける取り組み

環境に配慮したモノづくりの一環として、当社グループの製造拠点では塗装ラインにおける改善活動を通じて、環境負荷の低減に努めています。

主な取り組み

- ・ カラーチェンジバルブと塗装ガンの配管ルートの最適化
- ・ 工場新設に伴う環境配慮型 塗装設備の導入
- ・ 改善後の塗料使用状況に合わせた適正管理

緊急時対応訓練

緊急時には、例外手続きやスピードが求められるため、各拠点において平時から緊急時に備えて対応を手順化しています。環境事故など、様々な緊急事態を想定した対応訓練を定期的に行い、より良い手順や体制となるよう見直しを図っています。



緊急時対応訓練(リンナイテクニカ様)

重点設備の定期点検

環境や安全への影響が懸念される設備を指定し重点的に点検を行っています。設備の個別点検、計測器の動作確認ならびに緊急シミュレーションなどを通して、重大事故発生の未然防止に努めています。

Environment [環境]

生物多様性保全

社会の持続性を支えている生物多様性への対応は、今や人類にとって急務の課題です。当社は、世界的なネイチャーポジティブ達成に向けた取り組みを検討していくとともに、事業活動と生物多様性との関係性(影響要素)を認識して生物多様性への配慮を行ってまいります。

生物多様性保全に対する考え方

当社は、ISO14001の環境方針へ「生物多様性への配慮」を組み込み、組織的に活動を進めています。

生物多様性方針

1. 課題認識	リンナイは、生物多様性保全を企業存続のための重要課題の一つとしてとらえ、環境方針に組み込みます。
2. マインドの醸成	リンナイは、敷地周辺における保全・緑化活動など、自然に触れる機会を通じて生物多様性への理解を深め、環境マインドの醸成に努めます。
3. 生物多様性に寄与する事業活動の推進	リンナイは、事業活動と生物多様性とのつながりを理解し、従来より実施している環境負荷低減への取り組みを通じて生物多様性が保全された環境づくりをめざします。
4. 情報公開	リンナイは、生物多様性に関する方針や取り組みを社内外に公開し、地域連携・協力関係の構築をめざします。

あいち生物多様性企業認証制度「優良認証」を受賞

愛知県が主催する「あいち生物多様性企業認証制度」において当社の生物多様性への取り組みが評価され、「優良認証」を取得しました。今回対象となった活動に留まらず、これからも様々な活動を通じて生物多様性保全への貢献を続けていきたいと考えています。

評価された当社の主な取り組み

- ・ 特定外来生物の駆除活動による地域貢献
- ・ 地域由来の野菜づくりを通じた環境教育、他

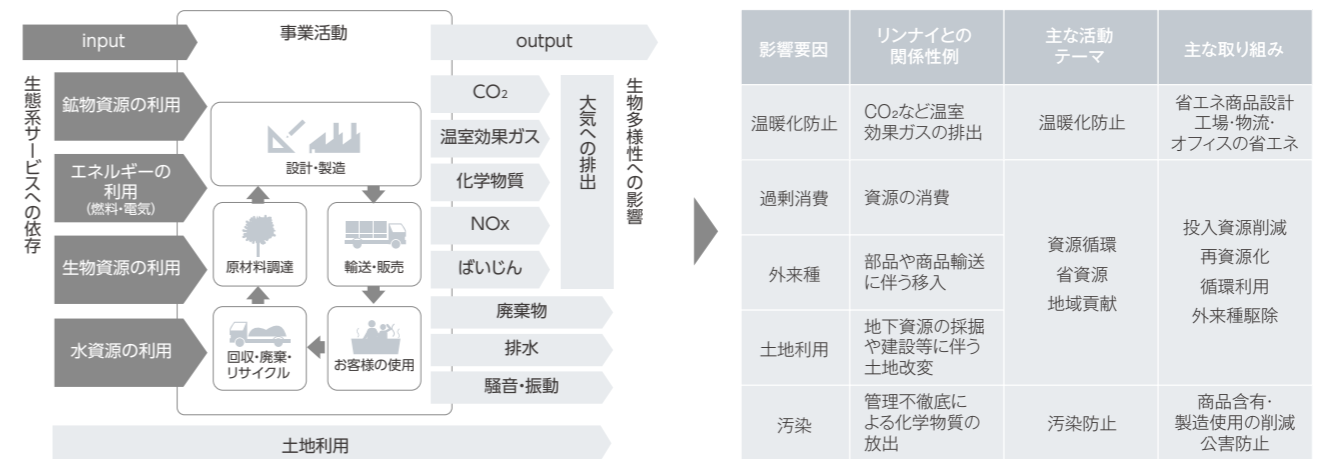


認証式の様子(愛知県庁)

サプライチェーンにおける生物多様性とのかかわり

当社は、事業活動を通じて自然に与える影響・依存要素の把握を行うとともに、事業工程ごとに考えられるリスクの整理と対策の検討を行っています。当社と自然との関わりを見据え、環境負荷低減への取り組みを通じて生物多様性にも寄与する活動(CO₂・廃棄物・大気・水など)を推進しています。

リンナイグループの事業活動と生物多様性とのかかわり



特定外来生物の駆除を通じた地域貢献

2022年11月に開催されたCOP15において、2030年までに外来種の導入・定着率を50%削減するという目標が決まりました。当社は、2017年度より6月の環境月間において地域の自治体やボランティア、近隣の企業の皆様とともに、特定外来生物(オオキンケイギク)の駆除量を毎年1t以上を目標に活動を続けています。2022年度は、新型コロナウイルス感染拡大を考慮してエリアと参加人数を限定して安全に留意しながら、総勢103名で628kgを駆除しました。

「特定外来生物」とは、他の地域から持ち込まれた生物の中で生態系に被害を及ぼす恐れのある生物のうち国が定めたものをいい、栽培、保管、輸入、運搬、飼育が禁止されています。オオキンケイギクは、非常に繁殖力の強い多年草のため、当社工場へ行き交う物流トラックや、社員の通勤車輛などに種子が付着して運び込まれて当地に生育した可能性があります。生育を放置しておくと、同様に別の場所に拡散し、広範囲に生育してしまう恐れがあり、この地で事業を行う当社にとって生物多様性への危機を防ぐ責任があると考えています。

当社は、活動を継続するために、定期的なモニタリング調査を通じて駆除前後の生育状態の定点観察を行うとともに、種を持つ時期に駆除をしないよう短期間で集中して活動を行うなど対策の見直しを重ねています。この地の生物多様性保全に向けて、完全駆除できるまで続けていく予定です。



特定外来生物「オオキンケイギク」駆除活動

Environment [環境]

生物多様性保全

にじゅうまるプロジェクト※ 登録証

当社グループは、国際自然保護連合日本委員会 (IUCN-J) 主催の「にじゅうまるプロジェクト」に賛同し、グローバルに生物多様性保全活動を進めてきました。「にじゅうまるプロジェクト登録証」は、2010年に愛知県名古屋市で開催された生物多様性条約第10回締約国会議 (COP10) で採択された世界目標「愛知目標」の20の目標に沿った取り組みに贈られます。これまでの登録実績は5件にのぼっています。

※市民団体・企業・自治体などが、自分たちのできることで愛知目標への貢献を宣言(にじゅうまる宣言)し、登録していく仕組み



Environment [環境]

環境コミュニケーション

地域社会との連携を深めて信頼される存在となるため、定期的な情報発信や交流会などを通じて当社グループの環境活動を知っていただく機会としています。また、6月を環境月間に定めて様々な環境イベントを開催し、従業員の環境マインド向上に努めています。

世界LPガス協会イノベーションサミット2023において 当社のカーボンニュートラルに向けた取り組みを講演

WLPGA 2023 Innovation Summit(主催:世界LPガス協会、共催:日本LPガス協会)が開催され、当社のカーボンニュートラルに向けた取り組みについて講演を行いました。世界各国の100名近い参加者に向けて、当社の2050年環境ビジョンと、当社商品ライフサイクルの中で最もCO₂排出量の多い「商品使用時」における環境取り組みを中心に事例を交えて紹介しました。



当社のプレゼンテーション

地域とのコミュニケーション

当社の環境活動をはじめ、様々な事業活動を知っていただくため、地元の学生や諸団体の皆様を招き、工場見学やインターンシップの受け入れを行っています。参加者からの質疑応答などを通して、当社の環境・品質・安全・モノづくりについて理解いただく機会としています。



地元高校生の受け入れ

美化・清掃活動

当社グループでは、従業員による通勤路や、工場周辺の清掃活動や緑化活動を定期的に行い、事業所周辺の自然環境に配慮するよう努めています。

環境表彰制度

当社グループにおける環境活動の活性化をめざし、優れた環境活動を表彰する「リンナイグループ環境大賞」を毎年開催しています。応募は、国内・海外拠点全てを対象とし、環境保全や地域コミュニケーションなどに大きく貢献した事例を表彰するものです。第13回目の表彰が行われ、社長より表彰状が贈られました。

2022年度は、過去最多の153件の応募があり、大賞1件の他、製造、オフィス、物流、社外貢献の分野別に11件の優秀事例が選ばれました。



社内表彰 応募啓発ポスター

環境社内報ecoのコエ

国内外の環境動向や社内の環境貢献取り組みを伝える環境社内報「ecoのコエ」を定期発行しています。1999年より続く情報誌で、環境意識の向上を目的に、主に従業員同士のコミュニケーションツールとして活用しています。

2022年度は、生物多様性締約国会議(COP15)の動向や、当社のカーボンニュートラルに向けた取り組みを紹介しました。



ecoのコエ

地産地消の理解を深めるために

当社は、環境啓発の一環として、2016年度より、江戸時代から親しまれている伝統野菜*など地元の野菜づくりを行っています。これまでに、1,000名以上の社員とその家族へ地元野菜の種を配布し、自ら「栽培、収穫、食す」ことを通じて、地域の食文化や自然に触れ、緑に親しむ機会の場としました。

*伝統野菜:京野菜や加賀野菜をはじめとした、地域で長らく親しまれてきた野菜

事例 社員食堂での地元食材を使ったメニューの提供

石川県に本社のある当社子会社のアール・ビー・コントロールズ(株)では、社員食堂に加賀野菜などの伝統野菜や地元の食材を使ったランチメニューを限定提供し、社員へ地産地消と環境問題(生物多様性保全)を学んでもらう機会としています。また、提携している食堂業者や近隣企業へも呼びかけ、地産地消を広く呼びかけています。



加賀野菜天ぷらとかき揚げ

加賀太きゅうりの生姜煮

能登産ふくらぎ電田野菜あんかけ

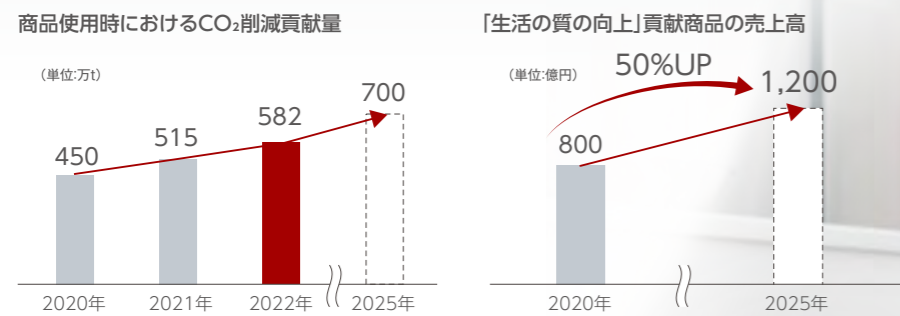
能登産の生姜焼き

Environment [環境]

『企業戦略』と『持続可能な社会の実現 (SDGs)』の連動性について

中期経営計画 2021-2025 「New ERA 2025」における目標

2021年から2025年までのリンナイ中期経営計画「New ERA 2025」では、社会課題解決への貢献として、商品使用時におけるCO₂削減貢献量を700万トン、および「生活の質の向上」「地球環境」貢献商品の売上高を2025年に50%アップすること(2020年比)をめざしています。リンナイは「生活の質の向上」「地球環境」貢献商品の普及を通してSDGsへの取り組みを行ってまいります。

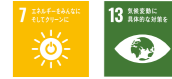


リンナイが提供している商品はSDGsのゴールと直結しており、商品の普及・拡大を続けることで、社会課題解決へとつながっていくと考えています。例えば、省エネ性の高い給湯器に置き換えることが地球環境の負荷低減へ、ガス衣類乾燥機や食器洗い乾燥機、自動調理機能付きコンロを広く利用する世の中をつくるのが、家事の役割を平準化することによるジェンダー平等の流れを生むことになる、と信じています。

リンナイが提供する商品と、その先につながるSDGsのゴール

商品名	テーマ	貢献内容	ゴール
ハイブリッド給湯器	省エネ性	給湯器のエネルギー効率向上で、地球環境に貢献	7, 13
	レジリエンス	ガスと電気のハイブリッドで、災害時のライフライン確保に貢献	11
マイクロバブルバスユニット	健康増進	入浴における微細な気泡による温浴効果で、健康生活に貢献	3
ガス衣類乾燥機	家事の時短化	パワフルなガス乾燥で洗濯作業を時短し、家事負担の軽減に貢献	5
食器洗い乾燥機	節水	食器洗いでの節水で、水資源の保全に貢献	6
	家事の時短化	食器洗いの自動化で、家事負担の軽減に貢献	5
自動調理機能付きコンロ	家事の時短化	調理の自動化で、家事負担の軽減に貢献	5
浴室暖房乾燥機	ヒートショック防止	浴室暖房で入浴時の温度差をなくし、ヒートショックの予防に貢献	3
ガスタンクレス給湯器	省エネ性	給湯器のエネルギー効率向上で、地球環境に貢献	7, 13
ガスボイラー	大気汚染対策	給湯暖房での石炭燃料からガス式への切り替えで、大気汚染抑制に貢献	3, 11

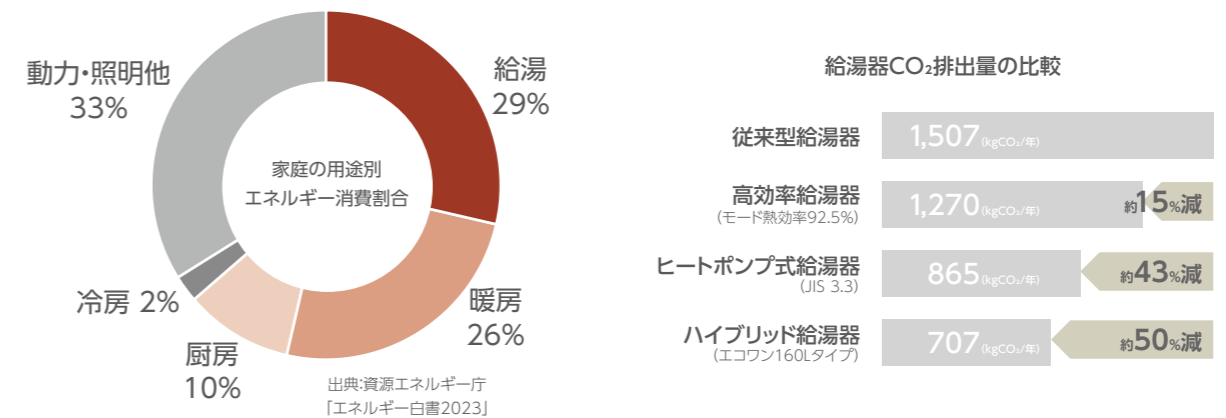
給湯器のエネルギー効率向上で、地球環境に貢献



日本の家庭におけるエネルギー消費割合は「給湯」と「暖房」を合わせると約6割に達します。また給湯器の商品ライフサイクルで見ると使用段階で最も多くCO₂が排出されます。

その「給湯」と「暖房」の役割を担う給湯・暖房システムにおいて、リンナイのハイブリッド給湯器はガスと電気をうまく組み合わせてかきこく給湯・暖房を行います。それにより、CO₂排出量を従来型給湯器の半分に抑え、地球環境の保全に貢献します。

リンナイは環境貢献商品の普及拡大によって、2025年までに700万トンのCO₂削減を目指しています。



ガスと電気のハイブリッドで、災害時のライフライン確保に貢献



年々災害に対する意識が高まる中、耐震等級や地震に強い建築構造や工法がこれまで以上に注目されています。しかし、いくら耐震性の高い家でも電気やガス、水道などのライフラインが停止すれば、復旧までの間は不慣れた生活を送らなければなりません。有事の備えとして、ガスと電気のいずれにも対応したハイブリッド給湯器を使うことでリスクを分散させ、限られたライフラインでもお湯を使うことができます。

電気
(ヒートポンプ)

高効率 & 省エネ
空気熱を利用し、使用する電気エネルギー効率を高めます。

ガス
(高効率給湯器)

パワフル & スピーディ
瞬発力があるため、お湯をたくさん使う時や、温水暖房時に力を発揮します。

ハイブリッド給湯器

Social [社会]

入浴における微細な気泡による温浴効果で、健康生活に貢献



マイクロバブルバスユニットは、浴槽に微細な気泡「マイクロバブル」を噴出します。マイクロバブルは肌や毛穴に浸透し、皮膚の汚れを除去する洗浄効果や温浴効果、リラックス効果など、さまざまな効果を生み出します。入浴の価値を高め、人々の健やかで心豊かな生活に貢献します。

マイクロバブルとは

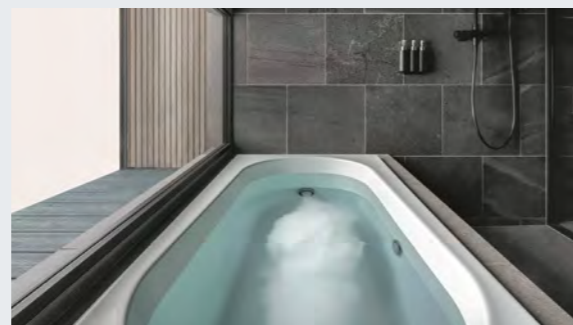
マイクロバブルは、直径約1~100 μ mの微細な気泡のことです。浮力が小さく、白濁しながら雲のように広がり緩やかに上昇します。時間の経過とともに、水面まで浮上したり、水中で収縮してより細かい泡になります。



マイクロバブル噴出の様子

マイクロバブルバスユニット

浴槽と給湯器の間にマイクロバブルバスユニットと専用の循環金具(浴槽内にあるお湯を噴出させる装置)を装着することで、お風呂にマイクロバブルを発生させて、入浴する人へ健康についての様々な効能が期待できます。



マイクロバブルバスユニット

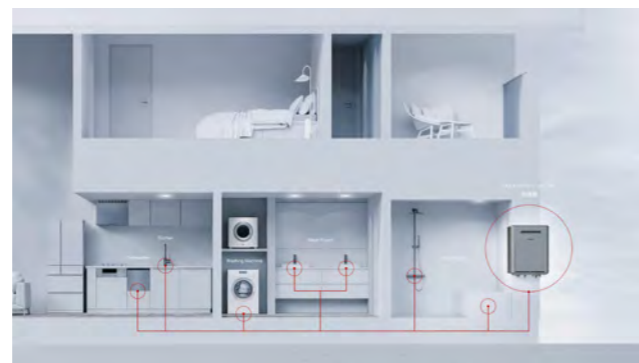
ファインバブル発生技術による新たな価値創造



リンナイはファインバブルと呼ばれる微細な泡を取り込んだ温水を提供する家庭向け給湯器を業界で初めて開発しました。給湯機器からファインバブルを発生させる技術を「Air Bubble Technology(エアバブルテクノロジー)」と定め、ファインバブル技術の深耕に取り組んでいます。「Air Bubble Technology」はマイクロバブルバスユニットだけでなく、リンナイ提供商品のウルトラファインバブル給湯器に使われています。

ウルトラファインバブル給湯器とは、直径1マイクロメートル未満の微細な泡を発生させる給湯器で、浴室や洗面所、キッチン、食洗機などお湯の配管がつながっている様々な場所へウルトラファインバブルを送ります。

ウルトラファインバブルを含んだお湯を使うだけで、浴室や洗面所、キッチンなどで気になる水まわりの汚れ、水垢が付きにくくなり、掃除負担が軽減されるなどの効果があります。



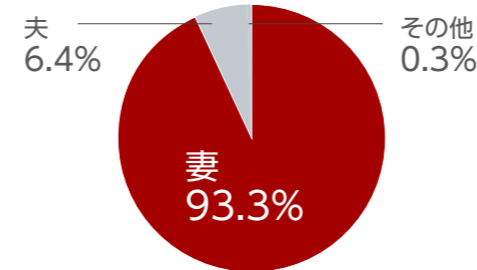
パワフルなガス乾燥で洗濯作業を時短し、家事負担の軽減に貢献



ガス衣類乾燥機は、ガスで燃烧した温風によって一気に衣類を乾燥します。洗濯物が乾くまでの時間が短くなる上、バスタオルはフカフカに。さらに、天日干しと同レベルの除菌効果もあります。ガスでパワフルに乾かすことで、毎日やらなければならない家事を時短化し、暮らしにゆとりある時間をもたらしてくれます。「家事の負担」も「生活のゆとり」もジェンダー平等になることをめざしています。

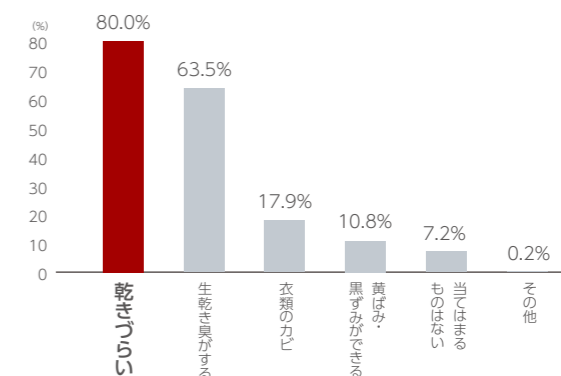
リンナイはさまざまな社会課題に対する調査・分析を行い、「熱と暮らし通信」を通じて情報発信しています。

「あなたのご家庭で、日常的に洗濯を担当しているのはどなたですか」というアンケートで「妻」と答えたご家庭は93%ありました。



リンナイ熱と暮らし通信「洗濯に関する意識調査」2019年5月 N=534

「梅雨時期の洗濯の悩みとして感じていること」というアンケートで「乾きづらい」と答えた方は80%となりました。



リンナイ熱と暮らし通信「洗濯に関する意識調査」2021年5月 N=1,000

パワフルなガス衣類乾燥機なら、たっぷり5kgの洗濯物も約52分で乾燥。電気式の約1/3の時間で済むので、家事の時間を大幅に短縮できます。

乾燥時間の比較(洗濯物 5kg)



ガス衣類乾燥機

Social [社会]

食器洗いの自動化で、家事負担の軽減に貢献／ 食器洗いでの節水で、水資源の保全に貢献



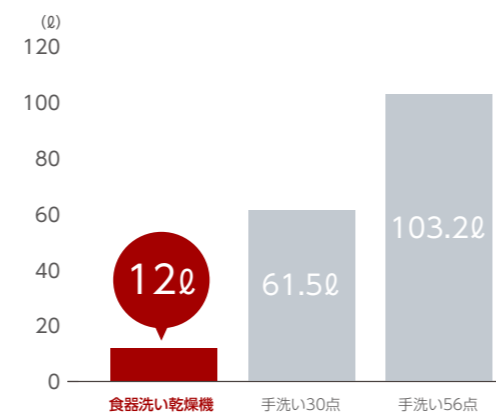
食器洗い乾燥機によって、食後の後片付けの時間短縮になります。毎日の生活に必要な家事を時短化することで、「家事の負担」も「生活のゆとり」もジェンダー平等になることを目指しています。

また、食器洗いにおいて、手洗いするよりも食器洗い乾燥機を利用したほうが、約8～9割の節水となり、水資源の節約に貢献しています。



食器洗い乾燥機

手洗いと食器洗い乾燥機の水使用量



調理の自動化で、家事負担の軽減に貢献



自動調理機能付きコンロは、下ごしらえした材料を入れ、メニューを選ぶと自動で調理してくれます。調理にかかる手間の軽減だけでなく、充実したレシピを取り揃えているので、メニューに悩む時間さえも短縮することができます。難しいレシピでも、誰もが時間をかけずに美味しく料理できるので、家族との食事や団らんで楽しいひとときを過ごせます。



レシピアプリ



自動調理機能付きコンロ

浴室暖房で入浴時の温度差をなくし、ヒートショックの予防に貢献

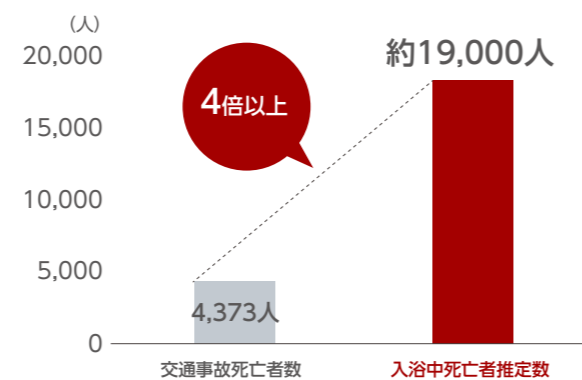


入浴時のヒートショック事故で亡くなる方は年々増加しています。ヒートショックとは、冬場の入浴時などに急激な温度変化によって心臓や脳に大きな負荷がかかり、命に関わる重大な状態になる現象です。浴室暖房乾燥機を使うことで入浴時の温度差をなくし、快適で安全な暮らしをサポートしています。



浴室暖房乾燥機

交通事故死亡者数と入浴中死亡者数の比較(年間)



※出典:厚生労働科学研究費補助金
入浴関連事故の実態把握および予防対策に関する研究
2013年度 統括・分担研究報告書、警視庁
[2013年中の交通事故死亡者数について]

自動調理・レシピアプリにも対応する無水調理鍋

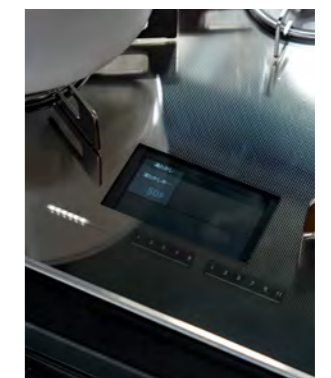


無水調理鍋



近年、無水調理や自動調理に対応した高機能な調理鍋に注目が集まっており、さらに「より簡単に手早く料理ができる」といった要望が高まっています。リンナイは自動調理付きコンロに対応した無水調理鍋を自社開発し、アルミによる軽量化で使いやすく、従来の鉄鋳物製にも劣らない調理鍋を提供しています。

誰でも簡単に日ごろから美味しい料理を作れるように調理器具を考え、商品の製造・開発を進めています。



Social [社会] | マテリアリティ特集③

肌の水分を保ち、眠りを促進するマイクロバブル入浴

マイクロバブルは肌のうるおいが持続

リンナイが開発・販売している「マイクロバブルバスユニット」のお湯に浸かると、肌の角質水分量がさら湯浴と比較して上昇するという研究結果が出ました。マイクロバブルのお風呂に入ると体の汚れが落ちやすくなりますが、加えて肌の調子を整えるのに欠かせない「うるおい」まで向上することが証明されています。



浴槽内に発生するファインバブル

※「ファインバブル」:ウルトラファインバブルやマイクロバブルなどの微細な泡で、体の汚れや水道管などの汚れを落とす効果がある

ファインバブルを発生させる技術「Air Bubble Technology」



リンナイが開発したファインバブルを発生する給湯器

VOICE

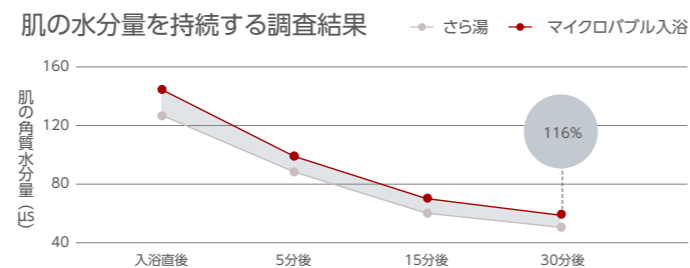


東京都市大学 人間科学部
早坂 信哉 教授

マイクロバブル入浴では体の汚れを落とせますが、汚れが落ちると言うことは皮脂も落ちるといことです。皮脂が落ちれば体の水分を保つ効果も落ちやすいと考えるのが普通ですが、マイクロバブル入浴は皮脂は落としながらも角質水分量が保てるという結果が出ています。

そもそも入浴自体が肌のうるおい効果を高める理由については、さまざまなメカニズムが作用していることが複数の研究から示唆されています。なかでも一番大きいとされているのが、入浴による体の温まりがより促進されて、血流が良くなることです。血流が良くなれば血液が皮膚に運ぶ水分量も増えて、皮膚の隅々までうるおいが行き渡る、という考え方です。

マイクロバブル浴は全身くまなく、細かい隙間まで洗浄できます。無理してゴシゴシと体を洗う必要はなく、時短にもなります。楽に、そして肌に優しく体を洗えるマイクロバブル浴は、長期的な視点での美肌につながるものと考えています。



<実験条件> 測定:マイクロバブル入浴とさら湯入浴の前後に前腕部の角質水分量を測定 論文:早坂信哉, 岩間優子, 野々山昌生: マイクロバブルバス入浴の角層水分量・保湿への影響, 日本健康開発雑誌, 2022, Vol. 43, p.39-43 (被験者: 成人女性15名)

子育て中の方からは、お風呂から出て子どもの世話をしているうちに、入浴後の自分のスキンケアができず乾燥が気になり、それがストレスになる、というような声も聞きます。マイクロバブル入浴は入浴後30分の肌の水分量が、さら湯の入浴後15分の肌の水分量よりも多いという結果が出ていますので、余裕を持ったスキンケアができます。

また、子どもは皮膚が敏感ですからマイクロバブル浴はおすすめです。人によって相性があり、子どもの肌合う石鹸の選び方は実は難しい。できるだけ石鹸を使わない洗い方が良い場合もあり、その点マイクロバブル浴は水と空気だけなので安心です。

マイクロバブル入浴は入眠環境もサポート

マイクロバブル浴の場合、さら湯の場合よりも風呂上がりの興奮状態から落ちついた状態になるまでの時間が短いという結果も出ました。

VOICE

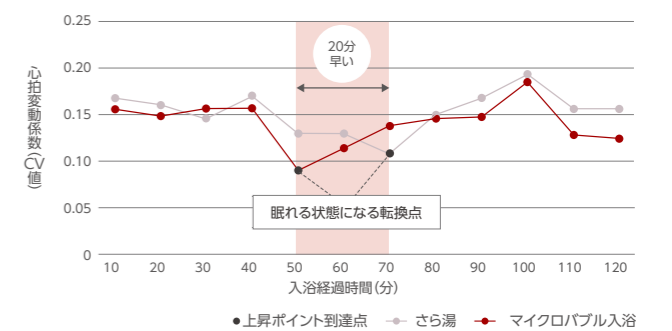


慶應義塾大学 理工学部
満倉 靖恵 教授

通常、入浴した直後は興奮・緊張状態となり、70分程度は眠れる状態にはならないのですが、マイクロバブル入浴なら、その緊張状態が50分程度に抑えられます。忙しい中でも、可能な限り睡眠時間を確保するためには、入眠前に20分の時短ができるメリットはとて大きいです。

睡眠で十分に疲労回復や脳のリフレッシュを行うためには、入眠してすぐに「深睡眠」と呼ばれる状態に入るのが理想的です。入浴をするより早くより深い睡眠を取りやすくなります。そして今回の調査結果を見るとマイクロバブル浴はさらに短時間でそのような眠りに入れるのではないかと推測します。

心拍変動係数(CV値)※の時系列変化の比較



<実験条件> 2019年度リンナイ株式会社試験データ
模擬汚れ(牛脂とカーボンブラック10%の混合物)を腹部に塗布し、色彩色差計にて入浴前後に明度を測定。入浴前後の明度値から除去率を算出。 / 被験者:健康成人男性6名 / 入浴方法:38℃で10分間の全身浴 / ※有意確率5%未満で統計的有意差あり。

※心拍変動係数(CV値)は、副交感神経機能の指標と考えられており、自律神経機能の簡易評価に用いられます。

良い睡眠が取れば短い時間でも十分リフレッシュできますので、マイクロバブル入浴は、「時短」をしながら、質の良い睡眠をとることができます。

普段から何気なく使うお湯が、私たちの快適な生活や健康を支えるさまざまな機能を持つようになります。マイクロバブル、ウルトラファインバブルに関連した独自技術をリンナイでは「Air Bubble Technology」と名づけ、今後も技術開発を進めていきたいと思っています。

「Air Bubble Technology(エアバブルテクノロジー)」について詳しくは ▶ 「マイクロバブルバスユニット」 公式サイト <https://rinnai.jp/lp/microbubble/>
「ウルトラファインバブル給湯器」 公式サイト <https://rinnai.jp/ultrafinebubble/>

Social [社会]

安全・安心への取り組み

インターネットを通じたスムーズな情報提供

当社ではコーポレートサイトや商品情報サイトを通して、各種情報提供を行っています。スマートフォンなどのモバイル端末での閲覧に最適な表示対応も実施し、お客様のインターネット利用環境に配慮したスムーズな情報提供に努めています。

マイコンメーターの復旧方法の紹介

震度5以上の地震発生時に自動的にガスの供給を止めるマイコンメーターの復旧方法を、地震発生時にすばやく当社コーポレートサイトトップページに公開し、地震発生時の円滑なマイコンメーターの復旧につなげています。



コーポレートサイトを通じたマイコンメーターの復旧方法の紹介

製品を安全に、正しくお使いいただくための注意喚起の掲載

長期間商品をご使用いただくと、部品の劣化や摩耗により、火災やけがの原因になることがあります。また、誤った使い方をすると、故障やけがの原因となることがあります。私たちは、お客様に当社商品を安全にご使用いただくため、取扱説明書や製品本体などに誤使用や不注意による事故の回避に役立つ注意喚起や表示を行うとともに、コーポレートサイトにて具体的な事例を掲載して、わかりやすく注意を喚起するといった情報提供に力を注ぎ、製品事故の未然防止に努めています。

製品事故情報の開示

当社製品において重大製品事故が発生した場合は、法に則って所管官庁に速やかに報告します。また、被害の重大性や発生頻度などに応じてお客様にできる限り早くお知らせ及び注意喚起するため、コーポレートサイトにて直接お客様に積極的に情報を開示しています。

アフターサービス

お客様の「快適な暮らし」を実現するために、安心してご使用していただけるサービスの提供に取り組んでいます。

アフターサービスの迅速化

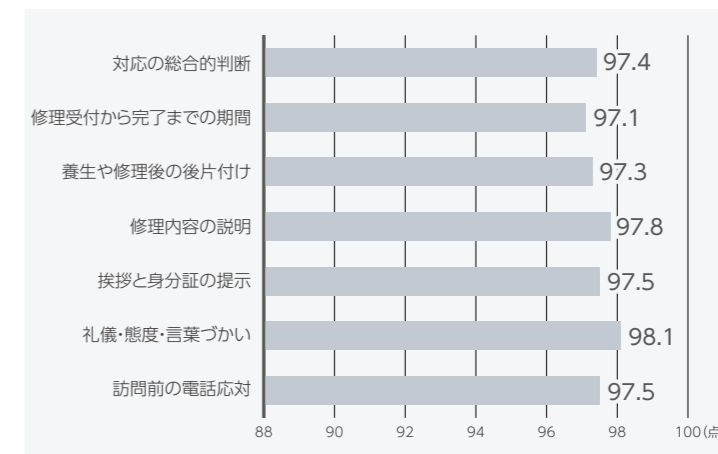
全国約600名のサービスマンによる機器の修理を実施しています。携帯用の端末機でお客様からのサービス受付状況を確認し、当日または翌日までの点検完了に努め、「快適な暮らし」のため迅速なアフターサービスを提供しています。

サービスマンアンケートハガキによる評価

修理サービスを受けていただいたお客様へ「お客様の声アンケート」を実施しています。このアンケートでは、修理訪問時の対応など満足度をお客様に評価していただいています。お客様からの評価結果を社内へフィードバックし、アンケート結果を有効に活用しています。

2022年度はのべ9.4万人に対しアンケートを実施し、平均97.9点の評価をいただきました。

修理サービスのお客様満足度



保守部品の保管と供給

当社ではガス機器の部品は原則として製造終了後5~10年間、場合によっては10数年間の供給体制を整えています。お客様に長期間にわたって安全かつ快適にガス機器をご使用していただくために、必要とされる時に迅速にお届けできる体制を整えることが、アフターサービスに欠かせないものです。部品を保管・出荷しているリンナイパーツセンターでは、部品点数が多いことから、システムを駆使し、ピッキング・梱包して配送しています。部品の種類・数量を間違えることなく、納期までに届けることが重要です。作業内容を文書化した作業標準書、品質についてまとめた「品質基本ルール」の冊子を基に作業指導を行うなど、品質向上の取り組みを進めています。

Social [社会]

お問い合わせ対応・サポート体制

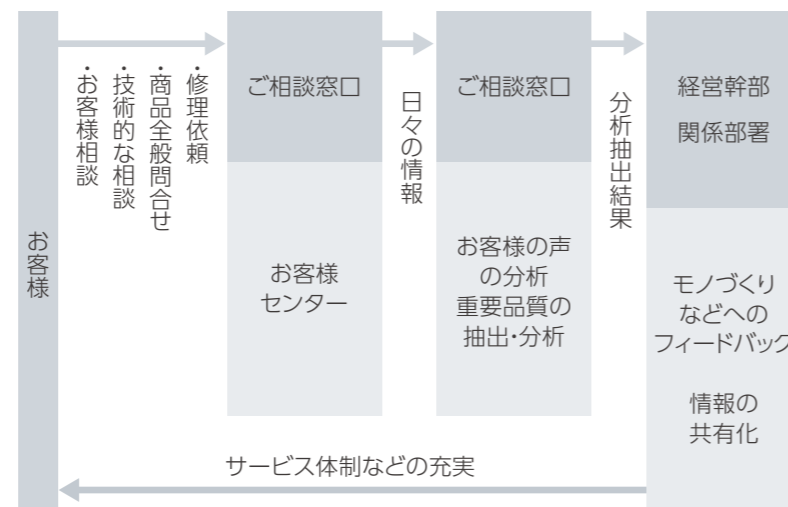
『品質こそ我が命』の基本理念のもと、お客様に満足していただけるよう「ご要望、ご相談に誠実、迅速かつ的確に対応」を行い、「お客様に満足と安心・信頼されるサービスを提供する」ことを方針としています。

基本方針

- 1 お客様からのご意見・ご要望は、当社の全ての部門において最優先の課題であると認識します。
- 2 お客様からの苦情は、当社全体に向けられたものと理解し、組織をあげて最後まで責任のある対応を行います。
- 3 お客様の声は真摯に受けとめ、社内で共有するとともに、より良い製品・サービスを提供するための貴重な情報源とします。
- 4 つねに法令を遵守し、不当な要求に対しては、毅然とした対応を行います。
- 5 お客様の個人情報、関連する法令や当社の個人情報保護規程を遵守し、厳重に保護します。

お客様センター

お客様満足 (CS) のさらなる向上をめざし「お客様センター」を設置しています。お客様からは直接、電話やホームページを通じて、様々なお問い合わせやご意見・ご要望などをいただいています。数多く寄せられた貴重な声を各部門へフィードバックし、商品開発や品質管理、販売・サービス向上など課題の抽出と見直しに役立てています。

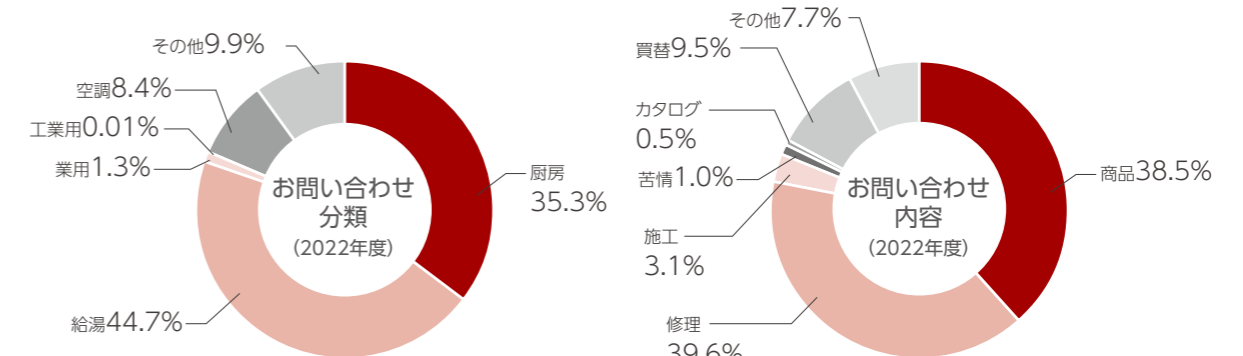


お客様センターでは、フリーダイヤルやメールを通じて寄せられるお客様からのお問い合わせに対応しています。2022年度は、フリーダイヤルに約79万本、メールで約2万件のお客様からのお問い合わせが寄せられました。



お客様センター

お客様の声



Q&A (よくあるお問い合わせ)

お客様ご自身で問題を解決したいという声にお応えて、コーポレートサイト内に「よくあるお問い合わせ」ページを開設し、動画によるご案内などで多くの方にご利用いただき、約78.2%の方が解決したとの回答でした。



Q&A (よくあるお問い合わせ)

Social [社会]

点検への取り組み



機器を長期間使用すると、経年劣化により安全上支障が生じる恐れがあります。当社では、「あんしん点検」を行い、経年劣化に起因する製品事故の防止に努めています。「あんしん点検」は、消費生活用製品安全法(消安法)の「長期使用製品安全点検制度」に準じて当社が所属する工業会が定めた点検ガイドラインに基づき当社の点検基準で行う点検です。製品にも標準的な使用期間があることをご理解いただき、対象製品をご愛用のお客様に点検を受けていただくことをおすすめしています。

点検資格者による適切な保守点検制度の充実を図るとともに、家庭用給湯機器の所有者登録をいただいた方へ保証期間を3年に延長するなど当社独自のサービスを行い、より多くのお客様へ点検の案内ができるよう取り組んでいます。

また、ホームページでの情報提供や保守点検コールセンターでのご相談を通じて、お客様に点検制度の理解を深めていただき事故の未然防止に努めています。

消費生活用製品安全法の改正が2021年8月に施行されました。改正前に特定保守製品に指定されていた製品の所有者様には、「長期使用製品安全点検制度」により行う法定点検(有料)を受けることが求められていましたが、改正により一部の製品が法令の対象から除外されました。詳しくは、「法定点検に関する法令改正について」をご覧ください。

<https://www.rinnai.co.jp/safety/system/law/>

あんしん点検対象品



屋内式ガス給湯器・ふろがま

屋外式ガス給湯器

食器洗い乾燥機

ガスファンヒーター

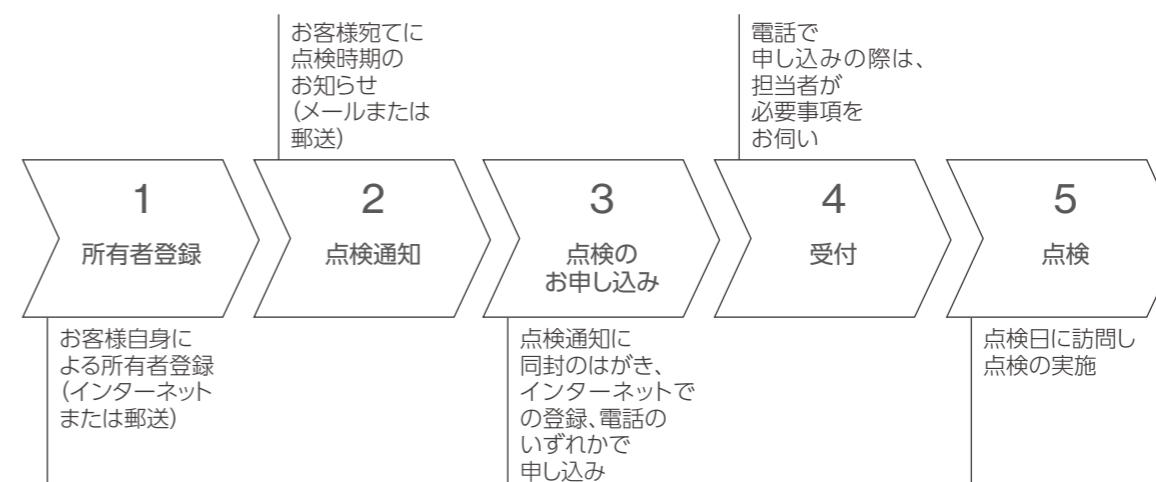
FF暖房機

ガス衣類乾燥機

ビルトイン式ガスコンロ

ビルトイン式オーブン

点検の流れ



※ビルトインコンロ、空調機器の製品は点検通知をお送りしていません。

当社は、お客様一人ひとりの所有者登録から点検に至る状況を一元管理することで、いつでもお問い合わせいただいてもスムーズにお答えできるよう、お客様満足度の向上に努めています。

お客様の個人情報は、法令や当社プライバシーポリシーや厳格な管理に基づき適切に保護しております。

今後もシステムや管理体制について継続的に改善を図り、お客様の信頼を一層高めることができるよう取り組んでいきます。

Social [社会]

点検の実施について

経年劣化に起因する製品事故を防止するため、あんしん点検(有料)をおすすめしています。点検を受けない場合は機器の取り替えをおすすめしています。

点検作業は、定められた点検実施要領に基づいて行っております。

点検の正確性はお客様へ提出した作業票の全数チェックと専用システムに入力した際に自動的に入力データに間違いがないかを判定するダブルチェックで管理しています。

お客様には点検内容のご説明はもちろんのこと、点検判定に応じてお客様が取るべき選択肢も説明しています。点検は当社で認定された点検員が実施いたします。また、点検員には統計管理されたデータをもとに指導を行うなど、点検品質の向上にも取り組んでいます。

点検に対するお客様からの声

お客様からの問合せの中には、点検は義務だと思った、点検は無料だと思った、ガス事業者の点検を受けているから不要だ、などのご意見が多く、点検実施段階においても一層の周知に取り組み、お客様が安心して点検をお受けいただけるよう取り組んでいきます。

また、点検を申し込まれたお客様からキャンセルのお申し出もあり、経年劣化に起因する事故を防止したいという趣旨と製品が使用できるうちは長く使っていきたいとお考えであるお客様の気持ちをより一層埋めていくことを進めていきます。

今後の取り組みについて

従来、メーカーは製品を開発する、生産する、修理する、といった活動が主でしたが、これにあんしん点検制度を通じて点検する、といったお客様保安活動が加わりました。

経年劣化に起因する製品事故を未然に防ぐためには、点検制度へのご理解と一層の取り組み強化が必要です。点検の結果から判断し得る経年劣化の傾向性をとらえて、今後の点検通知に反映させていくなどお客様保安体制の強化に取り組んでいきます。

点検業務における重視する5つの基本姿勢と当社の状況

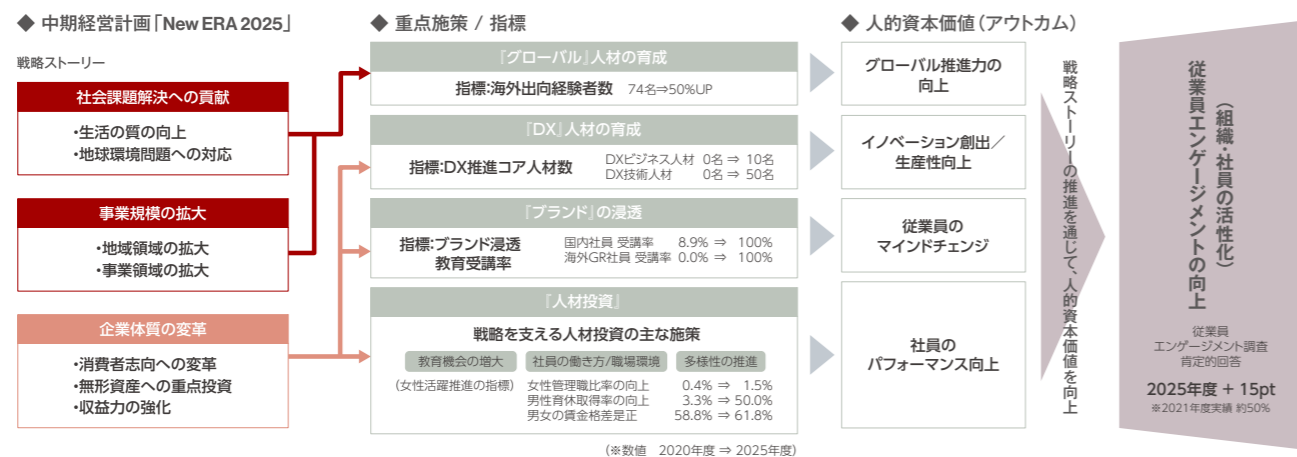
重視する5つの基本姿勢			当社の状況
1	よい点検	よい点検者、 よい対応、 法令知識、 点検員レポート	<ul style="list-style-type: none"> 点検マニュアルにて、アポイントメントから点検終了時までの作業を定め、CS向上を促進しています。 適切な点検を行うために点検の進捗状態のチェックや点検判定ミス防止のための全数チェックを行っています。 点検技術者のスキル管理や定期講習、技術支援等を通じて点検資格者の育成を図っています。 点検で使用禁止判断となったお客様へ、点検後の注意喚起を行うなどお客様保安活動を行っています。
2	顧客視点	経年劣化商品の使用実態、 お客様の声の商品反映	<ul style="list-style-type: none"> 点検時にお客様の声を収集し、点検制度や商品への反映を図っています。
3	顧客満足	適切・親切な情報提供など	<ul style="list-style-type: none"> ホームページでは記載内容の充実を、電話での問合せ時にはマニュアルの更新を行いお客様への適切な情報提供を行っています。 点検受付時には、適切な処理基準に基づく説明はもちろんのこと、簡単な質問による予備的調査を行い、点検に伺った場合に使用禁止と判断する可能性が高いと思われる場合には、点検によるお客様のご負担を軽減するために点検に伺う前の段階で、点検か修理または機器交換かの選択をご案内しています。 登録時には、登録完了通知をお送りし、登録事項の確認をお願いし、適切な情報提供が行える土壌づくりを行っています。
4	安心提案	壊れてからでなく壊れる前の 安心提案	<ul style="list-style-type: none"> 故障したり点検期間を過ぎて経年劣化が進む前に点検していただけるようご案内しています。
5	信頼づくり	長くご使用いただいたことへの 感謝のもとに	<ul style="list-style-type: none"> 製品購入ご検討段階では、カタログやホームページ等での点検制度に関する情報提供の充実を図り、登録時には登録完了通知をお送りし、万が一の修理の際には登録時の保証延長(対象:家庭用ガス機器)、点検時期が近づいた頃には、点検通知を行うなど、製品ご購入時から一貫してお客様の安全・安心に役立つよう活動しています。

Social [社会]

リンナイの人的資本戦略

中期経営計画「New ERA 2025」では、「社会課題解決への貢献」「事業規模の拡大」「企業体質の変革」を軸とした戦略ストーリーを策定し、持続的で堅実な長期成長をめざしています。次世代への成長の第一歩として掲げたこれら戦略ストーリーを実現するためには、その原動力となる従業員の力を結集し、チャレンジし続けることが必要不可欠となります。当社では、経営戦略に紐づく人的資本への投資を積極的に行うとともに、戦略ストーリーの推進を通じた企業成長を実現することはもちろん、そのプロセスの推進により従業員の成長そしてエンゲージメントの向上を実現していきます。

・人的資本戦略の概略図(指標および目標)



・重点施策(人材育成方針、社内環境整備方針)

『グローバル』人材の育成

海外売上比率が50%を超えた当社にとって、海外市場での成長は事業規模拡大を加速させる大きな推進力となります。海外展開をこれまで以上に強力に推進していくため、グローバル人材の質と量を確保していくことは、人材戦略上の重要な位置づけであります。これまで取り組んできたグローバル市場に必要な商品技術、製造技術、ファイナンススキル等の専門領域に加え、海外での実体験に裏打ちされた国際感覚豊かな社員の育成を推進していきます。

『DX』人材の育成

購買行動や流通構造が変化する社会において、本業における将来的な競争力を確保するため、これまでのビジネスや業務のプロセスの有り方を根本から見直し、消費者志向への転換など企業体質の変革を実現することが必要不可欠です。その実現に向けて当社ではDXを推進しており、既に推進体制の構築、人材育成、技術環境の整備、データ管理基盤の構築などさまざまな取り組みを行っております。特に人材面では、当社のDXをリードするコア人材について「DXビジネス人材」、「DX技術人材」と定義し、専門的な育成プログラムを開始しております。またコア人材以外にも、ITリテラシーの底上げを目的に、IT機器を活用する社員に対するデジタル基礎教育も推進しており、全社を挙げてイノベーションの創出、業務生産性の向上を実現していきます。

『ブランド』の浸透

当社では、2016年より国内外ともに一貫したブランド戦略を推進・展開しており、そのブランディング活動の中核に位置付けているのが、従業員への浸透活動です。新ブランド制定当初より、従業員一人ひとりがブランドプロミス「Creating a healthier way of living」を理解し、日々の業務の中で体現していくことが、リンナイブランドを確立していく上で必要不可欠な要素と考え、当社社員を中心に浸透教育を実施してきました。今後はこれまで以上に「差別化された選ばれるブランド」をめざし、このブランド浸透教育を海外グループ会社の社員にも拡大し、従業員のマインドチェンジを強力に推進してまいります。

戦略を支える『人材投資』(教育機会の増大、多様性の推進、社員の働き方/職場環境)

グローバル、DX、ブランドの取り組みに加え、経営戦略を実行する上で必要不可欠な従業員のパフォーマンス向上を狙う中長期的な人材投資も進めております。

・「教育機会の増大」

従業員に対する教育施策については、従来より階層別・部門別・自己啓発教育などの仕組みをもとに、その能力向上に取り組んできました。2021年10月に実施した第1回エンゲージメント調査結果を分析する中で、「管理職層と非管理職層のエンゲージメント結果に差が大きい点」、「社員の成長を促す仕組みが不足している点」が全社課題であることが判明しました。

これら課題を解決し、従業員個々の能力および組織力を向上するため、経営と現場をつなぐ立場である管理職層の意識転換施策(マネジメント力向上など)や、従業員の基礎的なビジネススキル・専門性の向上施策および将来のキャリアを踏まえた主体的な学びを後押しする環境の整備など、各種支援の取り組みを進めています。

また、上記に加え、カーボンニュートラル・デジタル化・少子高齢化などをはじめ、企業を取り巻く環境は変化に富んでおり、将来にわたって当社が成長し続けるためには、全社視点で経営を担うリーダーの発掘・育成が必要不可欠です。これに対しては、2021年度より中核人材育成プロジェクトを開始し、既に第1期生の選抜および教育プログラムを実施しており、今後も継続して優秀なリーダー人材の育成に取り組んでおります。

・「多様性の推進」

労働人口減少の中での労働力確保および多様な価値観・経験を持つ人材の活用による新たなアイデア創出のため、女性・シニア社員・障がい者・キャリア採用者の活用に関する取り組みを進めています。

特に女性社員については、従業員の約30%を占める人数規模にもかかわらず、サポート業務(一般職)での活躍が中心となっており、その能力活用についてはまだまだ対策の余地があると認識しております。総合職採用および一般職からの職系転換を積極的に行うことや、管理職候補者の選定および計画的な育成を通じ、女性社員の基幹業務での活躍を推進しております。

また時短勤務制度、育児休業取得の促進など、女性社員がキャリアを継続できる働きやすい環境づくりと並行して、育児に対する男性の理解促進や働き方の見直しによる生産性向上をめざし、男性社員の育児休業取得率向上への取り組みも進めております。

・「社員の働き方/職場環境」

人生100年時代の到来、個人のキャリア観の変化など、世の中の価値観が大きく変化する中、従業員が高い意欲を持ち最大限の力を発揮しつづけるため、テレワークをはじめとした新たな働き方の推進や心身の健康サポートを含めた職場環境の整備に関する取り組みを推進しております。日々の健康意識向上のため、食堂での健康食の拡大や福利厚生制度と連動した健康プログラムの導入、従業員の心理的・物理的な安全を確保するための各種ハラスメント教育や安全衛生活動の推進など、従業員の日々のパフォーマンスを支える取り組みを実施しています。

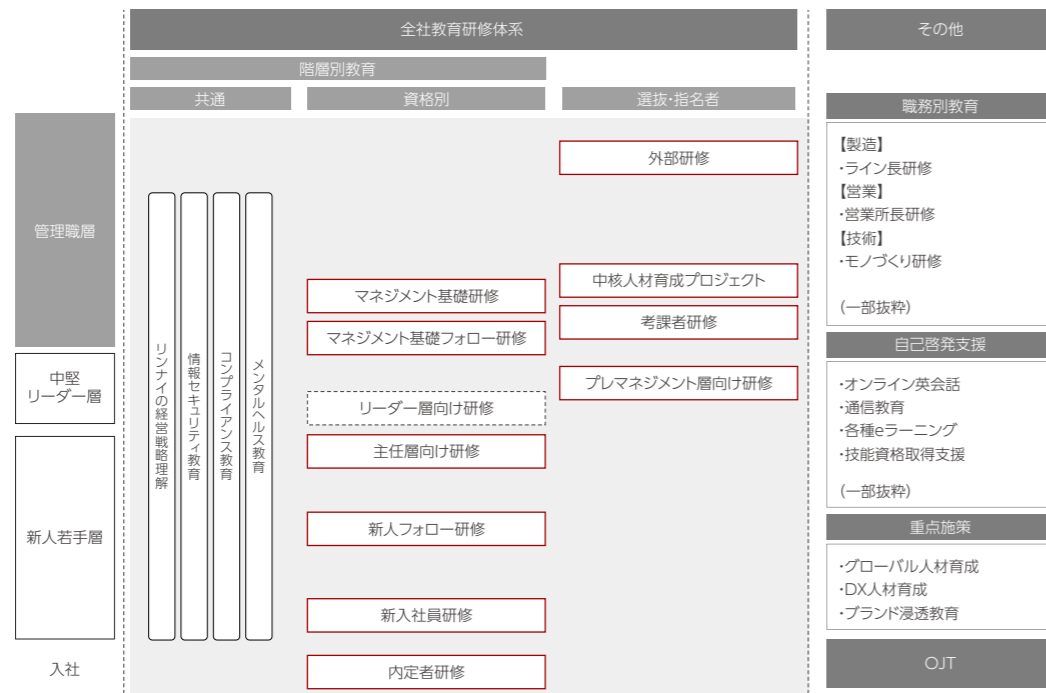
Social [社会]

人材育成

リンナイの土台となっている社是の「和 氣 真」は「一緒に仕事をする相手のことを思いやり、力を合わせ、個々が強い責任と誠意を持ち、何事にも勤勉さと科学的な視点をもって挑戦する」という意味が込められており、その思いを持つ人材の育成のため、教育機会の提供や拡充を進めています。

人材育成の全体像

従業員一人ひとりの力を引き出し、成長を促すことを主眼に置き、各階層の役割の認識とビジネスの基礎的な力の醸成を目的とした「階層別研修」、各部門での実務能力の向上のための「職務別教育」、実務を通じたノウハウ伝達と育成を目的とする「OJT(On-the-Job Training)」の3つの要素を主とした教育体系としています。中でも各階層に向けた「階層別研修」は全従業員の能力の底上げや企業文化の継承を図ることができる重要なプログラムとして位置付けています。



新入社員研修の様子

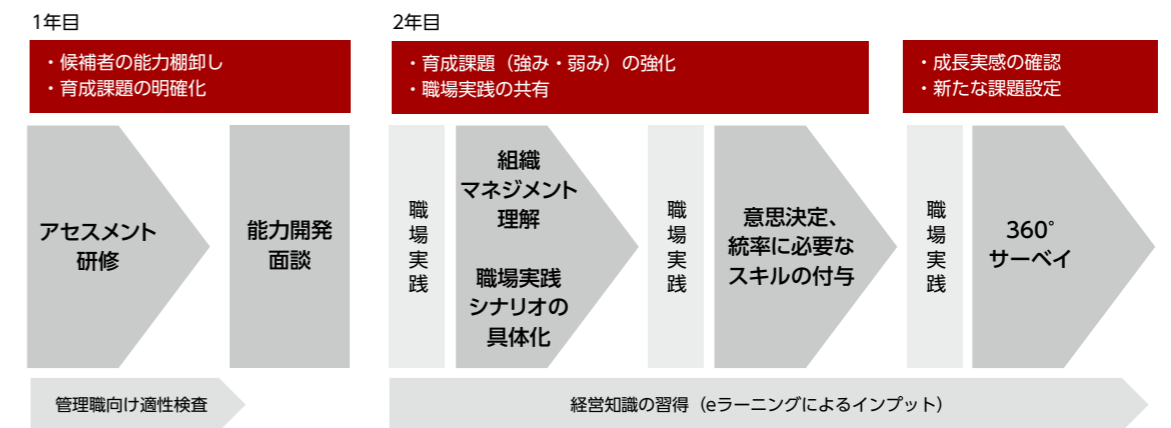
「階層別研修」は、入社時および昇格などの節目ごとに、グループ会社も含めたすべての社員を対象に実施しています。各階層でリンナイの理念・経営戦略、業務遂行上の遵守事項など、従業員が理解、実践をしなくてはならない内容について教育を行う他、階層ごとの期待・役割理解及び業務の場面で実践することに重きを置き、スタンス・スキル習得に取り組んでいます。

マネジメント人材の育成と指名・選抜教育

リンナイ全体の成長、変化の激しい社会への対応のためにはマネジメント層の役割が特に重要であり、従来のマネジメント力強化を目的とした階層別の教育のさらなる強化とともに、リーダー層への重点教育や管理職層への再教育を実施しています。さらに、将来のリンナイを担っていく人材を育成する選抜型の「中核人材育成プロジェクト」により組織力向上を図っています。

2021年度にプロジェクトが発足し第1期生の研修が開始しました。2か年をかけたプログラムを2022年度に終え、2023年度には第2期生の研修がスタートします。2か年での育成を実施することで受講者の強みと弱みの可視化からそれぞれに適した具体的なスキル付与、そして現場課題解決を通じた個々の変化感までを追い、個人の特性に添ったプログラムを構成することでリンナイの次世代を担うにふさわしい人材として成長していくことを目指すプログラムとなっています。

この育成を中長期的に実施していくことで次世代、次々世代の経営層となり得る人材の発掘を進め、リンナイ全体の組織力向上を図ります。



職務別教育

各部門ごとに職務や受講者のレベルに合わせた教育を適宜行っております。リーダー層に向けた教育や資格取得を支援する教育、グローバルに活躍する社員に向けた教育など、その種類は多岐にわたっております。

また、生産現場では、蓄積してきた加工技術や新技術、熟練した従業員が持っている「現場の勘」といった無形資産を蓄積・継承するための「モノづくり継承の場」を事業所内に設置しています。新たに配属された従業員がモノづくりの基礎を学ぶ場として、また、「効率改善・管理の強化」などのモノづくりの共有・伝承・人材育成の場として活用しています。



Social [社会]

グローバル人材の育成

国境を越えて活躍できる人材育成と全世界の当社グループ従業員の能力向上を目的として、「経営・マネジメント部門」「商品開発部門」および「モノづくり部門」が、各々の研修プログラムと相互赴任による業務実践プログラムを展開しています。国内人材に関しては、20代から「海外グループ会社への出向」の機会を与え、現地赴任による実践体験をベースとしたカリキュラムで、異文化への適応力と国際ビジネス感覚を磨いています。

VOICE



リンナイインドネシア

伊藤 守利

人口増加が期待できる大国で製造責任者として勤務

入社後、生産技術にて設備製作・設計業務を約14年間、瀬戸工場にて製造技術にて7年間、その後2020年12月よりリンナイインドネシアに赴任しております。初めての異国生活と業務環境に加え、赴任時はコロナ禍であり、緊張の連続でした。

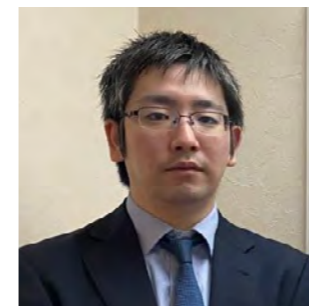
リンナイインドネシアでは、製造責任者として2工場・約2,000人の従業員の管理を担っております。陽気ではありますが、温和で控えめな国民性から自主的な改善が出来ていない状況でした。指示するのではなく、意見を出し合う、一緒に考える雰囲気づくりに努めてきたことで、徐々に積極的になった従業員の日々の成長に喜びを感じています。

インドネシアは人口2億7000万人超、平均年齢が20代で、今後も人口増加をするポテンシャルの高い国です。東南アジアでのリンナイブランドを担う重要な拠点として、更なる成長を図れるように努めております。

私生活では、単身赴任という事もあり、これまで全くなかった料理が出来るようになりました。異国での健康管理は海外赴任者の重要スキルの一つと捉え、毎日自炊して、これまでの赴任2年半を弁当持参で、皆勤を続けております。



VOICE



リンナイ香港

阪口 方基

現地特有の交渉術を習得し
双方のメリットが得られる営業をめざす

2016年に入社し5年半の間、海外事業本部で欧州・豪州・東南アジアの様々な業務を携わり、2022年1月から林内香港に駐在しています。

林内香港の法人全般業務を行いながら、香港及びマカオのガス会社への営業を行っています。

着任してすぐに新型コロナウイルスの影響による行動制限を身をもって経験しましたが、お客様との会話のネタにすることによって、距離を詰めることができました。

香港に駐在している間は香港人の感覚・思考を可能な限り肌をもって理解すること、私自身が香港にローカライズできるように行動をしております。

現地・その会社にある特有の仕事の進め方・交渉術は厳しいものがありますが、双方のメリットがあり納得ができる営業を行えるように、今後も研鑽を重ねてまいります。



Social [社会]



大口工場 厚生棟

健康経営への取り組み

リンナイはお客様への健康な暮らしを提供しつづけるためには、社員が健全な健康状態であることが大切だと考え、社員の健康を守るために様々な取り組みを行っています。グループ倫理綱領や人事部の経営計画書に従業員の健康の保持・増進に関する方針を明文化しています。人事部には専任部署を設置し健康保険組合・従業員組合・会社の三位一体で、従業員の健康づくりの活動を進めています。

従業員に対して、産業医や保健師による細かなケアを実施することで、休職を未然に防ぐとともに、休職者の円滑な職場復帰に向けたサポートをしてまいりました。階層別のメンタルヘルス研修や仕事と治療の両立支援に関する研修を実施し、従業員が病気になっても安心して働ける職場環境づくりにも取り組んでいます。また、従業員個人には、健康イベントの開催や個別の保健指導を通じて、健康的な生活習慣が身につくよう、健康支援を行っております。

健康経営推進体制



以上のような取り組みに加え、健康保険組合による保険事業や、従業員組合の活動、「リンナイ企業」による保険のあっせん、そして人事部の「健康支援室」を通じた専任保健師による支援を行っております。それらを評価され、健康増進の取り組みをもとに優良な健康経営を実践している法人を選定し顕彰する「健康経営優良法人(大規模法人部門)2023」(主催:経済産業省)に選定されております。

リンナイの主な取り組み

●メンタルヘルス対策

階層別でのメンタルヘルス研修を実施。ストレスチェック受検率95%以上を推進

●生活習慣病対策

糖尿病や高血圧の未治療被保険者に対して、重症化予防指導を実施。スポーツフェスティバル・ウォーキングフェスティバル等のイベントを開催。

●メタボリックシンドローム対策

メタボリックシンドローム脱出率前年対比5ポイント向上を目指し、特定保健指導を実施。



労働安全衛生

安全衛生基本方針

リンナイグループで働く全ての人々が、安心して働ける「職場づくり」と「健康の保持・増進」を安全衛生基本方針と定め、労働災害の削減をめざします。

安全衛生基本方針

1. 法令や社内ルール遵守で安全安心な職場環境づくり
2. 職場環境の維持管理と改善
3. 働き方改革・36協定の遵守
4. 健康保持増進対策の推進
5. 危機管理活動の推進
6. 安全衛生教育・訓練による人材育成
7. 交通安全活動の推進

安全衛生活動の推進

『リンナイ全社安全衛生委員会』を国内グループの運営組織とし、各拠点の安全衛生・防災担当者とともに活動を推進しています。

各拠点の安全衛生活動では、労働災害を発生させないために、労災事例の水平展開・再発防止策、労使で構成する安全衛生委員会の設置、安全衛生パトロール、安全衛生活動の基本である5S(整理・整頓・清掃・清潔・躰)活動などを実施し、さらなる安心・安全・快適な職場環境の実現に向けて取り組んでいます。

交通安全活動の推進

従業員の交通安全に対する意識向上と地域への貢献を目的に、様々な啓発活動を実施しています。「ゼロの日」活動として、従業員自らが街頭に立ち通行者への声掛けをしています。地域の警察署と連携して警察官による講演会を開催、新入社員には自動車学校を貸切っての実技講習を実施しています。また定期的に運転記録証明書を取得し、従業員の安全運転遂行状況を把握、状況に応じた個人別指導も行っています。会社が所有する車両にドライブレコーダーやコーナセンサーなどの安全装備を順次搭載、また安全運転エコドライブ推進システム(テレマティクス)の導入などで、ハード・ソフトの両面で従業員の交通安全を推進しています。

Social [社会]

ワークライフバランス

ワークライフバランスの支援

会社で働く全従業員が、個々のライフスタイルに応じて、仕事と個人の生活を調和させながら、自分らしく「やりがい」と「充実感」を持って活躍できるように、生涯にわたり従業員を支援できる人事制度の充実に取り組んでいます。

制度・取り組み	内 容
育児休業制度	1歳に満たない子と同居し養育する者は、子が1歳もしくは、1歳6ヶ月に達するまで休業することができる。(条件・申し出により最大2歳まで延長可)
育児短時間勤務制度	小学校3年生の3月31日に達するまでの子と同居し、養育する社員は、申し出ることにより、所定労働時間が1日6時間を下回らない範囲で変更することができる。
子の看護休暇制度	1年間につき10日間(当該子が2人以上の場合は1年間につき20日間)を限度として、時間単位で休暇を取得することができる。
介護休業制度	対象家族1名につき、原則として、通算93日間の範囲内で3回まで分割して取得することができる。
介護短時間勤務制度	要介護状態にある家族を介護する社員は、申し出ることにより、対象家族1人につき短時間勤務利用開始から連続する3年間で複数回、所定労働時間を1日6時間を下回らない範囲で変更することができる。
介護休暇制度	1年間につき10日間(当該要介護者が2人以上の場合は、1年間につき20日間)を限度として、時間単位で休暇を取得することができる。
在宅勤務制度	部門長が在宅勤務が可能であるかを承認し、認められたものが在宅勤務を実施することができる。前日までに勤怠システムでの申請を行い、所属長の承認を得る。
再雇用(カムバック)制度	結婚、育児、家族の看病等でやむを得ず当社を退職した元社員および自己都合で退職した元社員に「雇用の機会」を提供する。
労働時間削減の取り組み(時差出勤制度)	業務計画に合わせて、就業時間・始業時刻を自主的に選択できる。
労働時間削減の取り組み(ノー残業デー)	毎週水曜日をノー残業デーとし、基本定時での帰宅を促す。

一般事業主行動計画の策定・実施

リンナイでは、「次世代育成支援推進法」に基づき、一般事業主行動計画(第6期:2022年度～2023年度)を策定しています。

第6期 一般事業主行動計画

1. 計画期間

2022年4月1日から2024年3月31日まで

2. 内容

目標:

育児と仕事の両立を実現するための職場環境の整備および意識改革

<対策>

- ・女性社員を対象とした研修にて、情報交換の場として座談会を実施する。
- ・男性育休取得者のインタビュー記事掲載、「男性の出生時育休(法改正)」の周知にて、男性の育休取得率を向上する。
- ・複数業務に精通した社員を育成し、休業者の業務をカバーする体制をつくる。

Social [社会]

家族の生活を豊かにする取り組み



当社は、従業員が「リンナイで働いてよかった」と思える職場環境、風土づくりをめざして、各職場から会社に対する意見を確認し改善していくことを目的に、従業員組合と労使協議会を定期的開催しています。各事業所特有の課題を共有、制度の見直しなどを通して改善を進め、有給休暇取得の推奨活動や産前産後・育児休業時の面談規程化、介護セミナーを実施しています。また従業員組合が主催するスポーツ大会、ボウリング大会、ウォーキングフェスティバルなどの健康増進イベントへの費用支援を行うとともに、開発拠点や各工場では家族職場見学会も従業員組合と連携して行い、家族の仕事に対する理解につなげています。

「リンナイ従業員組合」主な取り組み

項目	概要
全国イベント	ボウリング大会、バーベキュー大会、スポーツフェスティバルを通じて、社員および家族の健康維持、相互親睦を目的とした各種イベント
年代層別研修会	「心の教育」に主眼を置き社会人としての豊かな人格形成を養う場としての研修会

労使関係・人権

良好な労使関係の構築

当社と社員代表機関としての役割を持つ「リンナイ従業員組合」は、相互の理解と信頼に基づき健全で良好な労使関係を構築し経営の諸課題や労働条件や職場環境、待遇面について率直に意見交換し、改善案の協議を行っています。また、派遣社員等の従業員に対しても、安心して安全に働ける環境を提供できるように努めるとともに、従業員本人や家族に対する福利厚生や各種行事、イベントも積極的に企画、実践しています。

人権・人格の尊重に関する考え方

当社は、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、2022年に「リンナイ人権方針」を制定、公表しました (<https://www.rinnai.co.jp/corp/human-rights/>)。「リンナイ人権方針」では、国際的な基準に定められている人権を尊重し、性別、年齢、国籍、身体的特徴などの理由によって差別的な行為をしないこと、また児童労働・強制労働を認めず、人権侵害に加担しないこと等を定めています。当社グループでは、事業活動による人権への負の影響を特定・評価し、そのリスクを防止または軽減するため、継続的に人権デュー・ディリジェンスを実施していきます。

児童労働・強制労働防止への取り組み

「リンナイ人権方針」および「リンナイ行動規範 4.2 児童労働・強制労働の禁止」に、『就業の最低年齢に満たない児童に対する有害な労働および本人の意に反した不当な労働を一切認めません。』と定め、児童労働防止のため、入社時の年齢確認を徹底しています。

ハラスメント防止の取り組み

従業員にとって働きやすい職場環境を維持するために、セクシュアルハラスメント(セクハラ)、パワーハラスメント(パワハラ)、妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメント(マタハラ・パタハラ等)などの人権侵害行為の防止に努めています。

具体的な取り組みとして、ハラスメントとなり得る具体的行為例をチェックリスト化し、社内イントラネットにおいて従業員が自己診断できるようにしています。さらに、2022年度は工場および製造関連会社にて管理職者向けハラスメント教育を実施しました。そのほか、昇格時の階層別研修においてもハラスメント教育を行うなど、その防止に努めています。また、就業規則および社内規程に不利益取り扱いの禁止を定め、それに違反した従業員に対しては、就業規則に基づき懲戒処分の対象とすることを明記しています。

Social [社会]

多様性の推進

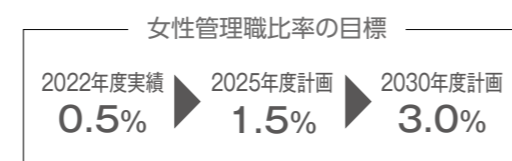
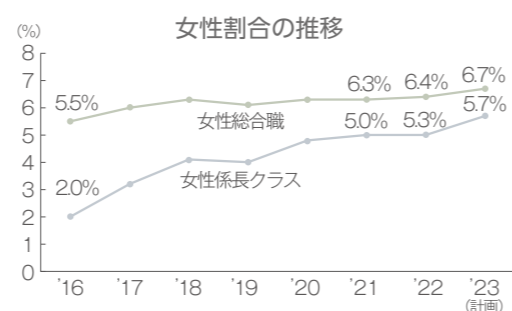
雇用に関する考え方

当社は、年齢、性別、国籍、障害の有無、経歴などにかかわらず、従業員が個々の能力を発揮するために必要な職場環境の整備を行っています。また、すべての役員および従業員が遵守すべき行動の規範を定めた「リンナイグループ倫理綱領」において、個人を尊重する旨を記載し、それに基づき従業員への浸透活動も行っています。社内各職場において、従業員個々が尊重されることで、一人ひとりの個性が相互につながり、そこから生み出される新たな価値や発想を活かし事業を推進していきたいと考えています。

女性登用の拡大と活躍支援

当社の商品は日々の生活で使用されるものが多いことから、男性だけでなく女性目線での起案・発案および重要なポストで活躍できる場が必要であると考えています。女性活躍の一つの指標となる女性管理職比率を高めるためには、女性の総合職を採用・育成することが必要であり、直近では「女性総合職の積極採用」・「係長クラスの育成」・「働きやすい環境づくり」の3つのテーマを推進し、徐々にその成果が表れてきています。

現在、女性管理職比率は0.5%となっておりますが、女性総合職の採用・育成を中心とした取り組み・成果を確認しながら、2025年度の目標を1.5%、2030年度の目標を3.0%まで引き上げるよう進めていきます。



VOICE

大口工場プレス課 初の女性オペレーターとして

金属板を金型の形に成形するプレス機械のオペレーターとして、操作やメンテナンスを担当しています。総重量100kgを超える材料を取り扱うなど体力が必要な仕事ですが、材料を運ぶ台車を作っていただいたり、先輩方が様子を見て手伝ってくださったりと、周囲の方々の協力をいただきながら乗り越えてきました。また、万が一にも不良品を出さないよう、決められた品質ルールをきちんと守ることを常に意識して、業務を行っています。今後は操作できる機械を増やせるよう資格取得を進めながら、「ここだけは負けない」と誇れるような知識・経験を身に付けていきたいです。



大口工場 加工グループ プレス課
浜崎 明歩

一般事業主行動計画の策定・実施

リンナイでは、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」に基づき、一般事業主行動計画(第4期:2022年度~2023年度)を策定しています。

第4期 一般事業主行動計画

女性が活躍できる雇用環境整備のため、次のように行動計画を策定する。

1.計画期間

2022年4月1日から2024年3月31日まで

2.当社の課題

- (1) 新卒採用者における女性総合職採用は継続できているものの、男女の勤続年数に差異があり、従業員が長く働くための制度・環境の整備が必要である。
- (2) 管理職に占める女性割合が低い。1つ下の階層の係長級の女性を増やし、管理職登用の母数を増やす必要がある。

3.目標と取組内容・実施時期

目標 1：男女の平均勤続年数の差を4.6年→4.0年へ短縮させる

取組内容【育児介護等に起因する退職者数の抑制】

- ・短時間勤務の社員への支援
- ・在宅勤務制度の運用拡張

目標 2：総合職(非管理職)に占める女性割合を6.3%→6.7%へ増加させる

取組内容【職場風土や育児介護等に起因する退職者数の抑制】

- ・産育休復帰支援(復帰前後に使用する面談チェックシートの運用、改訂)
- ・各事業所における「女性社員座談会」の推進(仕事内容や職場環境に対する要望把握およびネットワーク形成支援)
- ・社内報等を用いた女性総合職の社員向けアピール

目標 3：係長級に占める女性割合を5.0%→5.7%へ増加させる

取組内容【研修等による女性活躍への意識変革】

- ・女性社員向け研修を実施
- ・管理職研修にて多様性理解に関するプログラムを実施
- ・主任級に対し、係長級への昇格を動機づけるプログラムを実施

Social [社会]

定年退職後の再雇用と活躍支援

熟練者層の従業員がその能力を引き続き発揮し、次世代へ“技能やノウハウ”および“リンナイ精神”を円滑に伝承するために、定年退職後の再雇用制度を積極的に推進しており、現在では多くの方々が活躍しています。65歳までの1年契約で、フルタイム・隔日・短時間勤務の3つの雇用形態を設定しています。また、秀でた特殊技能や技術を有する従業員は68歳まで延長する制度も設けており、各人の希望する多様なライフスタイルに応じています。この制度により、本人の指導者・支援者としての生きがいと働きがいを高めるとともに、職場風土と活力の維持・向上を図っています。

障がい者雇用の推進

当社の障がい者雇用については、法定雇用率の達成はもちろん、障がい者の方が当社の一員として個々の特性や強みを活かし働くことができる職場づくりを目指し、活動を行っています。

採用にあたっては、特別支援学校・就労支援機関・ハローワークなどをはじめとした各種サポート機関と連携し、当社の業務や職場環境を理解していただいた上で採用を行うなど、応募者と当社のマッチングを重視した採用活動を推進しています。

また、障がい者の方の職域拡大を目指し、2018年度からは障がい者雇用専門の組織・事業所を立ち上げ、社内の様々なサポート業務に取り組んでいます。事業所およびその周辺の清掃活動、製造現場での生産応援、各組織のデジタル化推進支援(PC入力・PDF化作業)、外国語の翻訳業務など、社内各組織に必要な業務を積極的に行うことで、障がい者の方々が働きがいや自己成長への実感を得られる業務への取り組みや職場づくりを推進しています。



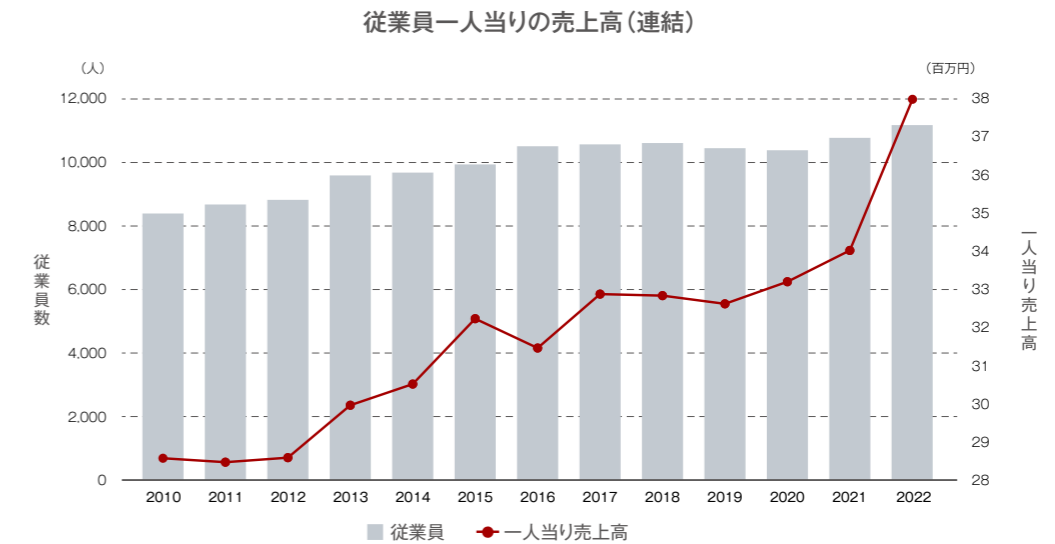
業務支援作業



緑化作業

従業員一人当たりの売上高

リンナイは事業を拡大する中で、従業員数を増やしていく一方、労働生産性や人材スキルの向上を積極的に推進し、従業員一人当たりの売上高は順調に増加しています。グローバルに事業展開を行うと同時に、人的資本を重視し、『人』の成長とともに企業の繁栄を促していきます。



従業員エンゲージメントの向上

当社では、従業員エンゲージメントの見える化と継続的な向上のため、2021年度より「エンゲージメント調査」を開始しました。従業員約4,000名を対象に実施した今回の調査では、従業員の5割以上から肯定的な回答が集まる結果となりました(回答率95%)。また調査結果の分析より、「管理職層と非管理職層のエンゲージメント結果に差が大きい点」、「社員の成長を促す仕組みが不足している点」が全社課題であること分かりました。

本調査で明らかとなった課題を解決するため、経営層・各組織長への課題共有を行うことはもちろん、社内各部門横断の「全社活性化プロジェクト」を発足し、全社および組織ごとの課題に対する施策を推進しています。

なお当社では、従業員エンゲージメントを「会社の方針や戦略に共感し、誇りを持ち自発的に仕事に取り組むこと」と定義しており、エンゲージメント向上にあたっては当社の実行する短期・中長期的な戦略ストーリーが実現されることはもちろん、その実行プロセスを通じて、従業員の成長や組織内の一体感等が生み出されることが必要不可欠と認識しています。こうした前提を踏まえた上で、2025年度までにエンゲージメントスコア:15ポイント改善をめざし、各種施策を推進しています。

従業員エンゲージメント調査における肯定的回答

2025年度 目標 **+15** ポイントUP

Social [社会]

株主・投資家とのコミュニケーション

中長期的な事業成長と安定的な株主還元をめざして



2023年8月、機関投資家のコモンズ投信様との共同開催で、投資家様とご家族の方を、リンナイほっとラボ横浜にご招待し、商品体験イベントを行いました。リンナイほっとラボは、自動調理機能付きコンロの「DELICIA（デリシア）」やガスで素早く衣類乾燥できる「乾太くん」など、商品の実体験ができる得意先様向けの研修施設になります。イベントの当日は、コモンズ投信様の「こどもトラスト」に投資する投資家の方とお子様が多く参加し、ガス衣類乾燥機「乾太くん」の乾燥したタオルのふっくら感を体験したり、デリシアで調理した食事を召し上がっていただくなど、実際に見たり触れることで、商品または会社の取り組みについて理解を深めていただきました。

「こどもトラスト」とはコモンズ投信様の未成年口座で、お子様の成長に併せて資産づくりができるとともに、お子様自身がこのような「こどもトラストセミナー」に参加することで、投資先の企業の取り組みについて体験したり、投資が企業を応援することであることを体感できる機会となっています。今回の「こどもトラストセミナー」は、投資家様やお子様にとっても、企業にとってもコミュニケーションが取れるとても良い場となりました。



今回はリンナイが「衣・食・住」に関連する商材を取り扱っており、それが生活の中でどのように関わっているかをお子様方に体験していただく機会を用意しました。中でもお子様においてとても大切な「食」について、「料理」として食べる前後の工程でどんなことがあるのか、「調理器具」で加工すると「食材」はどんな「料理」になっていくのかを体験いただくような、食育プログラムとしてご提供しました。



期末決算発表

当社は適時・適切に公正で公平な情報をお伝えするとともに、株主や投資家の皆様とのコミュニケーションを通じて、より信頼を得られるようIR活動を展開しています。株主・投資家の皆様へ事業概況を直接お伝えする場として、また迅速かつ公平な情報開示の手段として、アナリスト・機関投資家向け決算説明会（年2回）、株主通信の発行（年2回）、ホームページ上でのニュースリリースや決算説明資料の掲載、IRカレンダーなどによる情報提供を行っています。株主・投資家の皆様へは、さまざまな機会を通して当社の中長期的な視野での事業成長戦略へのご理解をいただき、また安定的な株主還元の実施に期待していただいています。

2022年度 IR対応実績

IR取材対応:251回

対面取材(東京取材:45回/名古屋取材:16回)

電話取材:36回

Web取材:154回

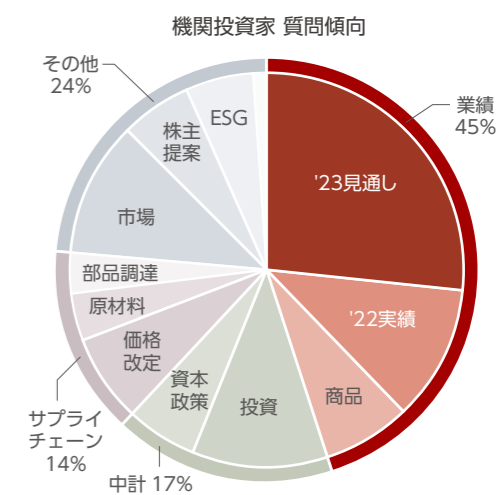
2022年度第2Q決算説明会(LIVE配信):105名

2022年度期末決算説明会(LIVE配信):78名

2022年度期末 主な機関投資家の声

2022年度期末決算に関する機関投資家・アナリストの皆様からは、業績やこれからの見通し、商品販売の感触等の通例の質問事項に加え、コロナ禍に関連する国内外の需要変動についてや、設備投資、資本政策など、直近の出来事や公表内容について、幅広い質問や意見がありました。

自社株買いや配当引き上げ、積極的な投資など資金使途に関する発信内容も多く、広く資本政策や成長戦略に関する議論が多く交わされた期間となりました。資金をダイナミックに動かしていく展開になることから、今後も機関投資家の方々とのコミュニケーションを深めていきます。



Social [社会]

お客様とのコミュニケーション リンナイDXの取り組み

中期経営計画「New ERA 2025」において3つの戦略ストーリー（社会課題解決への貢献、事業規模の拡大、企業体質の変革）を策定しており、DX（デジタルトランスフォーメーション）を活用することで、数値的な目標の達成を含め戦略の実現を確かなものとしていきます。お客様やビジネスパートナーとの接点を強化し、生活の質の向上に寄与する商品やサービスをタイムリーに提供することで社会課題解決への貢献をめざします。また、事業部門や管理部門の業務プロセスにおいてデジタル技術を活用することによって徹底的に見直し、企業体質の変革や事業規模の拡大につなげていきます。

中期経営計画「New ERA 2025」 3つの戦略ストーリー



取り組み事例1

スマートフォンからお風呂や浴室暖房乾燥機、床暖房、パネルヒータが操作できるリンナイアプリでは、商品の利用状況やセンサー情報を収集することが可能です。これらの情報を分析し活用することで、お客様の生活様式に合わせた使い方の提案やお客様のお困りごとに対する解決につなげ、生活の質の向上に寄与していきます。また、魅力ある新たなサービスを提供することで事業領域の拡大につなげていきます。

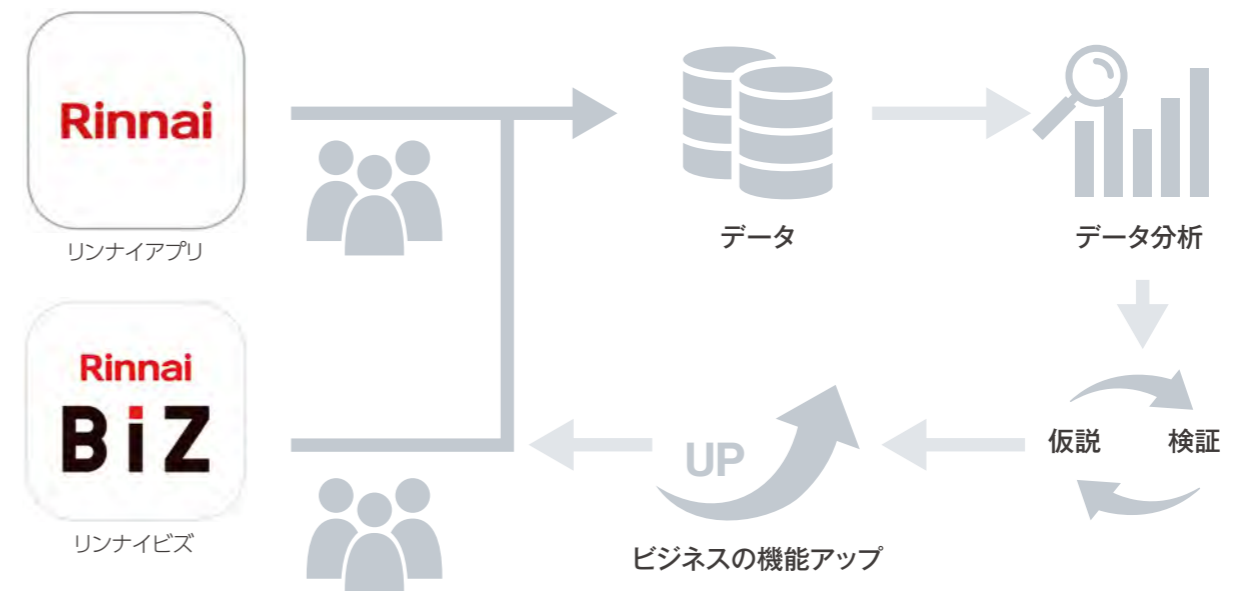


取り組み事例2

ビジネスパートナーとリンナイをつなぐ新しい情報コミュニケーションプラットフォームとして「RinnaiBiZ（リンナイビズ）」を公開しております。商品の最新情報をはじめ、買替・在庫検索、カタログ閲覧や施工情報などの業務支援サービス、販売強化につながるさまざまなコンテンツを公開しビジネス現場にて活用いただいています。日々の営業活動にて蓄積している情報と「RinnaiBiZ」の利用状況を掛け合わせて分析することで、最適な情報発信、提案、業務支援サイクルを構築し収益力の強化に努めていきます。



リンナイのDXは、事業活動で取得可能なさまざまな種類の情報を収集し、データ分析によって得られた知見から仮説と検証を繰り返し行い、ビジネスの機能アップを実現していきます。魅力あるサービスを提供することで利用者の拡大につながり、取得可能な情報量が増加することで、さらに機能アップが加速する好循環サイクルの構築をめざします。



DXを強力に推進するための基盤整備として、体制の構築、人材育成・技術環境の整備、データ管理基盤の構築に取り組んでいます。推進体制としては、事業部門・管理部門それぞれの部門にDXを推進するメンバーを配置しています。さらに全社横断的なプロジェクトを発足し、全社を束ねる体制を構築しています。

人材育成は、ビジネスの変革をリードする「DXビジネス人材」と、デジタル技術の活用によって戦略ストーリーを生み出す「DX技術人材」を「DX推進コア人材」と定義し、育成に取り組んでいます。併せてデジタル技術を活用したビジネスモデルに対応可能な力量を備えるため、全社的なスキルアップに取り組んでいます。技術環境の整備は、クラウド技術の活用によるスピーディな環境構築や運用の最適化を推進するとともに、新たな業務プロセスに柔軟に対応できるように、システム全体の見直しを開始しています。データ管理基盤は、新たな価値創造に必要なさまざまな情報を蓄積し、分析できる環境基盤の構築に取り組んでいます。

Social [社会]

ビジネスパートナーとのコミュニケーション

サプライチェーン一体となった安定調達体制の構築

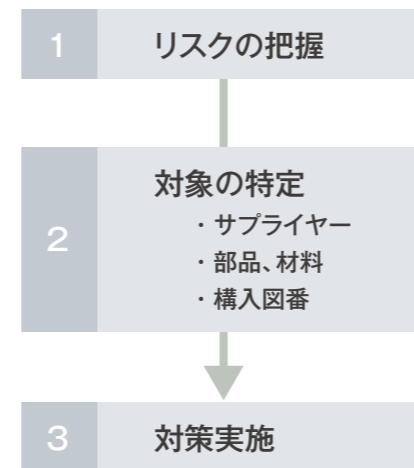
2022年は新型コロナウイルス感染症拡大やウクライナ情勢の影響などが続き、安定した部品調達が非常に困難な状況となりました。

今後につきましても、地政学的リスクや自然災害リスクは常に想定され、安定した部品調達体制の構築が急務となっています。

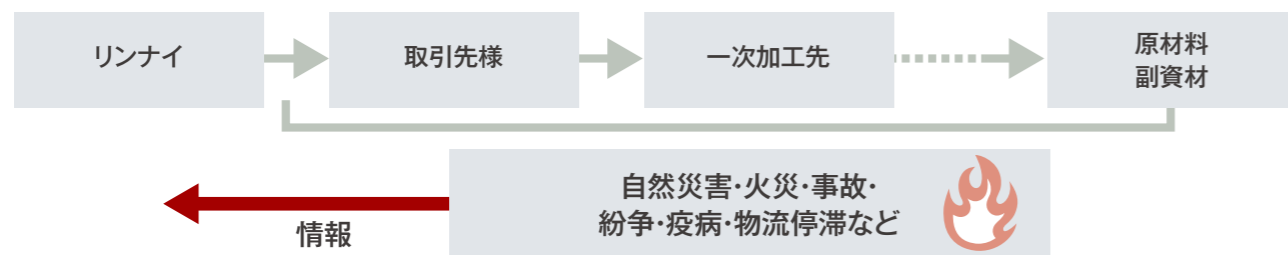
そのような中、当社では取引先と緊密な情報交換を行い、サプライチェーンのリスク調査、部品の市場性、入手性、将来性の把握を行っています。リスクの対策として、材料、工程、物流網の複数化を進めてまいります。リスクへの備えとして、在庫の最適化も進めます。

生活必需品である当社商品の安定供給をより確実なものとするべく、サプライチェーンが一体となり、リスクに対応する強靱な製品供給体制の構築に取り組んでまいります。

取り組みフロー



情報連携のイメージ図



VOICE



株式会社 立山科学
センサーテクノロジー
代表取締役社長 林 巖様

安定供給への取り組みについて

当社海外生産拠点において、新型コロナウイルス感染症や地政学的な影響により工場が一時操業停止、物流面においても港・空港が機能停止に陥りました。

このような経験を踏まえ、まずは生産拠点を複数化し、国外別拠点だけでなく国内にも自動機的设计・開発・新設により生産体制を構築致しました。また、部材につきましても複数社購入化を進めております。

今後もお客様に安心してご発注いただけるよう、安定供給が最優先課題と捉え、情報連携を密にBCPの取り組みを進めてまいります。

リンナイグループ基本購買方針

当社グループは取引先様とともに発展していけるよう「リンナイグループ基本購買方針」に基づき、「公平・公正」な評価・選定、「法規制・企業倫理」の遵守を基本とした取引に努めています。

基本購買方針

国内外すべての企業に対して公平な機会を設け、公正な評価を行い、当社が求める条件に見合う優れた部材を調達する

取引先様とのかかわりに関する考え方

商品を構成する原材料や部品を提供していただく取引先様は、魅力ある商品づくりに欠かせない重要なパートナーです。変化が大きな時代の中にあっても、取引先様と長期安定的な関係を築き、相互に成長・発展していくことが、より良い商品をつくる上で重要であると考えています。



公平・公正な取引の実現

当社では、リンナイグループ倫理綱領の「リンナイ行動規範」に基づき、新規参入希望企業に対しても受入れ体制を整え、国内外差別なく公正な評価により選定を行っています。関連部門(技術部門・品質部門・製造部門・購買部門)が、品質、価格、納期のほか、技術力、安全性、安定調達、環境への取り組みなど総合的に判断して、公平・公正に決定することを基本としています。

取引先様とのコミュニケーション

当社の経営方針や購買活動に関して重要な方針を説明する「取引先方針説明会」をウインクあいち(名古屋市中村区)の大ホールで開催し、主要な取引先132社から228名にご参加いただきました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止が続いた説明会ですが、前回の2019年から実に4年ぶりの開催となりました。

説明会では、経営方針、生産方針、購買方針、品質方針を発表し、取引先様に対して理解を図るとともに、安定した生産活動へのご協力をお願いしています。



経営方針の説明



会場の様子

Social [社会]

CSRアンケートの実施

当社は、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき定めた「リンナイ人権方針」に則り、事業活動による人権への負の影響を特定・評価し、そのリスクを防止または軽減するため、継続的な人権デュー・ディリジェンスを実施します。2022年度は取引先様に対してCSRアンケートへの回答を要請し、246社(うち一次取引先173社)の取引先様からCSRアンケートを回収しました。

CSRアンケートで課題が見つかった場合には、取引先様に対して是正に向けた働きかけを行っています。また、必要に応じて現場確認やヒアリングなどの監査も実施しています。

責任ある鉱物調達

当社は調達活動における社会的責任を果たすため、当社製品に使われている鉱物(錫、タンタル、タングステン、金)が、紛争地域および高リスク地域において重大な人権侵害を引き起こす内戦や紛争に関わる武装勢力の資金源とならないよう、サプライチェーン全体で責任ある鉱物調達を行います。

責任ある鉱物調達を推進するためには、サプライチェーン全体にわたるデュー・ディリジェンスの取り組みが必要となります。関連する取引先様に、サプライチェーンを通じて製錬/精製業者に関する情報提供をお願いするとともに、問題のない製錬/精製業者からの調達をめざします。

責任ある鉱物調査は、製錬/精製業者に至るすべての取引先様のご協力が必要なことから、当社では、調査ツールとして「責任ある鉱物イニシアティブ(RMI)」の発行する「紛争鉱物調査帳票(CMRT)」など業界標準の調査票を使用しています。

紛争鉱物の調査

当社は、取引先様に対して紛争鉱物の調査を実施しています。2022年度は、調査を依頼した173社の取引先様から調査票を回収しました。回収した調査票に基づき、リスク分析と評価を実施しリスクがある場合は、問題のない製錬/精製業者からの調達をお願いしています。

グローバルに展開する社会貢献活動

■ ブラジル (リンナイブラジル)



地域のコミュニティに食料品を寄付

リンナイブラジルは、2022年のチャリティーキャンペーンにおいて、従業員の協力により、多くの支援物資を収集できました。集められた支援物資は、35の施設・コミュニティに届けられました(食料品1.800 Kg、乳児・大人用おむつ1,800枚、清掃用品700個、イースターエッグ600個、毛布115枚、玩具100個)。

また、リンナイブラジルの工場があるモジ市において、リハビリ施設・地域交流センター等への食料品や生活用品を寄付したり、地域の清掃活動への参加、生活困窮者に向けてガス器具を提供するなど、さまざまな社会貢献活動を行いました。

■ アメリカ (リンナイアメリカ)

リンナイアメリカは、ジョージア州の里子支援団体「Bloom」のイベントを主催し、およそ27万ドルの支援金を集めることができました。また、Bloomに対し、リンナイアメリカは、衣料品・生活用品の寄付など、定期的な支援を行っています。

3月8日の国際女性デーに合わせ、リンナイアメリカは、スポーツ大会、食事会、トークイベントなどさまざまなイベントを開催し、交流を深めることができました。また、その活動の一環として、女性支援施設へ石鹸・芳香剤等の生活用品を寄付しています。

そのほか、ジョージア州での竜巻被害の支援活動や、アルツハイマー病撲滅のためのウォーキングイベントへの寄付など、ボランティア活動を続けています。



竜巻被害の支援活動

■ 韓国 (リンナイ코리아)



台風「ヒンナムノ」での災害支援

リンナイ코리아は、2022年9月、大きな被害をもたらした台風11号「ヒンナムノ」の被害地への支援を行いました。特に被害の大きかった浦項市の商店街、住宅、食堂などで故障したガス機器の無償点検、修理を行うとともに、ガスコンロの寄付・無償設置を支援しました。

2022年3月に山火事で大きな被害を受けた慶尚北道蔚珍、三陟地域にガス機器無償点検サービスを実施、ガス器具の使用上の安全において脆弱性が見られる地域(済州道)にてガスコンロを無償交換し、安全点検を実施するなど、災害へのサポートや安全性向上のための支援を行っています。

また、業界をあげての気候変動対策として、大手ボイラーメーカーと一緒に、環境に優しい「親環境ボイラー」を社会福祉施設等への寄付を行っています。

Social [社会]

地域・社会とのコミュニケーション

地域交流を通じた社会教育への貢献

学生様へのSDGs取組み学習

2023年6月、愛知教育大学附属名古屋中学校の生徒21名がリンナイ本社を訪れ「SDGs企業訪問」を行いました。

リンナイにおけるSDGsの考え方は、環境貢献商品や生活の質の向上商品を世の中に多く普及させることで、社会への貢献を成し遂げていくというものです。生徒には、主力商品の環境貢献商品や生活の質の向上商品の説明、そしてそれらの商品が社会にどのように貢献し、SDGsのゴールに向かっているのかについて紹介をしました。

今回の「SDGs企業訪問」を通じて、若い世代の方々にリンナイという一つの企業がSDGsを真摯に受け止め活動していることを知っていただくとともに、SDGsのゴールの一つである「4.質の高い教育をみんなに」という目標にも貢献できました。今後もリンナイブランドのイメージを向上できるよう、社会との結び付きを大事にしていきます。



リンナイの取組みを学生に紹介



マイクロバスユニットの実演

地域の芸術・文化発展への貢献



中川運河再生文化芸術活動助成事業(アートック10)

「アートック10」とは、2012年度から始まった「中川運河再生文化芸術活動助成事業」のことで、リンナイからの毎年1,000万円、10年間で総額1億円の寄付により運営されています。

2022年度に助成先に選ばれた【月灯りの移動劇場】による公演「Silence」は、10月20日～10月23日の間、リンナイ旧部品センター駐車場で野外公演を開催しました。中川運河を舞台とする市民交流や創造活動を通じて、地域の活性化に貢献していきます。



ARToC10助成対象事業である【月灯りの移動劇場】による公演「Silence」

VOICE



愛知教育大学附属
名古屋中学校
社会科
児玉 和優様

企業の取組み説明で、実りあるSDGs学習

中学生の学習カリキュラムの一環として、SDGsに関わっている企業様を訪問し、どのように取り組んでいるのかという話をうかがうことや、実際に働く社会人の方々からお話を聞いたりすることで、企業としてSDGsの貢献(=SDGs学習)や働くことのイメージ(=キャリア想像)を創出することを目的としています。

リンナイさんへの訪問では、会社の歴史・成り立ちからの流れで、本業である熱機器の提供から、SDGsとして社会貢献をしているお話をうかがいました。また、展示してある商品のデモンストレーションを見せていただき、生徒たちもとても興味を持って見学していました。その後の報告会でも理解したことが伝わる内容だったことから、生徒たちにとって実りある見学会になったと実感しています。

2022年度 主な寄付・協賛 (リンナイ単体)

- | | | |
|--------------------|------------|--------------------|
| ・中川運河再生文化芸術活動助成 | ・経団連自然保護基金 | ・長壽乃會(日本舞踊) |
| ・名古屋フィルハーモニー交響楽団 | ・名古屋中国春節祭 | ・ロボカップジュニア2023への協賛 |
| ・キャンパスベンチャーグランプリ中部 | ・緑の募金 | ・2025年大阪・関西万博への寄附 |
| ・名古屋少年少女発明クラブ | ・モノづくり日本会議 | |

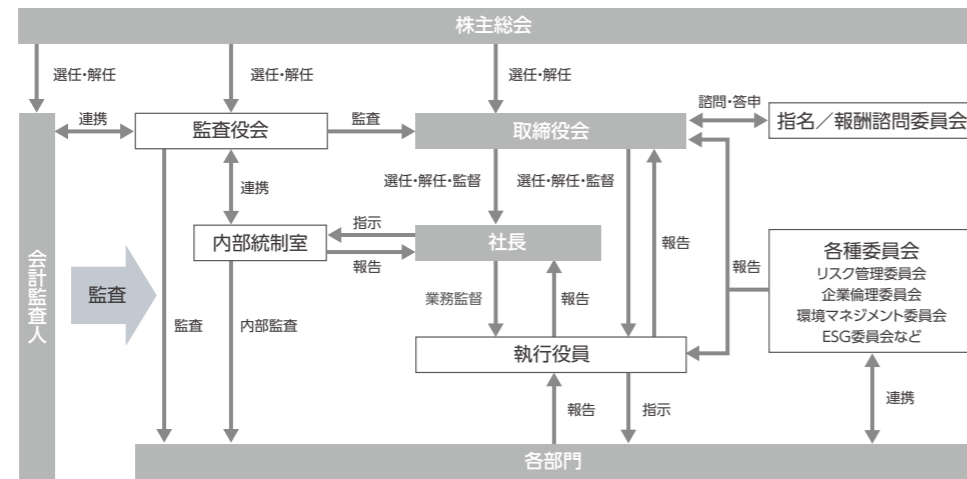
2022年度 社会貢献金額

- ・社会貢献活動資金 24,943,000円 ・政治献金 1,210,000円

Governance [ガバナンス]

マネジメント体制

コーポレートガバナンス体制



経営を監視・監督する監査体制

当社では、グループ企業の競争力強化と継続的な企業価値向上の視点から、コーポレートガバナンスの強化・充実を経営上の重要課題として捉えています。取締役会や監査役会などの機能強化を図り、さまざまなステークホルダーの方々へ迅速かつ正確で幅広い情報開示に努めることで透明性の高い経営をめざしています。

監査役会は4名で構成されており、うち2名が社外監査役です。監査役は、取締役会や重要な会議に出席し、取締役および執行組織の職務状況をはじめ、内部統制システムの整備・運用状況や本社および主要な事業所において業務や財産管理の状況について監査しています。これに加え、外部会計監査人が会計監査などを実施し、会計に関する内部統制の適正性について、第三者の立場から検証しています。

取締役会

取締役会は、当社の経営に関わる重要な事項の意思決定と取締役の職務執行の監督を行っており、社外取締役2名を含む、取締役5名で構成され、原則毎月1回開催しています。社長以下の取締役の一部が執行役員を兼務しており、取締役会の決議内容を担当部門の管理責任者に伝え業務執行を行っています。また、四半期ごとの全体経営会議および個別経営会議で経営状況の確認と課題事項の共有化を図っています。なお、事業年度ごとの経営責任をより一層明確にし、株主の皆様からの信任の機会を増やすために、取締役の任期を1年としています。

指名諮問委員会および報酬諮問委員会

当社は、経営陣幹部・取締役の指名・報酬等の決定における客観性と透明性を一層確保することを目的に、取締役会の諮問機関として構成員の過半数を独立社外取締役とする指名諮問委員会および報酬諮問委員会を設置しております。取締役・監査役・執行委員の指名等および取締役・執行委員の報酬等を決定する際は、それぞれの委員会における審議を経た上、取締役会で決定します。

取締役および監査役の報酬等の額（2022年度）

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	年次賞与	株式報酬	
取締役 (うち社外取締役)	286 (16)	199 (16)	79 (-)	7 (-)	5 (2)
監査役 (うち社外監査役)	44 (12)	44 (12)	- (-)	- (-)	5 (2)
合計 (うち社外役員)	330 (28)	243 (28)	79 (-)	7 (-)	10 (4)

役員報酬制度

当社の取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容の概要は、以下1.~4.のとおりです。なお、「取締役の報酬等の決定方針における基本原則」では、2.報酬体系および3.報酬水準については継続的に妥当性を検証することを定めており、2023年度において見直しを図っております。

1.取締役の報酬等の決定方針における基本原則

1. 当社の着実な中長期的企業価値創造を促すことを目的とする
- II. 株主を含む幅広いステークホルダーに対する説明責任を果たすことができる透明性と客観性を確保する

2.報酬体系

当社の取締役の報酬は、固定報酬である基本報酬と業績連動報酬で構成されており、その構成割合は、企業価値向上や目標達成を健全に動機付けることを目的として、基本報酬と業績連動報酬の比率が概ね70:30となるよう設定しております。また、業績連動報酬は、毎期の堅実な業績目標達成を促すことを目的とした年次賞与、および中長期的な株式保有を通じて着実な企業価値向上と株主の皆様との利害共有を図ることを目的とした譲渡制限付株式で構成されております。

なお、社外取締役の報酬は、業務執行から独立した立場で経営に対する監督および助言を行う機能の適切な発揮を促す観点から、固定報酬である基本報酬のみとしております。

報酬構成および各報酬構成要素の概要は以下のとおりです。



3.報酬水準

当社の取締役(社外取締役を除く)の報酬水準は、企業価値向上や目標達成を全社一丸となって実現することを健全に動機付けることが可能な報酬水準となるよう、外部専門機関が運営する客観的な役員報酬調査データ(ウイリス・タワーズワトソン社の「経営者報酬データベース」)等を活用して、当社と同等規模の比較対象企業群を選定の上ベンチマークを行い、役位と職責に応じて適切に設定しております。

4.報酬決定プロセス

当社の取締役の報酬等の内容の決定に関する方針は、社外取締役が過半数を占める報酬諮問委員会における客観的な審議を経て取締役会決議により決定されるものとします。なお、年次賞与の個人評価部分の評価等を含め、取締役の個人別報酬額はその決定プロセスにおける判断の客観性と透明性を一層確保するため、取締役会における委任の決議を受けた報酬諮問委員会における審議により決定されるものとします。

報酬諮問委員会の審議においては、客観的視点および報酬制度に関する専門的な知見等を参考とするため、必要に応じて外部専門機関(当事業年度はウイリス・タワーズワトソン社)から情報等を得ております。なお、第73期にかかる方針についての審議を行った報酬諮問委員会の構成および活動状況は以下のとおりです。

構成 ○社外取締役 松井 信行(委員長) ○社外取締役 小倉 忠
○社外取締役 神尾 隆 ○社内取締役 内藤 弘康

活動状況 2022年5月18日:第72期年次賞与の決定および第73期にかかる報酬方針についての審議
2022年6月29日:報酬諮問委員長を選定および第73期役員報酬(取締役)の個別金額についての審議

Governance [ガバナンス]

取締役のスキルマトリクス

	企業経営/ マネジメント	グローバル	技術(開発/ 生産/環境)	営業企画/ マーケティング	財務/会計/ 資本政策	人材戦略	ガバナンス/ 法務	ESG/ サステナビリティ	IT/DX
林 謙治	●	●	-	-	●	●	●	-	-
内藤 弘康	●	●	●	-	●	-	-	●	-
成田 常則	●	-	●	●	-	●	-	-	-
白木 英行	-	-	-	●	-	●	-	-	●
井上 一人	-	●	●	-	-	-	-	-	●
松井 信行	-	-	●	-	-	●	●	-	●
神尾 隆	●	●	-	●	-	-	●	-	-
小倉 忠	●	-	●	-	-	●	●	-	-
土地 陽子	-	●	-	-	●	-	-	●	-

※対象者のすべての知見および経験を表すものではありません。

スキルの選定理由

企業経営/マネジメント	「熟と暮らし・健康と暮らしの分野における世界の社会課題をコア技術で解決する」をめざすリンナイには、消費者サービスやモノづくり企業および研究機関等でのマネジメント経験や豊富な知識を持った取締役が必要
グローバル	日本、アメリカ、中国を軸とした世界市場での事業拡大と持続的成長を支えていくためには、海外での事業マネジメント経験や現地の生活文化、環境などの豊富な知識や経験を持った取締役が必要
技術(開発/生産/環境)	「熟と暮らし・健康と暮らし」に貢献する商品拡大には、あらゆるエネルギー源活用への基礎研究と要素開発および、信頼性の高い生産体制の維持が絶対であり、開発・生産・環境分野での確かな知識と経験を持った取締役が必要
営業企画/マーケティング	本質的な消費者ニーズを収集し「商品企画と販売企画」に展開するとともに、直販化ビジネスを強化するためには、営業企画・マーケティング分野での確かな知識や経験を持った取締役が必要
財務/会計/資本政策	従来からの付加価値&利益重視の経営に加え、中期目線での戦略的投資、株主還元、リスク対応資金の最適配分等を実行するには、財務・会計・資本政策分野での確かな知識や経験を持った取締役が必要
人材戦略	社員の挑戦や自己実現を支援する人事制度改革、新しい働き方の提案およびブランド力向上等を実現させるためには、人材開発・働く環境の整備・健康経営および多様な人材登用等の分野での確かな知識や経験を持った取締役が必要
ガバナンス/法務	適切なグローバルガバナンス体制を維持し、常に不正の無い職場環境で事業を継続するためには、コーポレートガバナンス・リスク管理・法務分野での確かな知識や経験を持った取締役が必要
ESG/サステナビリティ	持続可能な社会の実現に向けて、社会課題の解決を図るとともに、それを収益機会と捉え事業活動に組み込むためには、ESG・サステナビリティ分野での確かな知識や経験を持った取締役が必要
IT/DX	全社的なデジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進に加え、サイバー攻撃対策を含む情報インフラの整備や先進情報技術を活用するためには、IT・DX分野での確かな知識や経験を持った取締役が必要

新任 社外取締役メッセージ



社外取締役

小倉 忠

私は洋食器が祖業で、現在売上の95%を占める研削・研磨工具等工業製品のメーカーのノリタケカンパニーリミテドにおいて社長、会長の職に就いていました。入社時は研究開発部、その後エンジニアリング事業部、人事部を経て、二つの工場の工場長を6年間務めた職歴があります。また、社長の時、トヨタ自動車さんからTPSの指導者を招聘し、10年余り全社のモノづくり活動を推進してきました。加えて、この5月まで中部生産性本部の会長として、企業の持続的な成長に必要な生産性向上に資する活動に取り組んできました。これらの経験を通して、生産性向上を担うのは、「人」であり、その成長を支え、能力が発揮できる職場を作り、そこで働く人たちのエンゲージメントを醸成することがいかに大切かを痛感しました。

リンナイは、モノづくりの中心である中部地区で創業以来「品質こそ我が命」を原点思想に、熱に係る技術を培って熱エネルギー機器事業で発展してきた企業です。これからさらに世界に向かって挑み続けることをめざす以上、多様な人的資本の形成と大学等外部機関との提携等によってシナジー効果を発揮し、持続的にイノベーションを起こしていかなければならないと思っています。私の知識・経験が会社の発展に少しでもお役に立てるよう努めてまいります所存です。



社外取締役

土地 陽子

私はこれまで20年以上に亘り、トヨタ自動車とソフトバンクグループのIR(投資家向け広報)部長として、数多くの国内外の投資家・株主との対話を第一線で担ってまいりました。さまざまな成長のステージや経営環境のもとで、事業戦略、財務、技術、ESG(環境・社会・ガバナンス)等に関わる対話を通じて信頼関係の構築を進める中で培ったスキルや経験を活かし、リンナイに対して投資家・株主の皆様がどのような期待や関心あるいは懸念をお持ちであるかを理解し、取締役会での議論に反映できるよう、常に感度の高い取締役でありたいと思っています。

リンナイは100年以上続くモノづくりの企業として、次の100年に向けて走り出したところです。今後は、世界的なカーボンニュートラルへの要請を背景に、ガス機器を主体とするコアビジネスにおいても、エネルギーの多様化や脱炭素化への対応がますます重要になると考えられます。次の100年に向け、持続的な成長と企業価値の向上を実現していく上で、将来を見据えた成長戦略と、それと表裏一体をなす資本政策に関わる意思決定のプロセスに、異業種、グローバル、ステークホルダーの視点から、貢献したいと考えております。

Governance [ガバナンス]

コンプライアンス

社会から信頼される健全な企業グループであるために、当社ではすべての役員および従業員にコンプライアンスの徹底を図っています。コンプライアンスという企業風土を高め、すべての役員および従業員が社会的責任を果たすとともに、業務に前向きに取り組む環境づくりを推進しています。

リンナイグループ「倫理綱領」

リンナイグループでは、すべての役員および従業員が企業活動を行ううえで、最も大切にしなければならない理念を「倫理綱領」として小冊子にまとめており、その中で、日常の具体的な行動の指針として「リンナイ行動規範」を定めております。なお、海外グループ会社には「倫理綱領」の英語版である「Code of Ethics」を配布しており、公用語が英語以外の国においては、現地にて各国の言語にこれを翻訳しております。

毎年、海外を含めすべてのグループ会社の従業員に対してこの周知を行っています。また、国内向けには、「リンナイ行動規範」の内容をより深く理解するためのツールとして、「倫理綱領(行動規範)解説」を作成し、理解度を確認するためeラーニングシステムによるテストを実施しています。



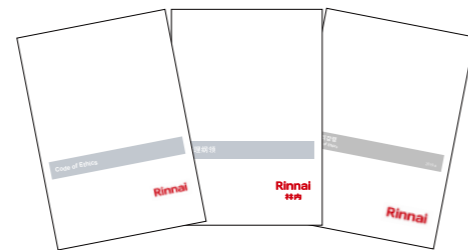
リンナイタイ 周知風景



広島リンナイ 周知風景



リンナイニュージーランド 誓約書



倫理綱領(英語版・中国語版・ハンブル版)

コンプライアンス教育活動

新入社員研修や階層別研修においてコンプライアンス教育を実施しており、2022年度は254名が受講しました。また、全従業員を対象に、SNSの使い方等、プライベートにおけるコンプライアンスについて教育を実施しました。そのほか、社内イントラネットに法改正情報、業務に関する法律解説、他社の違反事例などを掲載して、国内グループ会社の従業員へ各種情報を発信しています。

コンプライアンス活動の点検・改善

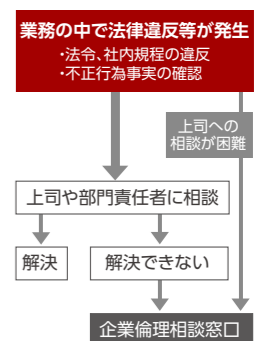
企業理念の浸透度や理解度を把握するために、従業員に対してアンケートを毎年実施しています。2022年度の「社是」の認知度は99.8%、「ブランドプロミス」の認知度は98.7%でした。また、「リンナイ行動規範」の内容の自己実践度は96.8%でした。

今後とも、高い認知度や実践度が維持できるよう、浸透活動を積極的に推進していきます。

内部通報制度の整備

国内グループ従業員および退職後1年以内の退職者が、業務の中で、法令や社内規程違反、不正行為などの事実が発生し、または発生するおそれがあることを確認した場合であって、上司や部門責任者への報告・相談が困難なときには、内部通報制度である「企業倫理相談窓口」を利用することができるようにしています。2005年11月から開設し、現在は社内および社外に受付窓口を設置しています。この制度においては、相談者が相談した事実により何らの不利益な扱いを受けることのないことを規定するとともに、相談者のプライバシーの保護に十分な配慮を行っています。

2022年度は、16件の案件に対して、調査・事実確認のうえ適切な対処を図っています。



Governance [ガバナンス]

懲戒処分

適正な職場環境を維持するために、就業規則や社内規程に違反した者に対しては懲戒処分を科しています。特に重い懲戒処分の場合は、懲戒委員会を開催し厳格な対処を実施しています。さらに、再発防止を目的として、個人が特定される情報を除き、毎年、社内報において違反行為と懲戒処分結果を開示しています。

コンプライアンス違反件数

2022年度、重大なコンプライアンス違反はありませんでした。

個人情報の保護

当社では、個人情報保護法に基づき社内規程を整備しております。また、個人情報取り扱いガイドラインとなる「プライバシーポリシー」を定め、ホームページ上に公開しています (<http://www.rinnai.co.jp/policy/policy.html>)。それらにより、個人情報の適正な管理・運用・保護に努めています。

具体的には、本社に「個人情報保護管理者」を置き、社内規程の整備や教育を行い、各職場や国内グループ会社には「個人情報保護委員」を配置し、個人情報を取り扱う担当者に対して、その方法や手順の指導を行っています。

また、各職場における個人情報の管理状況について、年1回、個人情報保護管理者の指示のもと、個人情報保護委員にて内部監査を行っています。

なお、2022年度は、個人情報の漏洩事故は発生していません。

業務執行体制

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を構築するため、執行役員制度を導入しており、社長以下の取締役の一部が執行役員を兼務し、取締役会の決議内容を担当部門の管理責任者に伝え業務を執行しています。また、四半期ごとの全社経営会議および個別経営会議で経営進捗の確認と課題事項の共有化を図っています。

内部統制システムに関する基本的な考え方

経営体制を強化し社会的責任を遂行するために、以下を内部統制の目的と考え、リスクマネジメント、内部監査などをその手段として内部統制システムを整備しています。

- (1) 業務の有効性および効率性
- (2) 財務報告の信頼性
- (3) 事業活動に関わる法令等の遵守
- (4) 資産の保全

内部統制報告書(リンク先: <https://www.rinnai.co.jp/ir/internal/>)

情報の開示

当社グループに関する重要な情報を適時・適切に開示するための社内規程を整備するとともに、情報開示のガイドラインとなる「ディスクロージャーポリシー」を定め、ホームページ上に公開しています。

ディスクロージャーポリシー(リンク先: <https://www.rinnai.co.jp/ir/disclosure/>)

Governance [ガバナンス]

リスクマネジメント

リスクマネジメント方針

社会の複雑化などにより、企業は多様なリスクにさらされています。人々の暮らしを支える熱エネルギー機器を製造する当社としては、安定して商品を提供し続けることが社会的責任であると考えています。お客様や社会の信頼に応え、安定した事業活動を行うため、リスクマネジメントに取り組んでいます。

推進体制

当社は社長を委員長とした執行役員・部門長などで構成される「リスク管理委員会」を定期的開催しています。リスク管理委員会で、生命・信用・事業活動・財産に影響をおよぼす恐れのあるリスクを特定し、項目ごとに「影響度・発生頻度」にて重要性を評価した「重要リスク一覧表」を作成しています。また、項目ごとに責任担当部門を決め、未然防止の仕組みづくり、危機の早期解決、損害の最小化、再発防止などを議論し、取り組んでいます。全部門ならびにグループ会社と連携して、リスクの低減とリスク対応力の向上に努めています。

重要リスク (抜粋)

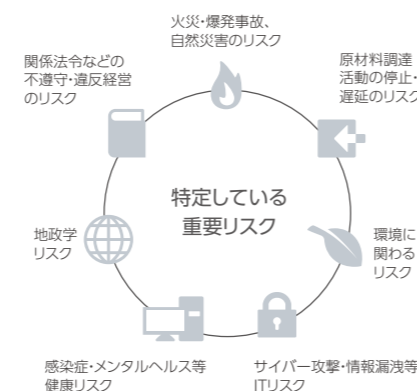
経営リスク	○ コンプライアンス ○ 製品事故不具合 ○ 環境 ○ 労務関連	○ 知的財産 ○ サプライチェーン ○ 市場環境 など
財務リスク	○ 為替金利	○ 税務 など
事故・災害リスク	○ 生産機能停止 など	
ITリスク	○ サイバー攻撃	○ 情報漏洩 など
健康リスク	○ 感染症	○ メンタルヘルス など
カントリーリスク	○ 地政学リスク など	

事業継続の推進 (BCP)

自然災害、火災事故および感染症などの重要リスクが顕在化した場合には、中長期にわたって操業停止に陥り、多大な損失を被ると同時にステークホルダーの皆様には大きな影響を与える恐れがあると想像されます。お客様が必要とする重要商品の生産・供給が滞る恐れがある場合に備え、事業継続マネジメントを経営上の重要課題と位置付け、国内生産部門を中心に事業継続計画書(BCP)の作成・見直しに取り組んでいます。

自然災害発生時の対応

当社の事業所は中部圏に集中しており、今後30年以内に発生するといわれる南海トラフ地震に備えるため、全社での耐震・防災対策の推進・BCPの見直しを行っております。さらに、年1回全従業員を対象とした安否確認システムでの訓練も実施しております。



情報セキュリティ

情報セキュリティポリシー

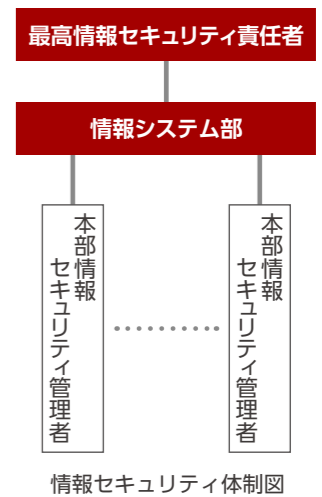
当社では、「リンナイグループ 情報セキュリティポリシー」を作成しております。社内規程の整備、推進体制、情報セキュリティ対策の実施、啓発、教育、訓練および継続的な改善について方針を定め、グループにおける情報セキュリティ対策の方向性を統一しています。サイバー攻撃への備えが求められる中、これら方針に従い、グループ全体の情報セキュリティ対策のさらなる強化に日々取り組んでいます。

情報セキュリティ体制の整備

当社では、全社を挙げて情報セキュリティ対策に取り組むため、情報セキュリティ対策を統括する「最高情報セキュリティ責任者(CISO)」を設置し、様々な取り組みを進めています。

また、各事業所に情報セキュリティ管理者を設置しております。情報システム部と情報セキュリティ管理者が緊密に連携を取ることで、情報セキュリティ対策に関する取り組みを円滑に進めることができる体制を構築しています。

定期的に、最高情報セキュリティ責任者を始めとした情報セキュリティに携わる社員で構成される「情報セキュリティ対策会議」を開催し、情報セキュリティ対策に関する協議・情報共有・教育訓練を行うことで、情報セキュリティ対策のレベルアップに努めています。



情報セキュリティ対策の実施

当社では、激化するサイバー攻撃への対策として、コンピュータウイルス対策、不正アクセス対策、攻撃メールフィルタの強化などを実施しています。また、外部のセキュリティ専門業者と連携し、情報セキュリティ監視体制も整えることで、サイバー攻撃の検知にも取り組んでいます。加えて、万が一攻撃を受けた際のことを想定し、対応・復旧措置にも力を入れ、サイバー攻撃被害にあわないよう、日々レベルアップに努めています。

また、情報漏えいへの対策として、情報資産の社外持ち出時のデータ暗号化、USBメモリなどのデバイス制御、事業所ごとのアクセス管理、重点エリアへの入退室管理などを徹底しております。

なお、社内で利用するシステムを新たに導入する際、そのシステムが満たすべき要件を規程で定めています。要件は随時見直しを行っており、社内で利用するシステムのセキュリティレベルの維持・向上にも努めています。

Governance [ガバナンス]

情報セキュリティ教育・訓練活動

当社グループでは、全社員が情報セキュリティ対策の重要性について十分認識し、事業活動で利用する情報資産を適切に取り扱う事を徹底するため、情報セキュリティ教育を毎年実施しています。

2022年度は、「サイバー攻撃メール」をテーマとして教育を実施しました。教育はe-ラーニングを活用し、パソコンを使う全社員を対象に実施しております。教育内容は動画として常時公開し、よりわかりやすく社員が学べるよう努めています。

また当社では、定期的にサイバー攻撃メール訓練を実施しております。情報セキュリティに係る問題が発生したときに迅速に対応できるよう、社員の経験値向上に努めています。



2023年度新入社員集合研修の風景

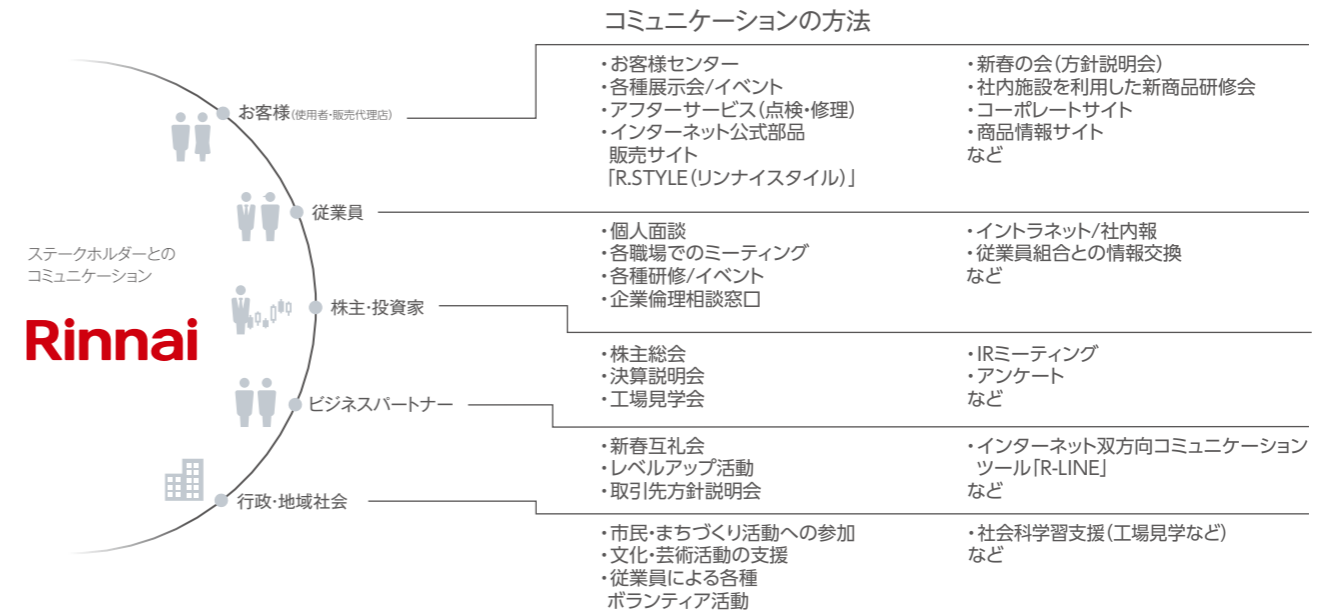
情報セキュリティ対策状況の点検

当社グループでは、海外グループ会社の情報セキュリティ対策状況の点検とガバナンス強化のため、ITアセスメントを実施しています。情報セキュリティ対策については各国に応じた目標を設定し、リンナイグループ全体の実力の底上げができるよう推進しています。また、情報セキュリティに関する取り組みについて客観的に評価するため、製品点検センターではISMS認証(ISO27001)を取得しております。お客様から預かった大切な情報をより適切に管理できるよう、情報セキュリティマネジメントシステムを構築しています。

現在、各組織へ情報セキュリティマネジメントシステムの展開を順次行っており、当社における情報セキュリティ対策の継続的な改善を推進しています。

ステークホルダーエンゲージメント

当社はお客様、従業員、株主・投資家、ビジネスパートナー、行政・地域社会の皆様との日々のコミュニケーションを大切にし、事業活動をさらに進化させ、皆様の満足度向上に努めています。



「日経統合報告書アワード2022」によるフィードバック

当社は日本経済新聞社が主催する「日経統合報告書アワード2022」に応募しています。審査員の方々から多数の評価コメントをいただき、次号への反映を考慮していきます。

【評価された主なポイント】

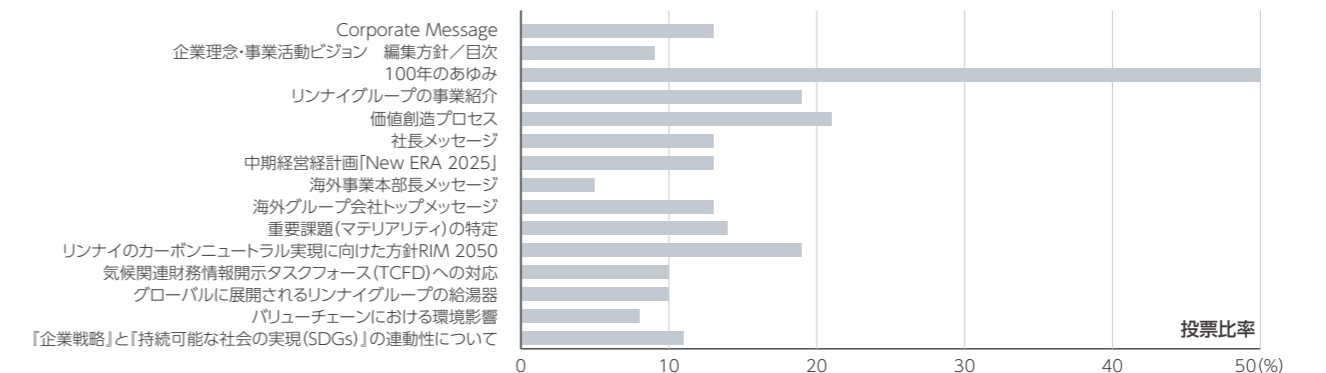
- ・社長メッセージは、バランスよく経営戦略や人的資本について語られていてよい。
- ・マテリアリティは詳細まで示されており不足のない内容になっている。
- ・環境に関して広義に開示されており、SDGsの考え方やTCFDにおける財務的な金額影響感など丁寧に記されている。

【課題と判断された主なポイント】

- ・セグメント(地域別)ごとの概況や事業環境などの説明がない。
- ・財務担当役員による財務戦略や投資内容などの財務の政策的な部分が不足している。
- ・取締役会の実効性、各種委員会などの記述や会議の中での議論の内容が伝わってこない。

リンナイレポート2022(統合報告書)アンケートの結果 n=227

昨年のリンナイレポートにおいて、ご覧になった方にアンケートを取り、興味を持った項目について投票していただきました。アンケートの結果をもとに、次号のレポート制作に役立てるよう努めています。



Data [データ集]

財務データサマリー

回次		第63期	第64期	第65期 ^{*1}	第66期 ^{*1}		第67期 ^{*1}	第68期 ^{*1}	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
年度		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
売上高	(百万円)	251,832	286,981	295,022	319,935		330,256	347,071	348,022	340,460	344,364	366,185	425,229
営業利益	(百万円)	26,351	34,018	30,787	34,593		34,056	32,849	30,879	34,422	40,690	35,864	41,418
営業利益率	(%)	10.5	11.9	10.4	10.8		10.3	9.5	8.9	10.1	11.8	9.8	9.7
経常利益	(百万円)	29,064	36,910	32,938	35,807		35,280	34,286	33,318	35,679	42,400	39,060	44,565
当期純利益	(百万円)	19,371	23,254	20,647	22,710		22,322	21,194	20,480	21,561	27,581	23,748	26,096
純資産額	(百万円)	178,007	232,635	261,414	271,709		290,638	307,965	320,696	340,959	371,318	378,856	407,199
総資産額	(百万円)	262,590	334,382	355,140	368,084		402,107	422,422	430,885	450,486	497,291	512,867	547,114
1株当たり純資産額	(円)	3,516.11	4,245.48	4,742.42	4,924.24		5,245.62	5,589.17	5,819.80	6,140.52	6,660.40	6,889.76	7,462.80
1株当たり当期純利益金額	(円)	394.86	454.74	397.03	436.71		429.27	410.41	398.45	419.49	536.62	470.39	530.76
自己資本比率	(%)	65.7	66.0	69.4	69.6		67.8	68.0	69.4	70.1	68.8	66.9	66.6
自己資本利益率	(%)	12.0	11.8	8.8	9.0		8.4	7.6	7.0	7.0	8.4	6.9	7.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	22,872	36,453	25,671	36,066		39,554	29,914	29,479	37,694	49,491	28,696	19,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△12,607	△32,908	△23,649	△17,770		△17,732	△12,190	△7,288	△7,124	△15,820	△25,486	△30,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△5,002	13,183	△8,659	△6,554		△5,217	△11,725	△6,150	△6,436	△7,269	△27,109	△21,313
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	55,030	74,279	69,340	79,600		95,297	101,697	116,133	140,138	166,524	147,972	120,213
設備投資額	(百万円)	8,222	12,439	13,774	16,938		20,664	16,105	13,481	10,580	13,301	22,682	26,521
研究開発費	(百万円)	8,060	8,380	8,895	9,113		9,340	9,918	9,503	9,308	11,802	12,762	13,458
配当金	(円)	60	68	76	82		86	90	94	98	125	140	160 ^{*2}
配当性向	(%)	15.2	15.0	19.1	18.8		20.0	21.9	23.6	23.4	23.3	29.8	30.1
発行株式数	(株)	54,216,463	52,216,463	52,216,463	52,216,463		52,216,463	51,616,463	51,616,463	51,616,463	51,616,463	50,021,057	50,021,057 ^{*2}
期末株価(期末終値)	(円)	6,770	9,070	8,910	9,940		9,230	10,100	7,830	7,650	12,390	9,170	9,705 ^{*2}
時価総額	(百万円)	367,045	473,603	465,249	519,032		481,958	521,326	404,157	394,866	639,528	458,693	485,454

(株式3分割) ※2

配当金	(円)	20.0	22.6	25.3	27.3		28.6	30.0	31.3	32.6	41.6	46.6	53.3
発行株式数	(株)	162,649,389	156,649,389	156,649,389	156,649,389		156,649,389	154,849,389	154,849,389	154,849,389	154,849,389	150,063,171	150,063,171
期末株価	(円)	2,257	3,023	2,970	3,313		3,077	3,367	2,610	2,550	4,130	3,057	3,235
1株当たり純資産額	(円)	1,172.04	1,415.16	1,580.81	1,641.41		1,748.54	1,863.06	1,939.93	2,046.84	2,220.13	2,296.59	2,487.60
1株当たり当期純利益金額	(円)	131.62	151.58	132.34	145.57		143.09	136.80	132.82	139.83	178.87	156.80	176.92

※1 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第69期から適用したことにより、第65期～第68期は、当該会計基準等をさかのぼって適用した後の指標となっております。

※2 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

Data [データ集]

財務データサマリー(分野別)

		(単位:百万円)	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
損益実績	連結損益	売上高	286,981	295,022	319,935	330,256	347,071	348,022	340,460	344,364	366,185	425,229
		営業利益	34,018	30,787	34,593	34,056	32,849	30,879	34,422	40,690	35,864	41,418
		経常利益	36,910	32,938	35,807	35,280	34,286	33,318	35,679	42,400	39,060	44,565
		純利益	23,254	20,647	22,710	22,322	21,194	20,480	21,561	27,581	23,748	26,096
	リンナイ単体	売上高	205,598	190,475	197,592	198,870	201,936	206,015	207,805	212,388	204,929	242,442
		営業利益	24,278	18,675	20,191	18,814	15,378	14,602	17,359	20,612	14,275	19,871
		経常利益	27,138	22,073	21,946	21,512	18,466	19,026	20,295	23,515	19,975	24,796
		純利益	18,176	15,339	15,602	16,215	13,850	14,175	15,058	18,208	15,435	18,530
	国内関連子会社	売上高	105,111	99,967	99,599	124,806	125,536	122,181	101,938	104,234	98,019	113,350
		営業利益	2,775	2,086	2,552	3,626	2,749	2,748	3,248	3,859	2,988	3,405
		経常利益	2,881	2,199	2,735	3,837	2,924	3,014	3,476	4,090	3,391	3,860
		純利益	1,889	1,426	1,902	2,029	2,069	2,087	2,475	2,948	2,416	2,720
	海外連結子会社	売上高	99,152	126,880	149,987	149,917	169,125	175,756	171,409	170,830	207,746	241,425
		営業利益	7,255	9,921	11,636	12,453	14,765	13,640	12,242	14,959	19,142	20,313
		経常利益	8,260	11,026	12,542	13,060	15,555	14,932	13,182	16,264	20,885	22,348
		純利益	6,006	8,497	9,236	9,411	11,673	11,510	10,604	13,369	16,552	18,082
	連結損益(単純合計)	売上高	409,862	417,323	447,178	473,595	496,597	503,953	481,153	487,453	510,695	597,218
		営業利益	34,308	30,682	34,380	34,894	32,893	30,991	32,850	39,431	36,405	43,590
経常利益		38,280	35,299	37,224	38,409	36,946	36,973	36,954	43,869	44,252	51,004	
純利益		26,071	25,262	26,741	27,655	27,593	27,773	28,138	34,525	34,404	39,333	
分野別実績	連結	給湯機器	146,883	153,697	169,623	188,202	202,387	202,630	196,122	195,755	211,026	258,658
		厨房機器	88,031	90,838	88,340	88,456	88,364	88,322	86,193	88,441	85,531	91,780
		空調機器	16,716	14,972	19,463	17,952	19,084	19,642	18,901	19,013	21,109	21,941
		業用機器	7,552	9,227	10,041	9,122	9,499	8,452	8,556	7,726	9,007	10,669
		その他	27,797	26,287	27,466	26,521	27,735	28,974	30,685	33,428	39,509	42,179
	リンナイ単体	給湯機器	103,942	99,636	105,999	109,258	112,561	116,810	115,908	118,052	113,587	143,405
		厨房機器	71,953	62,236	62,849	61,359	59,509	58,852	59,934	60,598	55,744	56,945
		空調機器	12,069	10,725	9,965	8,945	9,535	9,139	8,658	8,369	8,102	9,625
		業用機器	2,692	2,673	2,675	2,629	2,308	2,226	2,225	1,997	2,291	2,470
		その他	14,941	15,203	16,103	16,677	18,021	18,986	21,079	23,369	25,202	29,995
	国内関連子会社	給湯機器	27,199	26,714	28,259	51,822	52,280	49,210	33,583	34,343	32,282	42,046
		厨房機器	28,435	24,006	22,260	21,139	19,128	18,934	15,611	15,873	13,601	13,735
		空調機器	1,051	786	628	669	678	714	704	846	852	878
		業用機器	1,474	1,620	1,590	1,609	1,501	1,337	1,363	3,903	1,453	1,515
		その他	46,949	46,838	46,859	49,564	51,946	51,985	50,676	49,267	49,829	55,174
	海外連結子会社	給湯機器	57,906	70,902	84,335	88,082	104,149	110,131	107,979	107,315	134,938	160,612
		厨房機器	15,828	29,246	31,346	28,368	29,809	30,746	29,736	30,382	32,680	37,484
		空調機器	7,631	7,309	12,828	12,212	13,116	13,791	13,294	13,593	15,540	15,921
		業用機器	5,311	7,114	7,206	7,206	7,689	6,708	6,943	6,134	7,196	8,886
		その他	12,474	12,307	13,465	14,047	14,360	14,379	13,454	13,403	17,390	18,520
	連結(単純合計)	給湯機器	189,048	197,253	218,594	249,163	268,992	276,151	257,471	259,712	280,808	346,064
		厨房機器	116,217	115,489	116,457	110,868	108,448	108,533	105,282	106,854	102,026	108,166
		空調機器	20,753	18,822	23,422	21,827	23,329	23,645	22,657	22,810	24,495	26,425
		業用機器	9,477	11,408	11,445	11,445	11,498	10,272	10,532	12,035	10,942	12,872
その他		74,364	74,349	76,427	80,290	84,328	85,351	85,210	86,040	92,422	103,690	
海外主要会社 損益 (連結消去前)	リンナイアメリカ	売上高	15,487	17,754	22,602	23,504	27,738	30,390	33,133	36,971	44,752	55,750
		営業利益	845	1,020	1,817	1,661	2,207	1,491	2,032	2,187	2,012	306
		経常利益	849	1,036	1,841	1,644	2,219	1,481	2,025	2,187	2,003	210
		純利益	536	667	1,145	1,037	1,254	1,100	1,436	1,742	1,475	160
	リンナイ オーストラリア	売上高	15,272	15,360	23,137	21,515	23,585	25,033	23,760	24,404	25,895	27,771
		営業利益	2,337	1,456	1,366	1,461	1,803	1,720	593	928	1,615	1,167
		経常利益	2,776	1,634	1,522	1,447	1,847	2,065	393	839	1,928	1,208
		純利益	1,939	1,130	1,049	998	1,208	1,459	262	639	1,286	854
	上海林内	売上高	20,652	27,202	33,958	37,448	45,969	47,511	43,628	39,192	52,131	64,249
		営業利益	1,650	2,174	2,727	3,136	5,133	5,088	5,593	5,512	7,117	9,591
		経常利益	1,817	2,472	3,016	3,268	5,223	5,319	5,868	6,186	8,278	11,377
		純利益	1,461	1,972	2,378	2,519	4,283	4,378	5,228	5,492	7,306	9,980
	リンナイコリア	売上高	25,054	31,215	33,594	32,254	34,905	32,803	27,535	27,506	30,298	30,840
		営業利益	407	1,371	1,356	1,233	727	102	△1,382	58	906	672
		経常利益	519	1,236	1,551	1,306	802	269	△1,248	165	1,036	818
		純利益	301	1,184	1,144	1,043	499	242	△987	126	812	503
	リンナイ インドネシア(※)	売上高	-	11,733	11,640	11,327	12,041	12,840	11,263	11,766	14,297	16,997
		営業利益	-	1,366	1,486	2,052	1,952	1,828	1,600	2,423	2,826	2,400
経常利益		-	1,879	1,707	2,295	2,209	2,076	1,906	2,785	3,116	2,632	
純利益		-	1,456	1,334	1,776	1,720	1,620	1,504	2,248	2,487	2,104	

※連結子会社化する前のため、2014年3月期以前のデータなし

Data [データ集]

社会データ

《リンナイグループ》

正社員数

		2020年度	2021年度	2022年度
リンナイ単体 (名)	男性	2,619	2,533	2,542
	女性	1,103	1,072	1,045
国内グループ (名)	男性	1,290	1,273	1,268
	女性	696	688	689
海外グループ (名)	男性	3,245	3,553	3,736
	女性	1,433	1,658	1,870
合計 (名)		10,386	10,777	11,150

地域別正社員数

		2020年度	2021年度	2022年度	構成比
日本 (名)	男性	3,909	3,806	3,810	—
	女性	1,799	1,760	1,734	—
	計	5,708	5,566	5,544	49.72%
アジア (名)	男性	2,451	2,501	2,520	—
	女性	1,094	1,242	1,280	—
アメリカ (名)	男性	217	408	540	—
	女性	109	173	350	—
その他 (名) (オセアニア・南米・ヨーロッパ)	男性	577	644	676	—
	女性	230	243	240	—
合計 (名)		10,507	10,386	11,150	100%

女性比率
31.3%
33.7%
39.3%
26.2%
32.3%

《リンナイ単体》

世代別従業員数 (嘱託除く)

		2020年度	2021年度	2022年度
30歳未満 (名)	男性	534	447	445
	女性	329	271	232
	計	863	718	677
30～39歳 (名)	男性	756	733	715
	女性	434	451	433
	計	1,190	1,184	1,148
40～49歳 (名)	男性	641	606	573
	女性	232	233	248
	計	873	839	821
50～59歳 (名)	男性	676	730	759
	女性	107	116	123
	計	783	846	882
60歳以上 (名)	男性	12	17	50
	女性	1	1	9
	計	13	18	59
外国人従業員数	計	4	5	4

各種データ

		2020年度	2021年度	2022年度				
新入社員数 (名)	男性	66	71	89	新入社員 定着状況 (名)	2020年4月 新卒入社者	2023年4月 在籍者	
	女性	35	13	14		男性	66	58
	計	101	84	103		女性	35	29
						計	101	87
キャリア採用数 (名)	男性	0	7	5				
	女性	1	1	6				
	計	1	8	11				
中途採用比率 (%)	計	1	9	10				
臨時雇用者数 (名)	計	194	178	181				
平均勤続年数 (年)	男性	17.9	18.7	19.1				
	女性	14.2	15.3	16.2				
	計	16.8	17.7	18.3				
平均年齢 (歳)	男性	40.1	41.0	41.4				
	女性	35.3	36.3	37.3				
	計	38.7	39.6	40.2				

役職登用状況 (名) ※2022年度期末 リンナイ単体での集計	役職	女性	男性	外国人	女性比率 (%)
	管理職	4	709	0	0.56
	うち部長職以上	0	43	0	0
	役員	0	23	0	0
	うち執行役員	0	14	0	0

		2020年度	2021年度	2022年度
正社員退職率 (自己都合) (%)		1.8	1.2	2.8
有休取得 ※リンナイ単体 在籍正社員の取得状況に基づく	付加最大日数	20	20	20
	平均取得日数	12.2	14.0	11.6
	取得率 (%)	63	70	61
障がい者雇用	実人数 (名)	79	82	79
	雇用率 (%)	2.22	2.33	2.19
労働災害 ※国内連結子会社含む	発生件数 (件)	28	26	25
	災害度数率 (%) (LTIFR)	0.56	0.00	0.74
メンタルヘルス休職者数 (名)		20	31	21
定期健康診断受診率 (%)		100	100	100
2次検診受診率 (%)		72.3	88.6	91.7
喫煙率 (%)		21.8	19.9	19.4
ハイリスク者 ^(※1) への施策 ^(※2) の参加状況 (%)		100	100	100
ストレスチェック受診率 (%)		95.4	94.4	95.8
産休取得者数 (名)		62	63	64
育児休業取得者数 (名)	男性	4	7	18
	女性	95	123	91
	計	99	130	109
育児休業取得率 (%)	男性	3.3	6.5	21.7
	女性	103.3	85.7	106.4
	計	100	100	100
育休取得者の復職率 (%)	男性	98	97	98
	女性	99	99	99
	計	99	99	99
短時間勤務制度利用者 (名)	男性	0	4	2
	女性	161	199	215
	計	161	203	217
看護休暇取得者数 (名)	男性	1	2	4
	女性	27	38	59
	計	28	40	63
介護休暇取得者数 (名)	男性	2	3	4
	女性	3	2	9
	計	5	5	13
介護休業取得者数 (名)	男性	0	0	1
	女性	5	1	0
	計	5	1	1
再雇用 (カムバック) 制度 利用者数 (名)	男性	0	0	0
	女性	0	0	1
	計	0	0	1
在宅勤務利用者数 (名)	男性	835	512	806
	女性	247	210	233
	計	1,082	722	1,039

※1 「受診勧奨判定値」項目が2つ以上あり、1つでも未治療項目のある人

※2 健保の重症化予防施策

労働時間、平均賃金

		2020年度	2021年度	2022年度
1人当たり年間総実労働時間 ※管理監督者除く		1,952	2,054	2,065
1人当たり年間所定外労働時間 ※管理監督者除く		176.7	211.3	246.7
月平均残業時間 ※管理監督者除く		14.7	17.6	19.9
平均年間給与 (円) ※管理職含む		6,440,168	6,532,997	6,671,135
30歳平均給与月額 ※残業手当除く	30歳最高	319,550	303,150	311,150
	30歳最低	269,450	265,450	264,050
	30歳平均	296,680	284,965	287,612
男女賃金差異	全労働者	—	—	60.4%
	正規雇用労働者	—	—	60.4%
	パート・有期労働者	—	—	65.5%

その他 (社会貢献、コンプライアンス)

		2020年度	2021年度	2022年度
内部通報件数 ※国内連結子会社含む		2	10	16
コンプライアンスに関わる事故・事件で刑事告発 (件数)		0	0	0
社会貢献活動支出額総額 (百万円)		13	27	12
政治献金・ロビー活動等への支出額 (百万円)		0.7	0.7	1.2

Data [データ集]

環境データ

当社は、全事業域で全員参加の環境活動の推進をめざし、全ての事業プロセス（開発、調達、生産、販売、使用、廃棄）において環境活動（7E戦略）を進めています。7つのE（Eマーケティング、Eサービス、Eプロダクト、Eプロキュアメント、Eマインド、Eファクトリー、Eオフィス）ごとに、目標、実績を報告します。

環境行動計画と実績（2021-2025年）

取り組み分野	環境行動計画	2022年度実績
Eマーケティング（販売） Eサービス（施工・修理）	環境配慮商品（国内・海外）の販売を継続的に行う 2025年度までに、CO ₂ 削減貢献量 700万t	商品使用時のCO ₂ 削減貢献量 ^{※1} 582万t
Eプロダクト（商品開発）	ZEH（ゼロ・エネルギー・ハウス）に対応した高効率機器の開発、待機時および使用時の消費電力低減に寄与する商品の開発を継続的に行う	<ul style="list-style-type: none"> ハイブリッド給湯・暖房システム ECO ONE X5が2022年度省エネ大賞で「資源エネルギー庁長官賞」を受賞 高効率ガス給湯器・厨房機器を開発 家庭用給湯器において水素100%燃焼の技術を開発 水素調理に関する共同開発を開始 給湯器・ガスコンロの軽量化設計を実施
	水素インフラに対応できる燃焼機器やCO ₂ 実質ゼロ化に向けたシステムの開発・研究を行う	
Eプロキュアメント（調達）	省資源・資源循環の推進 企画・設計段階から製品のライフサイクルごとに環境影響を評価し、小型・軽量化に資する商品開発を継続的に行う	<ul style="list-style-type: none"> 当社グリーン調達基準書に基づいた運用を実施（新規部品を含む材料調達と使用） 取引先様との連携を高め、化学物質の管理レベルを向上 CDP サプライヤーエンゲージメント評価においてA-ランクの評価
	サプライチェーンマネジメントの推進 取引先様と連携した環境保全活動を推進するとともに、各国規制に応じたグリーン調達管理を継続的に行う	
Eマインド （地域住民・従業員）	ESG情報の発信 ステークホルダーの皆様との交流を通じて理解を深めていただくとともに、環境ブランドの向上にも寄与する取り組みを継続的に行う	<ul style="list-style-type: none"> 日経主催の脱炭素経営ランキング（GX500）においてAAAランクの評価 様々な社外評価への参画
	地域貢献の推進 生物多様性保全に寄与する取り組みや、自治体や学校などと連携した貢献取り組みを継続的に行う 該当エリアにおける特定外来生物の駆除量 1t/年	<ul style="list-style-type: none"> あいち生物多様性企業認証制度において「優良認証」を取得 オオキンケイギクの駆除量 628kg/年^{※3}
	環境教育・啓発の実施 環境教育を通じて環境意識と行動力を醸成していく取り組みを継続的に行う	<ul style="list-style-type: none"> 従業員向けに複数の環境啓発イベントや情報発信を実施 伝統野菜など地元の食材を通じた地産地消を学ぶイベントを開催

取り組み分野	環境行動計画	2022年度実績
Eファクトリー（工場） Eオフィス（事務所）	事業所における低炭素化・脱炭素化の推進（スコープ1,2削減） エネルギー使用量原単位 ^{※2} の低減 2025年度までに、2019年度比▲6%以上	<ul style="list-style-type: none"> 2019年度比 ▲2.8% 低CO₂排出係数電力の採用（再生可能エネルギーの導入推進）
	CO ₂ 排出の少ないエネルギー利用ヘシフト	<ul style="list-style-type: none"> 2019年度比 ▲3.4% 再資源化率 99.8%
	廃棄物排出量原単位 ^{※2} の低減 2025年度までに、2019年度比▲6%以上	<ul style="list-style-type: none"> 再資源化率 99.8% ペーパーレス改善アイテム数 15事例
	ゼロ・エミッションの維持・向上 再資源化率 99.5%以上	<ul style="list-style-type: none"> ペーパーレス改善アイテム数 15事例
	オフィスにおけるペーパーレスの推進 年間改善数 10事例以上	
	水使用量原単位 ^{※2} の低減 2025年度までに、2019年度比▲6%以上	<ul style="list-style-type: none"> 2019年度比 +0.9%

・対象範囲：リンナイ株式会社

・報告期間：2022年4月1日～2023年3月31日

※1 CO₂削減貢献量:リンナイの給湯機器の性能向上によって、2005年販売商品と比較して削減されるCO₂排出量(推定値)、国内・海外販売分

※2 原単位:リンナイの定める単位基準あたりの負荷量

※3 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、エリアと参加人数を限定して安全に留意しながら処理を実施

Data [データ集]

リンナイグループにおける環境影響

当社は、サプライチェーンを含む事業活動に関わる環境負荷の把握に努めています。特に、熱エネルギー機器メーカーとして重要課題に特定している「エネルギー使用量」「CO₂排出量（スコープ1、2、3）」において、第三者検証を実施して開示情報の正確性および信頼性の確保に努め、環境負荷の低減に活用しています。

対象範囲

リンナイ株式会社および連結子会社

- | | |
|---|--|
| <p>事業所名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リンナイ株式会社 ・株式会社柳澤製作所 ・リンナイテクニカ株式会社 ・株式会社ガスター ・アール・ビー・コントロールズ株式会社 ・リンナイ精機株式会社 ・アール・ティ・エンジニアリング株式会社 ・能登テック株式会社 ・テクノパーツ株式会社 ・リンナイネット株式会社 ・リンナイ企業株式会社 ・リンナイホールディングス（パシフィック）株式会社 ・林内香港有限公司 ・広州林内燃具电器有限公司 ・リンナイイタリア有限会社 ・リンナイカナダホールディングス株式会社 | <ul style="list-style-type: none"> ・上海林内熱能工程有限公司 ・セントラルヒーティングニューージーランド株式会社 ・リンナイアメリカ株式会社 ・リンナイオーストラリア株式会社 ・上海林内有限公司 ・リンナイ 코리아株式会社 ・リンナイインドネシア株式会社 ・リンナイニューージーランド株式会社 ・台湾林内工業股份有限公司 ・リンナイタイ株式会社 ・リンナイブラジルヒーティングテクノロジー有限公司 ・リンナイベトナム有限会社 ・リンナイマニファクチャリングマレーシア株式会社 ・インダストリアスマス株式会社 ・アール・ビー・ 코리아株式会社 ・ガスアプライアンスサービスズ株式会社 |
|---|--|

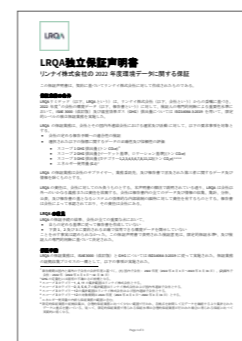
対象期間

国内 2022年4月1日～2023年3月31日

海外 2022年1月1日～2022年12月31日

第三者保証

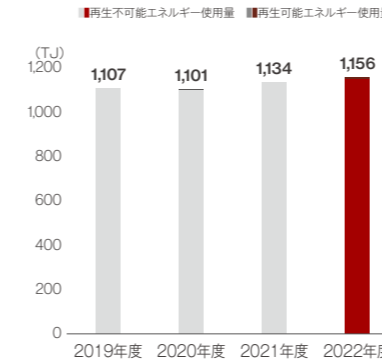
このアイコンのある指標は、LRQAリミテッドによる第三者保証を受けています



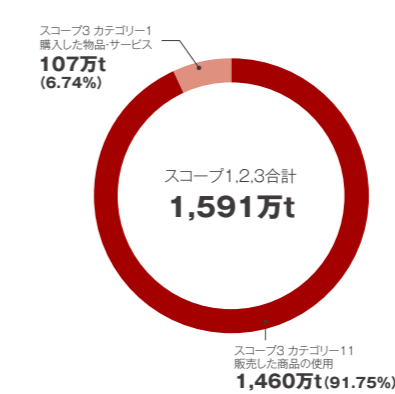
LRQA 独立保証証明書

温暖化防止

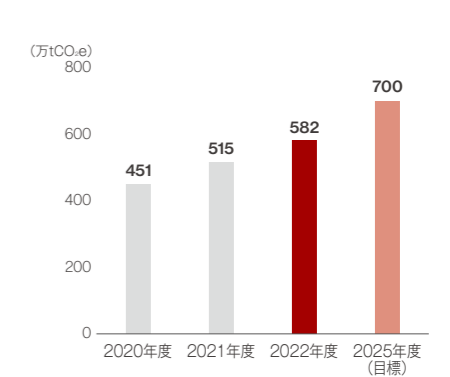
総エネルギー使用量



バリューチェーン全体の総量割合 (CO₂排出量)



環境配慮商品 (CO₂削減貢献量)



再生不可能のエネルギー使用量

(単位:GJ)

スコープ	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	保証	
電気	445,038.0	423,511.4	441,221.0	459,595.5	469,845.8	<input checked="" type="checkbox"/>	
都市ガス	構内設備使用分	504,914.0	467,713.4	470,861.2	481,526.9	475,582.7	<input checked="" type="checkbox"/>
	自動車使用分	64.3	52.7	22.3	4.6	0.0	<input checked="" type="checkbox"/>
メタンガス	1,388.2	1,535.8	1,831.3	1,651.2	1,211.0	<input checked="" type="checkbox"/>	
LPG	構内設備使用分	144,427.5	128,929.6	118,803.1	119,548.8	121,035.1	<input checked="" type="checkbox"/>
	自動車使用分	55.7	70.3	97.6	66.1	46.4	<input checked="" type="checkbox"/>
ブタンガス	814.3	682.3	750.5	483.3	285.6	<input checked="" type="checkbox"/>	
アセチレン	386.8	386.6	375.4	488.2	364.4	<input checked="" type="checkbox"/>	
エチレン	1.60	3.60	1.90	2.10	2.10	<input checked="" type="checkbox"/>	
A重油	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	<input checked="" type="checkbox"/>	
灯油	782.1	680.4	574.2	737.4	563.0	<input checked="" type="checkbox"/>	
軽油	構内設備使用分	5,130.5	4,041.0	3,321.6	3,414.0	3,416.6	<input checked="" type="checkbox"/>
	自動車使用分	16,262.1	15,818.9	13,545.3	12,069.8	12,616.6	<input checked="" type="checkbox"/>
ガソリン	構内設備使用分	192.2	175.9	162.9	185.9	208.0	<input checked="" type="checkbox"/>
	自動車使用分	72,614.1	62,947.8	49,137.9	53,710.8	64,460.5	<input checked="" type="checkbox"/>
合計	1,192,078	1,106,557	1,100,713	1,133,492	1,149,645	<input checked="" type="checkbox"/>	

再生可能のエネルギー使用量

(単位:GJ)

スコープ	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	保証
電気	257.3	292.8	349.8	530.2	6,005.8	<input checked="" type="checkbox"/>

Data [データ集]

CO₂排出量

(単位:tCO₂e)

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	報告実績年			
						2022年度	比率(%)	保証	
スコープ1 ^{*1}	CO ₂	40,254	36,723	35,161	35,941	36,437	0.23%	☑	
	CH ₄	—	—	—	—	73		☑	
	N ₂ O	—	—	—	—	18		☑	
	HFC	—	—	—	—	251		☑	
スコープ2 ^{*2}	マーケット基準	73,181	66,239	68,606	67,987	69,243	0.44%	☑	
	(ロケーション基準)	(76,522)	(69,641)	(70,604)	(68,563)	(68,163)	—	☑	
スコープ3 ^{*3}	1	購入した物品・サービス	866,847	821,979	848,727	883,457	1,072,825	6.74%	☑
	2	資本財	25,928	21,078	23,661	39,589	85,666	0.54%	☑
	3	燃料及びエネルギー関連活動	3,263	4,379	4,386	4,475	17,973	0.11%	☑
	4	輸送、配送(上流)	8,838	8,377	9,384	8,953	9,703	0.06%	☑
	5	事業から出る廃棄物	565	5,668	1,036	1,028	5,247	0.03%	☑
	6	出張	530	535	531	515	1,655	0.01%	☑
	7	従業員の通勤	1,592	1,598	1,586	1,544	5,527	0.03%	☑
	8	リース資産(上流)	スコープ1,2に含む	スコープ1,2に含む	スコープ1,2に含む	スコープ1,2に含む	スコープ1,2に含む	—	☑
	9	輸送、配送(下流)	—	—	—	—	—	—	—
	10	販売した製品の加工	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	—	—
	11	販売した製品の使用	10,825,493	10,511,507	10,497,104	8,846,480	14,597,287	91.75%	☑
	12	販売した製品の廃棄	5,414	5,942	5,937	6,109	7,125	0.04%	☑
	13	リース資産(下流)	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	—	—
	14	フランチャイズ	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	—	—
	15	投資	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	—	—
スコープ1,2,3合計(マーケット基準)		11,851,905	11,484,025	11,496,120	9,896,078	15,909,028	100%	☑	

※1 スコープ1
リンナイグループ事業活動における温室効果ガスの排出源からの直接的な大気中への排出量(PFC類、SF6、NF3は排出実績無し)

※2 スコープ2
リンナイグループの購入電気の使用による排出量

※3 スコープ3
リンナイグループのサプライチェーンにおける事業活動に関する間接的排出量(スコープ1、2を除く)
カテゴリ2,3,5,6,7,8,11は、2022年度より対象範囲を拡大して算定しています

物流量・CO₂排出量

スコープ	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
物流量	万トンキロ	5,815	5,837	6,524	6,152	6,682
CO ₂ 排出量	tCO ₂ e	8,838	8,377	9,384	8,953	9,703

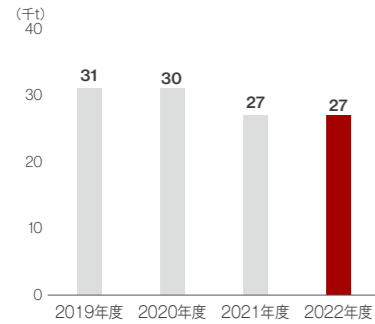
算定条件

	算定条件など	対象範囲
スコープ1	【排出係数】 環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver4.9)」	リンナイグループ
スコープ2	【マーケット基準の排出係数】 ・国内:環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver4.9)」の「電気事業者別排出係数一覧(令和5年提出用)」 ・海外:各国が購入する電気事業者の公表値 【ロケーション基準の排出係数】 ・国内:環境省・経済産業省「電気事業者別排出係数一覧(令和5年提出用)」の代替値 ・海外:IGES List of Grid Emission Factors Ver11.1_20230318など	リンナイグループ
共通	「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(Ver.2.5)」(環境省・経済産業省)に従う 【排出係数】 環境省「排出原単位データベース(Ver.3.3)」、一般社団法人サステナブル経営推進機構「LCIデータベースIDEAv2.3(サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用)」	—
カテゴリ1	部材・商品・サービスの種類別購入金額に、金額当たり排出原単位を乗じて算定	リンナイ
カテゴリ2	有形固定資産の購入金額に、当社事業コードの排出原単位を乗じて算定	リンナイグループ
カテゴリ3	エネルギー種類別の使用量に、エネルギー生成段階の排出原単位を乗じて算定	リンナイグループ
カテゴリ4	省エネルギー法及び温暖化対策法の特定荷主届出の算定範囲に対し、改正トンキロ法の手法を用いて算定	リンナイ
カテゴリ5	廃棄物の種類別処理方法別排出量に、輸送段階を含む排出原単位を乗じて算定	リンナイグループ
カテゴリ6	従業員数に、従業員あたりの排出原単位を乗じて算定	リンナイグループ
カテゴリ7	勤務形態別都市区分別従業員数に勤務日数を乗じ、従業員あたりの排出原単位を乗じて算定	リンナイグループ
カテゴリ8	上流リース資産の操業に伴うエネルギーは全てスコープ1,2に含む	リンナイグループ
カテゴリ11	【対象商品】当社が日本国内で販売した給湯機器、厨房機器、空調機器 【使用年数】10年 【使用条件】商品種類別に当社が定める使用シナリオに基づく 【排出係数】 電気:0.570kgCO ₂ /kWh 電気事業連合会「電気事業における環境行動計画 2015年9月」(参考資料/データ集2013年度実績) 都市ガス:2.21kgCO ₂ /m ³ 東京ガス株式会社「都市ガスのCO ₂ 排出係数」(13A、45MJ/m ³ 、一般家庭など低圧供給のお客さま)	リンナイ
カテゴリ12	【家電リサイクル法対象】 商品種類別の販売台数に、種類別排出原単位を乗じて算定 【上記以外】 商品1台当たりの構成部材別質量に販売台数を乗じ、種類別処理方法別排出原単位(輸送段階含む)を乗じて算定 【商品に付す容器包装】 容器包装材の種類別利用量に、種類別処理方法別排出原単位(輸送段階含む)を乗じて算定	リンナイグループ (国内連結のみ)
環境配慮商品 (CO ₂ 削減貢献)	「温室効果ガス削減貢献定量化ガイドライン」(2018年3月経済産業省)に従う 【算定対象】商品使用段階 【算定手法】フローベース(使用年数=10年、普及量=評価年度の販売台数) 【ベースライン(比較)】2005年度の普及商品 【評価】比較対象商品の代替品として熱交換効率の向上を図った商品など	リンナイグループ

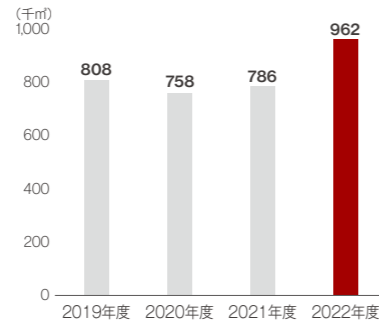
Data [データ集]

資源循環・汚染防止・生物多様性保全

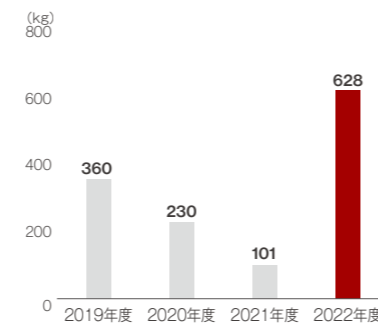
廃棄物排出量 (有価物含む)



水使用量



生物多様性 (特定外来生物の駆除重量)



	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
廃棄物排出量 (有価物含む)	千t	31	31	30	27	27
再資源化量	千t	31	29	28	25	26
最終処分量	千t	1.2	1.8	1.2	1.7	1.4
水使用量	千m	859	808	758	786	962
排水量	千m	846	778	742	754	948
有害化学物質取扱量 ^{※1}	t	237	217	224	238	246
特定外来生物の駆除 重量 ^{※2}	kg	180	360	230	101	628
特定外来生物の駆除 参加者数 ^{※2}	名	63	89	42	31	103

※1 PRTR法に定める第一種指定化学物質、対象範囲:リンナイグループ (国内連結のみ)
 ※2 2020~2022年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止によりエリアと参加人数を限定して安全に留意しながら適正に処理を行いました

環境会計

単位:百万円

環境保全コスト	主な取り組み	費用額				
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業エリア内コスト	公害防止	44	27	37	50	36
	環境保全	15	31	11	28	28
	資源循環	102	117	103	95	106
上・下流コスト	容器包装などの回収・リサイクルおよび減量・減容化	11	12	13	11	12
環境管理コスト	環境負荷の監視測定など	150	109	119	100	97
研究開発コスト	環境配慮型商品の開発・研究	1,149	733	1,243	1,239	1,457
社会活動コスト	地域との環境コミュニケーション、事業所内および周辺の美化・緑化活動など	2	2	3	2	3

環境保全効果	主な取り組み	単位	環境負荷削減量				
			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	CO ₂ 削減	千tCO ₂ e	2.0	6.0	3.5	10.8	5.2
	廃棄物削減	千t	0.4	0.3	0.5	0.1	0.1
	節水	千m ³	6.7	17.0	31.8	21.9	5.2

・全体量の増減ではなく各拠点の改善活動等による効果量と判断したもののみ計上

単位:百万円

環境保全対策に伴う経済効果	主な取り組み	経済効果額				
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	省エネルギーおよび廃棄物削減、節水による費用削減	270	295	538	359	179

・今回の算出において、減価償却費は除外しました
 ・環境保全効果や環境保全対策に伴う経済効果は、全体量の増減ではなく、各拠点の活動による効果量と判断したもののみ計上しました
 ・リスク回避や商品販売効果などのみなし効果は、対象外としました

Data [データ集]

環境活動のあゆみ

1993年	3月	リンナイ環境保全行動プラン策定 環境委員会発足
	12月	平成5年度 省エネバンガード21「省エネルギーセンター会長賞」受賞 (プラスト式強熱グリラー-RGM-4・6・8)
1994年	7月	低NO _x バーナー搭載給湯器発売 (NO _x 60ppm以下)
1996年	3月	第1回エコデザイン賞*「優秀賞」受賞 (給湯器、ファンヒーター、小型湯沸器) *東京ガス・大阪ガス・東邦ガス主催
1997年	3月	第2回エコデザイン賞「特別賞」受賞 (テーブルコンロ)
	6月	吸収式ガスエアコン (ノンフロン) 発売
	10月	ISO14001大口サイト認証取得
	12月	平成9年度 省エネバンガード21*「省エネルギーセンター会長賞」受賞 (テーブルレンジRSBN-096) *第8回までの「省エネバンガード21」は、第9回より「省エネ大賞」に改称
1998年	4月	第3回エコデザイン賞「優秀賞」(ガス衣類乾燥機)、「特別賞」(小型湯沸器、吸収式ガスエアコン)
	10月	ユッコVシリーズ発売 (待機電力削減、低NO _x ・梱包スチロール廃止)
1999年	6月	環境月間イベント：社内で環境先進企業講演会を開催
	7月	環境部設置
	9月	エコマックスバーナー、エコバーナー搭載コンロ発売
	10月	コンデンシング給湯器発売 (熱効率95%、NO _x 30ppm以下)
2000年	2月	平成11年度 省エネ大賞「通商産業大臣賞」受賞 (コンデンシング給湯器)
	5月	リンナイ環境行動指針策定
	6月	環境月間イベント：社内で環境先進企業講演会を開催
	8月	環境報告書【初版】発行
2001年	6月	環境月間イベント：社内で環境先進企業講演会を開催
2002年	6月	環境月間イベント：社内で環境先進企業講演会を開催
2003年	6月	環境月間イベント：社内で環境先進企業講演会を開催
	10月	日本パッケージングコンテスト「電機・機器包装部門賞」受賞 (ガラスストップビルトインコンロの環境適合包装)
2004年	6月	環境月間イベント：社内で環境先進企業講演会を開催
	12月	日本パッケージングコンテスト「ロジスティクス賞」受賞 (浴室暖房乾燥機の環境適合包装)
	12月	グリーン調達基準書【初版】策定
2005年	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催 地球温暖化防止のための国民運動「チームマイナス6%」に参加
2006年	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
	10月	日本パッケージングコンテスト「電気・機器包装部門賞」受賞 (ガスファンヒーターのオールダンボール包装「ピンポイントクッション」)
2007年	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
2008年	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
	9月	アメリカ省エネ推進機構ASE*主催「Super Nova Star Award (エネルギー効率大賞)」を受賞 (貯湯式給湯器が大半を占めるアメリカにおいて、高効率なガス瞬間式給湯器の普及に貢献) *ASE (The Alliance to Save Energy) 1977年設立の省エネルギー化を推進する非営利団体
	10月	日本パッケージングコンテスト「電気・機器包装部門賞」受賞 (ガスファンヒーター用包装材のコンパクト輸送形態)
2009年	2月	エコジョーズ「RVD-Eシリーズ」発売
	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
2010年	1月	エコジョーズふる給湯器「RUF-Eシリーズ (ふる熱効率92%)」発売 地球温暖化防止のための国民運動「チャレンジ25キャンペーン」に参加
	2月	愛知県主催 愛知環境賞2010において「銀賞」受賞 (潜熱回収給湯器などの開発)
	4月	ハイブリッド給湯器 ECO ONE (初号機) 発売
	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
	9月	リンナイグループ環境大賞 表彰式を初開催
2011年	4月	寒冷地仕様ハイブリッド給湯暖房機 ECO ONE発売
	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
	12月	第2回リンナイグループ環境大賞 表彰式を開催 第16回資源循環型ものづくりシンポジウム IMS「資源循環型ものづくり研究会会長賞」受賞
2012年	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
	9月	第3回リンナイグループ環境大賞 表彰式を開催
	10月	日本パッケージングコンテスト「大型・重量物包装部門賞」受賞 (ハイブリッド給湯・暖房システム ECO ONEの環境対応型包装形態)
	12月	第17回資源循環型ものづくりシンポジウム IMS「資源循環型ものづくり研究会会長賞」受賞
2013年	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
	9月	第4回リンナイグループ環境大賞 表彰式を開催
	12月	第18回資源循環型ものづくりシンポジウム IMS「名古屋産業振興公社 理事長賞」受賞
2014年	1月	平成25年度 省エネ大賞において最高位の「経済産業大臣賞」受賞 (ハイブリッド給湯・暖房システム ECO ONE)
	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
	8月	日本パッケージングコンテスト「大型・重量物包装部門賞」受賞 (ガスふる給湯器用リターンナブル包装の改善)
	9月	第5回リンナイグループ環境大賞 表彰式を開催
	12月	経済産業省 北海道経済産業局主催「北国の省エネ・新エネ大賞 (北海道経済産業局長表彰)」受賞 (北海道向けハイブリッド給湯・暖房システム ECO ONE) 第19回資源循環型ものづくりシンポジウム IMS「中日新聞社賞」受賞 エコプロダクツ2014に初出展
2015年	4月	第三世代ハイブリッド給湯・暖房システム ECO ONE発売
	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
	9月	第6回リンナイグループ環境大賞 表彰式を開催
	12月	エコプロダクツ2015に出展

2016年	5月	国内初「ECO ONE+床暖房標準設置」で全戸低炭素建築物の認定を取得
	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
	7月	地球温暖化対策のための賢い選択「COOL CHOICE (クールチョイス)」に参加
	8月	日本パッケージングコンテスト「適正梱包賞」受賞 (重要物の付属品 同梱可能な包装「部品箱一体型底トレイ」)
	9月	第7回リンナイグループ環境大賞 表彰式を開催
	12月	第21回資源循環型ものづくりシンポジウム IMS「名古屋市工業研究所 所長賞」 エコプロダクツ2016に出展
2017年	1月	EPOC主催「第20回意見交換会・交流会」でリンナイの環境活動を講演 平成28年度 省エネ大賞「省エネルギーセンター会長賞」受賞 (ハイブリッド給湯・暖房システム ECO ONE)
	3月	ISO14001:2015移行審査
	6月	環境月間イベント： ・環境先進企業交流会 (視察会) を開催 ・特定外来生物「オオキンケイギク」の駆除活動を開始 ・UNDB-J (国連生物多様性10年委員会) が推進する「MY行動宣言」にリンナイ従業員3,922名が参加
	11月	平成29年度 エコドライブ活動コンクール*「エコドライブ優良活動認定証」授与 (関西支社) *交通エコロジー・モビリティ財団主催
	12月	エコプロ2017に出展
2018年	1月	年賀式において第8回リンナイグループ環境大賞の表彰を実施
	2月	愛知県主催 愛知環境賞2018において最高位の「金賞」受賞 (ECO ONEの開発)
	4月	グリーン調達基準書【第4版】発行
	5月	中期経営計画G-shift2020公表と同時に、リンナイの長期環境目標 (2030年目標) を公表
	6月	環境月間イベント： ・環境先進企業交流会 (視察会) を開催 ・特定外来生物「オオキンケイギク」の駆除活動を実施
	9月	ESG・SDGsに関する社内勉強会を開催 (外部講師)
	12月	エコプロ2018に出展
2019年	1月	年賀式において第9回リンナイグループ環境大賞の表彰を実施
	2月	環境省主催 COOL CHOICE LEADERS AWARD2018において最高位の「環境大臣賞」受賞 (ECO ONEの開発)
	5月	環境省主催 環境 人づくり企業大賞2018「優秀賞」受賞 (環境経営・貢献を推進していく人材づくり) 日本経済新聞社主催 企業の環境経営度を評価する第22回環境経営度ランキングにおいて、第26位にランクイン
	6月	環境月間イベント： ・環境先進企業交流会 (視察会) を開催 ・特定外来生物「オオキンケイギク」の駆除活動を実施
	9月	一般社団法人産業環境管理協会主催 第2回エコプロアワード「奨励賞」受賞 (各国・地域のエネルギーや環境事情に応じた「最適な給湯・暖房システム」の展開)
	11月	国連生物多様性の10年日本委員会 (UNDB-J) 主催 生物多様性アクション大賞2019「入賞」(みんなでつくる伝統野菜)
	12月	エコプロ2019に出展
2020年	1月	年賀式において第10回リンナイグループ環境大賞の表彰を実施
	5月	環境省主催 環境人づくり企業大賞2019「優秀賞」受賞
	6月	環境月間イベント：特定外来生物「オオキンケイギク」の駆除活動を実施
	7月	あいち・なごや生物多様性ベストプラクティス「グッドプラクティス」に選定
	10月	日本パッケージングコンテスト「包装部門賞 (工業包装部門賞)」(輸送給湯器の梱包改善)
2021年	1月	年賀式において第11回リンナイグループ環境大賞の表彰を実施 一般社団法人CSRコミュニケーション協会主催 サステナビリティサイト・アワード2021「シルバー」受賞
	3月	環境省主催 環境 人づくり企業大賞2020 最高位の「環境大臣賞 (大企業区分)」受賞
	6月	環境月間イベント：特定外来生物「オオキンケイギク」の駆除活動を実施
	7月	公益財団法人名古屋産業振興公社主催「環境と“ものづくり”講演会」でリンナイの環境活動を講演
	10月	北海道庁主催 令和3年度北海道省エネルギー・新エネルギー促進大賞「省エネルギー部門大賞」受賞
	11月	2050年カーボンニュートラルに向けた方針 (RIM2050) を公表
2022年	1月	年賀式において第12回リンナイグループ環境大賞の表彰を実施 2021年度 省エネ大賞「省エネルギーセンター会長賞」受賞 (寒冷地向けハイブリッド冷暖房・給湯システム)
	3月	経済産業省 北海道経済産業局主催 令和3年度北国の省エネ・新エネ大賞「優秀賞」受賞
	4月	ESG委員会設置
	5月	家庭用給湯器において世界で初めて水素100%燃焼の技術開発に成功
	6月	一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター主催 令和4年度デマンドサイドマネジメント表彰 「一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター振興賞」受賞
	10月	環境月間イベント：特定外来生物「オオキンケイギク」の駆除活動を実施
	11月	トヨタ自動車と水素調理に関する共同開発を開始
	12月	愛知県主催 あいち生物多様性企業認証制度「優良認証」を取得 2022年度 省エネ大賞「資源エネルギー庁長官賞」受賞 (ハイブリッド給湯・暖房システム ECO ONE X5)
2023年	1月	年賀式において第13回リンナイグループ環境大賞の表彰を実施
	4月	北九州水素タウンにおいて国内初の水素100%燃焼給湯器の実証実験に着手
	6月	環境月間イベント：特定外来生物「オオキンケイギク」の駆除活動を実施

Data [データ集]

認定取得状況

環境マネジメントシステム国際規格 [ISO14001]

サイト名		認証取得年月
リンナイ株式会社	開発本部	1997年10月
	生産技術本部	1997年10月
	大口工場	1997年10月
	瀬戸工場	2000年12月
	環境部	2000年12月
	品質保証本部	2003年11月
	本社	2008年12月
	中部支社	2008年12月
	関西支社	2010年 5月
	物流統括室	2010年 5月
	関東支社	2011年 5月
	中国支店	2011年 5月
	九州支社	2012年 4月
	北海道支店	2012年 4月
	新潟支店	2012年 4月
	東北支社	2013年 5月
	四国支店	2013年 5月
	東関東支店	2014年 4月
	北関東支店	2016年 4月
	お客様部	2017年 5月
暁工場	2018年 6月	
大口東工場	2018年 6月	
南関東支店	2019年 6月	
国内グループ会社	株式会社ガスター	2001年10月
	リンナイテクニカ株式会社	2003年12月
	株式会社柳澤製作所	2004年 6月
	リンナイ精機株式会社	2005年12月
	アール・ティ・エンジニアリング株式会社	2006年 3月
	アール・ビー・コントロールズ株式会社	2006年 3月
	能登テック株式会社	2007年 1月
海外グループ会社	リンナイ코리아株式会社	1999年 7月
	アール・ビー・코리아株式会社	2006年10月
	上海林内有限公司	2008年12月
	リンナイブラジルヒーティングテクノロジー有限会社	2011年 6月
	リンナイニュージーランド株式会社	2013年 7月
	リンナイベトナム有限会社	2019年 6月

環境マネジメントシステム [エコアクション21]

サイト名		認証取得年月
国内グループ会社	テクノパーツ株式会社	2011年 8月

サイト別データ

サイト名	所在地	CO ₂ 排出量 (tCO ₂ e)		エネルギー 使用量 (GJ) ※1	廃棄物排出量 (有価物含む) (t) ※2	再資源化量 (t)	最終処分量 (t)
		スコープ1	スコープ2 (マーケット基準)				
大口工場	愛知県 丹羽郡	1,949	1,969	56,125	4,735	4,726	9
瀬戸工場	愛知県 瀬戸市	1,729	4,530	73,769	2,378	2,378	0
暁工場	愛知県 瀬戸市	867	1,399	29,644	1,336	1,336	0
技術センター	愛知県 丹羽郡	1,908	2,419	58,784	119	119	0
本社・営業所他※3	—	3,483	2,317	77,130	669	614	23
(株)柳澤製作所	大阪府 門真市	760	708	20,169	417	417	0
リンナイテクニカ(株)	静岡県 掛川市	1,412	1,296	35,608	1,019	1,014	6
(株)ガスター	神奈川県 大和市	1,321	1,447	38,577	582	581	1
アール・ビー・コントロールズ(株)	石川県 金沢市	944	2,641	37,493	428	408	19
リンナイ精機(株)	愛知県 小牧市	4,929	7,031	159,080	2,393	2,382	4
アール・ティ・エンジニアリング(株)	愛知県 豊田市	264	1,140	15,813	226	223	3
能登テック(株)	石川県 鹿島郡	1,267	1,064	29,979	1,452	1,332	119
テクノパーツ(株)	愛知県	233	220	6,640	64	62	2
リンナイホールディングス(株)	シンガポール	45	24	880	—	—	—
林内香港有限公司	香港	0	2	12	—	—	—
広州林内燃具電器有限公司	中国	40	101	1,050	—	—	—
リンナイイタリア(有)	イタリア	58	13	1,100	1	1	0
セントラルヒーティングニュージーランド(株)	ニュージーランド	112	16	1,927	96	87	9
リンナイアメリカ(株)※4	アメリカ	1,880	2,851	56,454	451	451	0
リンナイオーストラリア(株)※5	オーストラリア	1,736	6,939	56,474	739	302	436
上海林内有限公司※6	中国	2,255	11,203	95,526	1,004	1,004	0
リンナイ코리아(株)	韓国	2,227	5,343	84,285	1,265	1,252	12
リンナイインドネシア(株)	インドネシア	4,411	10,547	133,762	5,914	5,408	506
リンナイニュージーランド(株)	ニュージーランド	246	95	6,175	209	182	27
台湾林内工業股份有限公司	台湾	650	1,097	19,425	312	192	120
リンナイタイ(株)	タイ	1,129	1,607	33,497	635	605	30
リンナイブラジルヒーティングテクノロジー(有)	ブラジル	116	39	5,563	344	313	31
リンナイベトナム(有)	ベトナム	650	579	13,804	408	408	0
インダストリアスマス(株)	メキシコ	85	52	1,738	129	129	0
アール・ビー・코리아(株)	韓国	70	554	5,170	44	32	0

※1 総エネルギー使用量は、再生不可能エネルギーと再生可能エネルギーの合算値です

※2 廃棄物排出量、再資源化量、埋立処分量は、内訳と合計が一致しない場合があります (単位: t)

※3 本社・営業所他: 本社、全国営業拠点、物流センター、他を含む

※4 リンナイカナダホールディングス(株)を含む

※5 リンナイマニュファクチャリングマレーシア(株)、ガスアプライアンスサービス(株)を含む

※6 上海林内熱能工程有限公司を含む

Data [データ集]

排水サイトデータ

サイト名	排水基準 (放流先)	項目 ^{*1}	規制値	自主	実績 (最大)
大口工場	下水放流	pH	5.7~8.7	5.8~8.7	6.6~7.5
		BOD	300	240	67
		COD	—	—	—
		SS	300	240	67
瀬戸工場	河川放流 (八床川)	pH	5.8~8.6	6.0~8.4	7.0~7.8
		BOD	25(20)	20	3.7
		COD	25(20)	20	5.9
		SS	30(20)	20	2.0
暁工場	河川放流 (数慣川)	pH	5.8~8.6	5.9~8.5	6.7~7.5
		BOD	20	19	10
		COD	20	19	10
		SS	20	19	1
(株)柳澤製作所	下水放流	pH	5.0~9.0	5.9~8.5	6.9~7.9
		BOD	600	100	3.8
		COD	—	—	—
		SS	600	100	34
リンナイテクニカ(株)	河川放流 (太田川)	pH	5.8~8.6	6.3~8.1	7.1~7.6
		BOD	25(20)	18	16
		COD	160(120)	18	16
		SS	50(40)	30(20)	7.5
(株)ガスター 大和本社・工場	下水放流	pH	5.0~9.0	5.2~8.8	7.1~8.0
		BOD	600	480	5未満
		COD	—	—	—
		SS	—	—	—
(株)ガスター 研究棟	河川放流 (境川)	pH	5.8~8.6	6.0~8.4	7.5~7.8
		BOD	15	12	5未満
		COD	25	20	5未満
		SS	40	32	5未満
リンナイ精機(株) 本社・小牧工場	下水放流	pH	5.8~8.6	6.0~8.4	7.2~7.6
		BOD	600	300	290
		COD	—	—	—
		SS	300	300	10
リンナイ精機(株) 可児工場2号棟	河川放流 (可児川)	pH	5.8~8.6	5.8~8.6	7.0~7.6
		BOD	15	15	14
		COD	—	—	—
		SS	30	30	9
リンナイ精機(株) 可児工場3号棟	河川放流 (可児川)	pH	5.8~8.6	5.8~8.6	6.0~6.6
		BOD	15	15	3.6
		COD	—	—	—
		SS	30	30	2
アール・ティ・エンジニアリング(株)	下水放流	pH	5.7~8.7	5.7~8.2	6.9~7.2
		BOD	300	150	45
		COD	—	—	—
		SS	300	150	4
能登テック(株)	河川放流 (長曾川)	pH	5.8~8.2	6.0~8.2	7.0~7.3
		BOD	40(30)	36(27)	17
		COD	160(120)	140(100)	25
		SS	40(30)	36(27)	8

※1 pH:水素イオン濃度、BOD:生物化学的酸素要求量(単位:mg/l)、COD:化学的酸素要求量(単位:mg/l)、SS:浮遊物質(単位:mg/l)、()は日間平均

PRTRサイトデータ

サイト名	物質番号	第一種指定化学物質 ^{*2}	排出量				移動量	
			大気	水域	土壌	埋立処分	下水道	社外
大口工場	53	エチルベンゼン	940	0	0	0	0	410
	80	キシレン	1,200	0	0	0	0	520
	300	トルエン	2,300	0	0	0	0	980
	309	ニッケル化合物	0	0	0	0	0	130
瀬戸工場	405	ほう素化合物	0	0	0	0	0	380
	53	エチルベンゼン	1,100	0	0	0	0	310
暁工場	80	キシレン	1,600	0	0	0	0	310
	87	クロム及び三価クロム化合物	0	0	0	0	0	0
	308	ニッケル	0	0	0	0	0	0
	53	エチルベンゼン	2,300	0	0	0	0	250
(株)ガスター 大和本社工場	80	キシレン	5,300	0	0	0	0	260
	296	1,2,4-トリメチルベンゼン	1,100	0	0	0	0	200
	300	トルエン	570	0	0	0	0	600
	53	エチルベンゼン	380	0	0	0	0	980
アール・ピー・コントロールズ(株) 金石工場	31	アンチモン及びその化合物	0	0	0	0	0	250
	265	テトラヒドロメチル無水フタル酸	0	0	0	0	0	0
	448	メチレンビス(4,1-フェニレン) =ジイソシアネート	0	0	0	0	0	0
アール・ピー・コントロールズ(株) 鶴来工場	460	リン酸トリトリル	0	0	0	0	0	300
	448	メチレンビス(4,1-フェニレン) =ジイソシアネート	0	0	0	0	0	0
リンナイ精機(株) 可児工場	460	リン酸トリトリル	0	0	0	0	0	6,000
	300	トルエン	3,500	0	0	0	0	0
能登テック(株)	31	アンチモン及びその化合物	0	0	0	0	0	340
	405	ほう素化合物	0	58	0	0	0	1,600

※2 PRTR法に定める第一種指定化学物質、単位:kg、有効数字2桁

大気サイトデータ

サイト名	設備名	物質名 ^{*3}	規制値	自主	実績 (最大)
大口工場	焼成炉	ばいじん	0.25	0.16	0.001
		NOx	180	150	73
	ボイラー	ばいじん	0.1	0.08	0.002
		NOx	150	96	62
瀬戸工場	ボイラー	ばいじん	0.1	0.05	0.001
		NOx	150	79	15
暁工場	乾燥炉	ばいじん	0.2	0.16	0.003
		NOx	230	180	3
(株)柳澤製作所	ボイラー	ばいじん	0.1	0.05	0.002
		NOx	150	100	20
	乾燥炉	ばいじん	0.2	0.05	0.002
(株)ガスター	ボイラー	ばいじん	0.1	0.08	0.0012
		NOx	150	120	26

※3 単位:ばいじん:g/Nm³、NOx:ppm、SOx:Nm³/h

Data [データ集]

社外からの評価・認証

ESGに関する国際的評価

代表的なESG(環境、社会、ガバナンス)投資指標である「FTSE4Good Index Series」および「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定されています。



代表的なESG評価機関の一つであるFTSE Russellにより構築される「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」に選定されています。ESG評価に加え、環境負荷の大きさや企業の気候変動リスク・機会に対する経営姿勢を評価したものです。



SOMPOアセットマネジメント株式会社が設定する「SOMPOサステナビリティ・インデックス」において2023年の構成銘柄に選定されています。



「iSTOXX MUTB Japan プラチナキャリア 150 インデックス」の構成銘柄に選定されています。

当指数は、三菱UFJ信託銀行株式会社およびドイツ取引所傘下の指数提供会社であるSTOXX社が共同で開発したもので東洋経済新報社のCSR企業総覧データのうち、「プラチナキャリア」企業の評価項目を用い、「長期的な視点」「自律的な学び」「社会への貢献」の3つの観点から、従業員のキャリア構築に積極的な企業150銘柄で構成されています。



気候変動における評価

国際的な非営利団体CDPは、気候変動等に対する企業の取り組みをグローバルに評価しています。

●CDP気候変動

CDP気候変動は、企業の気候変動に対する対応状況等を評価しています。当社はB評価を受けています。



●CDPサプライヤー・エンゲージメント評価(SER)

CDP SERは、CDP気候変動質問書におけるガバナンス、目標、スコープ3排出量、バリューチェーンエンゲージメントに関するパフォーマンスを評価しています。当社はA-評価を受けています。

国際的イニシアチブへの参加

国連グローバル・コンパクト(UNGC)は、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組みです。

リンナイは、2023年に国連グローバル・コンパクト(UNGC)への参加を表明、「人権の保護」「不当な労働の排除」「環境への対応」「腐敗の防止」に関わるUNGCの10原則を支持し、持続可能な社会づくりへ貢献していきます。



リンナイ株式会社

<https://www.rinnai.co.jp/>